

100大事業分析

1 人件費

事業局課	総務局	労務課	歳出予算科目	一般会計	-	款	-	項	-	目
政策・施策番号	政策番号	99	施策番号	99						
一般財源活用額	3,167億円	性質別	人件費	分野名称	行政運営	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	本市職員(教職員含む)の例月給料(一部実績払)及び各種手当等を支給するもの								
	細事業開始年度									
	細事業効果									
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	338,515,283		338,332,415		182,868		給料及び各種手当の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位								
	細事業スケジュール									
	令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
結果		測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析

2 公債費

事業局課	財政局	財源課	歳出予算科目	一般会計	16	款	-	項	-	目
政策・施策番号	政策番号	99	施策番号	99						
一般財源活用額	1,828億円	性質別	公債費	分野名称	財政・会計	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①										
細事業名称	公債費									
細事業概要 (4年度実施内容)	一般会計において発行をした市債の元金償還及び利子、発行や償還にかかる諸経費（一時借入金にかかる利子等含む）を支払います。									
細事業開始年度	-									
細事業効果	財源として市債活用を行った市債の元利金の計画的な償還と一時借入金の利子の償還を行います。									
細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
	予算	184,630,402		181,256,107		3,374,295		さらなる赤字地方債（コロナ対策）の償還にかかる元金の増		
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	単位	想定								
		実績								
細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>市債元利償還金等（一時借入金にかかる利子等含む）の市債金会計への振替</li> <li>発行諸経費の支払い</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
②										
細事業名称	第三セクター等改革推進債公債費									
細事業概要 (4年度実施内容)	第三セクター等改革推進債の元利償還金及び、償還にかかる諸経費を支払います。									
細事業開始年度	平成25年度									
細事業効果	既存借入金の償還や利払いを適切に管理します。									
細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
	予算	28,398,177		7,575,678		20,822,499		5年度の償還財源を減債基金へ積み立てたことによる増		
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	単位	想定								
		実績								
細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>市債元利償還金等（一時借入金にかかる利子等含む）の市債金会計への振替</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析

3 介護保険事業費会計繰出金

事業局課	健康福祉 局	介護保険 課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	15	施策番号	99						
一般財源活用額	460億円	性質別	繰出金	分野名称	介護・高齢者福祉	対象者	高齢者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	介護保険事業費会計繰出金								
	細事業概要 (4年度実施内容)	介護保険給付費及び地域支援事業費にかかる市法定負担分や介護保険事業に従事する本市職員人件費相当分について、一般会計から介護保険事業費会計に繰り出します。								
	細事業開始年度	平成12年度								
	細事業効果	本市の介護保険制度を円滑に運営します。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度		差引 (増減)	増減説明			
		予算	49,085,657	49,190,647		▲ 104,990	介護特会各事業の執行見込額の減に伴う繰出金の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
	細事業スケジュール									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	・法律・政令 ・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり ・他都市より上乘せ・横出しあり ・該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	負担は適切 である		

100大事業分析

4 下水道事業会計繰出金

事業局課	環境創造 局	経理経営 課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	14	目
政策・施策番号	政策番号	34	施策番号	99						
一般財源活用額	410億円	性質別	繰出金	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	3条基準内								
	細事業概要 (4年度実施内容)	地方公営企業繰出金について等に基づき、雨水処理に要する資本費（減価償却費・支払利息等）及び維持管理費に相当する額を繰り出します								
	細事業開始年度	昭和39年								
	細事業効果	「雨水公費・汚水私費の原則」に基づく雨水処理に要する経費及びその性質上公費で負担することとなっている経費を負担しています。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	39,816,158		38,372,177		1,443,981		雨水処理に要する維持管理費の増等	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
			実績							
	細事業スケジュール									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	・事務改善が 可能 ・契約方法の 工夫が可能 ・民間のノウ ハウや人材等 の活用が可能 ・財源確保が 可能	求めるべき ではない		
②	細事業名称	3条基準外								
	細事業概要 (4年度実施内容)	繰出基準に定めるもののほか、行政目的を達成するために負担している経費に相当する額を繰り出します								
	細事業開始年度	昭和39年								
	細事業効果	その性質上公費で負担することとなっている経費を負担しています。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	715,610		614,536		101,074		高度処理に要する維持管理費の増等	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
			実績							
	細事業スケジュール									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	・事務改善が 可能 ・契約方法の 工夫が可能 ・民間のノウ ハウや人材等 の活用が可能 ・財源確保が 可能	求めるべき ではない		

③	細事業名称	4条基準内							
	細事業概要 (4年度実施内容)	地方公営企業繰出金について等に基づき、平成12年度までに許可された下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額等を繰り出します							
	細事業開始年度	昭和39年							
	細事業効果	その性質上公費で負担することとなっている経費を負担しています。							
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度	差引（増減）	増減説明		
		予算	542,725		661,660	▲ 118,935			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
	細事業スケジュール								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	・事務改善が 可能 ・契約方法の 工夫が可能 ・民間のノウ ハウや人材等 の活用が可能 ・財源確保が 可能	求めるべき ではない	

100大事業分析

5 後期高齢者医療事業費会計繰出金

事業局課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	15	施策番号	99						
一般財源活用額	347億円	性質別	繰出金	分野名称	介護・高齢者福祉	対象者	高齢者			

細事業詳細情報

細事業名称	後期高齢者医療事業費会計繰出金							
細事業概要 (4年度実施内容)	後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。							
細事業開始年度	平成20年度							
細事業効果	<p>1 実施内容</p> <p>(1) 保険基盤安定制度分充当 低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分についての繰出金。県が繰入額の3/4を負担する。</p> <p>(2) 定率市町村負担金充当 所得区分「一般」の者にかかる医療費（本人の一部負担金を除く）のうち、本市公費負担分の繰出金</p> <p>(3) 広域連合共通経費充当 神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費のうち、本市負担分の繰出金</p> <p>(4) 職員給与費充当 後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費にかかる繰出金</p> <p>(5) 事務経費充当 後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務費の繰出金</p>							
細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明			
	予算	39,812,240	37,293,821	2,518,419	医療給付費の増			
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定						
	実績							
細事業スケジュール	主に通年業務							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない

100大事業分析										
6 施設型給付費										
事業局課	子ども青少年 局	保育・教育運営 課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	1						
一般財源活用額	322億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	子ども			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	施設型給付費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	子ども・子育て支援新制度における認定子ども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付・委託」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、施設型給付費・委託費の支払いを行います。									
	細事業開始年度	平成27年度									
	細事業効果	施設型給付対象施設を利用する児童に対して給付される「教育・保育に必要な費用」を、法定代理受領として施設に支払をすることで、安定した教育・保育が行われるようにします。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明					
		予算	113,389,321	109,047,527	4,341,794	利用児童・施設数の増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		施設数	単位	想定	935	972	1,005	1,029	1,054	1,079	1,104
	か所		実績	932	971						
	細事業 スケジュール	4月下旬～ 請求受付 (毎月) 5月下旬～ 給付支出 (毎月)									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	・法律・政令 ・規則・方針	・国水準に 上乗せ・横出 しあり ・該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	財源確保が 可能	負担は適切 である			

100大事業分析												
7 生活保護費												
事業局課	健康福祉 局	生活支援 課	歳出予算科目			一般 会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	14		施策番号	1							
一般財源活用額	314億円		性質別	扶助費	分野名称	社会福祉	対象者	生活困窮者				

細事業詳細情報											
①	細事業名称	生活保護費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行いその最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。(生活保護法第1条)									
	細事業開始年度	昭和25年度									
	細事業効果	生活保護法に基づき生活に困窮する者に対し必要な保護を行い、最低限度の生活保障並びにその自立を助長する。									
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明		
		予算	127,081,240		125,565,296		1,515,944		医療扶助費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定								
		実績									
	細事業 スケジュール	毎月の定例支給日及び追給日(月2回)に被保護者へ生活保護費を支給する(通年)。									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析										
8 保育・教育施設向上支援費										
事業局課	子ども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	1						
一般財源活用額	275億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	子ども			

細事業詳細情報										
①	細事業名称	保育・教育施設向上支援費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	保育・教育の質の確保・向上のための助成を行います。								
	細事業開始年度	平成27年度								
	細事業効果	助成を行うことで、質の高い保育・教育を提供することが可能となります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	29,083,638	27,174,470	1,909,168	利用児童・施設数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	施設数	単位	想定	860	901	940	968	997	1,027	1,057
		カ所	実績	857	900					
	細事業スケジュール	4月下旬～ 請求受付(毎月) 5月下旬～ 給付支出(毎月)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	・国基準に上乗せ・ 横出しあり ・該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	財源確保が 可能	負担は適切 である		

100大事業分析

9 国民健康保険事業費会計繰出金

事業局課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	一般 会計	17 款	1 項	1 目
政策・施策番号	政策番号	7	施策番号	99			
一般財源活用額	167億円	性質別	繰出金	分野名称	保健・医療	対象者	市民全体

細事業詳細情報

細事業名称	国民健康保険事業費会計繰出金							
細事業概要 (4年度実施内容)	国民健康保険事業運営に要する人件費、事務費及び被保険者の保険料負担軽減等の経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。							
細事業開始年度	昭和36年度							
細事業効果	一般会計から国民健康保険事業費会計へ国民健康保険事業運営に要する経費を繰出しすることで、国民健康保険事業の安定的な運営及び被保険者の保険料負担軽減に寄与します。							
① 細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明			
	予算	27,868,314	27,487,714	380,600	主に未就学児均等割保険料繰出金の新設に伴う増			
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定						
		実績						
細事業スケジュール								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性
	結果	測ることは ない	・法令・政令 ・規則・方針	・国基準に上 乗せ・横出し あり ・他都市より 上乗せ・横出 しあり ・該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	財源確保が 可能	負担は適切 である

100大事業分析													
10 個性ある区づくり推進費													
事業局課	市民局	局	区連絡調整	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	99		施策番号	99								
一般財源活用額	132億円		性質別	施設運営費	分野名称	行政運営	対象者	市民全体					

事業詳細情報										
事業名称	個性ある区づくり推進費									
事業概要 (4年度実施内容)	「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。									
事業開始年度	平成6年度									
事業効果										
事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
	予算	15,602,297		15,510,163		92,134				
事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	単位	想定								
	実績									
事業スケジュール										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
※ 区役所で実施する各事業の事業評価は令和4年度決算において実施予定										

100大事業分析												
11 横浜市立大学運営交付金												
事業局課	政策	局	大学調整	課	歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	23		施策番号	3, 4							
一般財源活用額	126億円		性質別	市民事業費	分野名称	生涯学習・社会教育	対象者	特定の団体・事業者				

細事業詳細情報										
細事業名称	横浜市立大学運営交付金									
細事業概要 (4年度実施内容)	大学の経費についてはその財源として、学費対象経費として、学生数や職員数に基づき、国の私立大学への国庫補助相当額、私立大学との授業料格差相当分等を交付します。また、学費対象外経費として、地域貢献事業や施設整備費等について、必要額を交付します。病院の経費についてはその財源として、①民間病院と同様の医療は民間病院への補助等に準拠、②市立病院等が果たすべき役割として実施しているものに係る経費、③公営企業の性格上市立病院に一般会計から繰り入れられているものについては同様に国の定める基準等に準拠、④教育研究など大学病院の特性に係る経費を基準として、必要額を交付します。									
細事業開始年度	平成17年度									
細事業効果	法人が定めた中期計画、市が付与した中期目標を、運営交付金を活用し、達成しています。									
細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明		
	予算	12,645,855		12,901,672		▲255,817		施設整備費の減		
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	①	単位	想定	年間100	年間100	年間100	年間100	-	-	-
エクステンション講座	単位	想定	年間100	年間100	年間100	年間100	-	-	-	
	講座	実績	138	48	101					
横浜市との連携取組件数(教員地域貢献活動支援事業等)	単位	想定	6年間累計45	6年間累計45	6年間累計45	6年間累計45	-	-	-	
	件	実績	累計179	累計273	累計395					
細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月：運営交付金申請、運営交付金交付決定</li> <li>・4月：運営交付金第1回支出</li> <li>・5月～12月：運営交付金定期支出</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	国水準に上乗せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託不可	財源確保の余地がある	負担は適切である		

100大事業分析

12 定期予防接種事業

事業局課	健康福祉 局	健康安全 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	6	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	7	施策番号	2						
一般財源活用額	104億円	性質別	市民事業費	分野名称	保健・医療	対象者	子ども			

細事業詳細情報

①										
細事業名称		接種委託費用								
細事業概要 (4年度実施内容)		ヒブ・小児用肺炎球菌・B型肝炎・ロタウイルス・四種混合・二種混合・BCG・麻しん風しん・水痘・日本脳炎のこどもの予防接種を実施する。								
細事業開始年度		昭和23年度								
細事業効果		予防接種法に定める疾病について、予防接種を市内の協力医療機関で個別接種により実施する等により、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	7,345,164		7,429,293		▲ 84,129		接種対象者の減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
接種件数	単位	想定	681,076	692,242	684,400	682,400	682,400	682,400	682,400	
	件	実績	674,524	701,443						
細事業スケジュール		4月～ 実施								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない	
②										
細事業名称		接種台帳システム								
細事業概要 (4年度実施内容)		対象者に対して実施した定期予防接種の記録を電子化し、予防接種台帳システムにて管理します。								
細事業開始年度		平成25年度								
細事業効果		接種記録を電子化管理することで、未接種者の把握や他市町村との情報連携等を効率的に行います。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	83,651		55,891		27,760		単価見直し及び標準化対応等による増	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
パンチ入力	単位	想定	750,000	750,000	777,250	777,250	777,250	777,250	777,250	
	件	実績	635,244	693,433						
細事業スケジュール		4～3月 ワクチン記録システム(VRS)対応のためのシステム改修 4～3月 情報システム標準化事前準備(調査・分析) 4～2月 仮想基盤移行対応								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない	

③	細事業名称	個別通知								
	細事業概要 (4年度実施内容)	0歳児・1歳児・3歳児・9歳児・11歳児・年長児に予診票等を個別通知する。								
	細事業開始年度	平成26年度								
	細事業効果	0歳児・1歳児・3歳児・9歳児・11歳児・年長児に予診票等を個別通知することにより、対象者が確実に定期予防接種を実施できる。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	70,806		71,419		▲613		対象件数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		個別通知 送付件数	単位 件	想定 180,000	176,600	171,700	169,600	169,600	169,600	169,600
			実績	177,431	172,365					
	細事業 スケジュール	4月～ 実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	事務改善が 可能	求めるべき ではない		
④	細事業名称	予防接種コールセンター運営								
	細事業概要 (4年度実施内容)	予防接種コールセンターを設置し、市民からの問い合わせ対応及び関係書類の再発行業務を迅速かつ的確に実施する。								
	細事業開始年度	平成29年度								
	細事業効果	予防接種における市民からの問い合わせ対応及び関係書類の再発行業務を迅速かつ的確に実施されている。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	36,000		36,000		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		総個数件 数	単位 件	想定 9,000	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700
			実績	8,877	9,871					
	細事業 スケジュール	4月～ 実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑤	細事業名称	骨髄移植等による再接種費用助成								
	細事業概要 (4年度実施内容)	骨髄移植手術等により接種済みの予防接種法に基づく予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され、任意で予防接種を再接種する者に対し、当該予防接種に要する費用を助成する。								
	細事業開始年度	令和元年度								
	細事業効果	骨髄移植手術等により接種済みの予防接種法に基づく予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され、任意で予防接種を再接種する者に対し、当該予防接種に要する費用を助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、感染及び発病防止を図る。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,000		2,000		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		助成件数	単位 件	想定 20	20	20	20	20	20	20
			実績	0	13					
	細事業 スケジュール	4月～ 実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

⑥	細事業名称	風しん追加対策事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	平成30年7月から全国で風しんの報告が増えたことを踏まえ、国において、風しんの感染拡大防止のため、追加対策（風しんの第5期定期接種）を実施することとなりました。これを受けて昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象として、抗体検査及び予防接種を実施します。								
	細事業開始年度	令和元年度								
	細事業効果	風しんの感染拡大防止に寄与します。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	447,519		465,067		▲ 17,548		想定対象者の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		抗体検査 実施件数	単位	想定	102,000	86,400	60,000	48,000	48,000	48,000
	件		実績	28,335	59,392					
	細事業 スケジュール	4月～3月 抗体検査・予防接種の実施 6月～8月 抗体検査未受検者へ再勧奨通知送付								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑦	細事業名称	子宮頸がん予防ワクチン定期接種接種勧奨再開経費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	子宮頸がん予防の予防接種を行う。また、積極的勧奨再開に伴い、中学1年生から高校1年生の女子に予診票等を個別に送付する。勧奨が差し控えられていた期間に接種の機会を逃した方への救済措置を行う。								
	細事業開始年度	平成25年度								
	細事業効果	子宮頸がん予防の予防接種を行い、子宮頸がんを予防する。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	2,402,642		11,818		2,390,824		積極的勧奨再開に伴う対象件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		接種件数	単位	想定	200	600	700	134,808	134,808	134,808
	件		実績	1,202	3,215					
	細事業 スケジュール	予防接種 4月～ 個別通知発送 6月								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑧	細事業名称	その他								
	細事業概要 (4年度実施内容)	償還払い、予防接種のしおりの作成、各種調査、各種研修会を実施する。								
	細事業開始年度	-								
	細事業効果	償還払い、予防接種のしおりの作成、各種調査、各種研修会等を実施し、適正に予防接種を行う。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	161,624		135,169		26,455		償還払い費用の対象件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		償還払い 件数	単位	想定	4,900	4,900	8,770	11,230	11,230	11,230
	件		実績	4,651	7,419					
	細事業 スケジュール	償還払い 4月～ 予防接種のしおり 4月・10月作成 予防接種後健康状況調査 8月～ BCG接種研修会 2月								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析										
13 横浜環状北西線整備事業										
事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	36	施策番号	1						
一般財源活用額	93億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

細事業詳細情報										
細事業名称	立替施行に伴う後年度支払い等									
細事業概要 (4年度実施内容)	横浜北西線は、令和2年3月22日に開通しましたが、平成29～31年度に集中する事業費を平準化するため、首都高に委託している工事を対象に立替施行を実施しており、令和4年度は立替施行の後年度支払いを行います。									
細事業開始年度	平成29年度									
細事業効果	横浜北西線は、立替施行の実施により平成29～31年度に集中する事業費を平準化しました。									
① 細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度		差引 (増減)	増減説明				
	予算	11,600,000	11,700,000		▲100,000	調査費の減				
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	立替施行に伴う後年度支払い	単位	想定	2	2	2	2	2		
	回	実績	2	2						
細事業スケジュール	・立替施行の支払い：2回（9月、3月）									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析										
14 障害者支援施設等自立支援給付費										
事業局課	健康福祉 局	障害施設サービス 課	歳出予算科目	一般 会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	4						
一般財源活用額	92億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	障害者支援施設等自立支援給付費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費の支払い。								
	細事業開始年度	平成15年度								
	細事業効果	対象者数は増え続けており、それに伴って事業所数も増加している。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	36,642,741		32,515,067		4,127,674		対象者数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		月平均利用人数	単位	想定	13,506	14,527	15,799	16,484	16,905	17,326
		人	実績	14,636	15,183					
	細事業スケジュール	事業所からの請求に基づく給付費の支払い (通年)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	負担は適切である		

  

②	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備費補助金								
	細事業概要 (4年度実施内容)	災害時に特別避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成する。								
	細事業開始年度	平成8年度								
	細事業効果	「横浜市防災計画」に基づき、災害時に地域防策拠点等での避難生活が困難な在宅の要援護者のための福祉避難所を運営する社会福祉施設等に対し、助成金を交付することで災害時における在宅要援護者への支援を充実させます。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	3,047		2,692		355		更新時期の到来する物資の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		受入協定人数	単位	想定	1750	1796	1686	1610	1610	1610
		人	実績	1273	1327					
	細事業スケジュール	①6月～7月：申請勧奨 ②8月：交付決定 ③10月～11月：交付確定 ④1月：補助金支出								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析  
15 居宅介護事業

事業局課	健康福祉 局	障害自立支援 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	4						
一般財源活用額	86億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

細事業詳細情報										
①	細事業名称	障害者ホームヘルプ事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対して、ホームヘルプサービスを提供します。								
	細事業開始年度	平成12年度								
	細事業効果	ホームヘルプサービスを提供することで、サービス利用者の在宅での生活を支援します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	15,763,085		13,107,126		2,655,959		利用時間数の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用時間数	単位	想定	2,700,404	2,620,066	2,620,066	3,391,655	3,504,468	3,621,033	3,741,475
		時間	実績	2,635,708	2,756,574					
	細事業スケジュール	年間通して実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	負担は適切 である		
②	細事業名称	障害者ガイドヘルプ事業(一部あんしん施策)								
	細事業概要 (4年度実施内容)	単独で外出が困難な障害者に対してガイドヘルプサービスを提供します。								
	細事業開始年度	平成3年度								
	細事業効果	サービス利用者の外出を支援することで、自立と社会参加を促進します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,104,694		2,419,469		▲314,775		利用時間数の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用時間数	単位	想定	758,571	786,638	786,638	610,381	630,524	651,331	672,825
		時間	実績	751,205	496,180					
	細事業スケジュール	年間通して実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	負担は適切 である		
③	細事業名称	重度訪問介護利用者大学修学支援事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供します。								
	細事業開始年度	令和2年度								
	細事業効果	重度障害者の修学の機会を確保し、社会参加を促進します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	9,600		2,400		7,200		利用時間数の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用時間数	単位	想定		1,500	1,500	9,000	13,500	18,000	22,500
		時間	実績		356					
	細事業スケジュール	年間通して実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	負担は適切 である		

④	細事業名称	訪問介護利用者負担助成事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害者施策のホームヘルプ利用者に対し、介護保険移行後のホームヘルプに係る利用者負担の減免を行います。								
	細事業開始年度	平成18年度								
	細事業効果	障害者施策から介護保険への移行の際の利用者の負担を軽減します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	131		131		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		申請件数	単位	想定	24	24	24	24	24	24
	件		実績	0	0					
	細事業スケジュール	申請に応じて実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑤	細事業名称	ガイドヘルパー等研修受講料助成(あんしん施策)								
	細事業概要 (4年度実施内容)	ガイドヘルパー等養成研修の受講料を助成します。								
	細事業開始年度	平成22年度								
	細事業効果	横浜市内の移動支援事業所等における従事者数の増加を図り、障害者支援の充実に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	5,000		5,000		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		申請件数	単位	想定	250	250	250	250	250	250
	件		実績	181	130					
	細事業スケジュール	申請に応じて実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を 下回った	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑥	細事業名称	ガイドヘルパースキルアップ研修(あんしん施策)								
	細事業概要 (4年度実施内容)	ガイドヘルパー等を対象に各業務内容にあわせたスキルアップ研修を実施します。								
	細事業開始年度	平成23年度								
	細事業効果	ガイドヘルパーの質の向上を図り、サービスの質の向上に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	616		616		0		研修開催時の衛生物品購入費用の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		実施回数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
	回		実績	10	0					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス提供責任者向け研修(運営・管理向け研修)：2テーマ×各2回、計4回実施</li> <li>ヘルパー現任者向け研修(ガイドヘルプ業務のスキルアップ研修)：3テーマ(身体・知的・精神)×各2回、計6回実施</li> </ul>								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	なし	該当なし	目標を 概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>全部委託が可能</li> <li>補助事業化が可能</li> </ul>	該当なし	求めるべき ではない		

⑦	細事業名称	事務費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	居宅介護事業に係る人件費、未収債権対応のための報償費、事務用品費等の事務経費を支出します。								
	細事業開始年度	-								
	細事業効果	会計年度職員の雇用や、未収債権の回収業務の弁護士委託によって業務の効率化を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	3,965		4,562		▲ 597		受講料助成後調査の諸費用と実地指導で使用する衛生物品購入費用の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		未収債権 取立額	単位	想定	1,500,000	1,500,000	996,000	1,068,000	1,068,000	1,068,000
	円		実績	173,148	735,528					
	細事業 スケジュール	年間通して実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	なし	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析										
16 小児医療費助成事業										
事業局課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	5	目
政策・施策番号	政策番号	1	施策番号	5						
一般財源活用額	77億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	こども			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	小児医療費助成事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。									
	細事業開始年度	平成6年度									
	細事業効果	小児の福祉の増進がはかられる。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	9,340,799	9,338,880	1,919	システム改修費の増による増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		対象者数	単位	想定		319,123	306,646	302,050	297,602	293,302	
			人	実績	313,252	314,879					
	細事業スケジュール	主に通年事業									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	条例	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	・事務改善が可能 ・財源確保が可能	求めるべきではない			

100大事業分析

17 障害者グループホームB型設置運営費補助事業

事業局課	健康福祉 局	障害施設サービス 課	歳出予算科目	一般 会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	4						
一般財源活用額	75億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	障害者グループホーム自立支援給付費事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害者等の地域での自立及び生活の安定を図るため、障害者グループホームを運営する法人に障害者総合支援法に基づく自立支援給付等を行います。								
	細事業開始年度	平成18年度								
	細事業効果	自立支援給付等を行うことにより、事業運営の安定を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	14,850,381	13,633,169	1,217,212	新設に伴う利用者数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	給付金額	単位	想定	11,861,628	12,644,161	13,633,169	14,850,381	16,038,411	17,321,484	18,707,203
		千円	実績	12,150,174	13,217,283					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保連への支払い</li> <li>・通年(障害者総合支援法に基づく共同生活援助事業所)</li> <li>・支払時期:5月(第1四半期)、7月(第2四半期)、10月(第3四半期)、1月(第4四半期)</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	負担は適切である		
②	細事業名称	障害者グループホーム設置費等補助事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害者グループホーム運営法人に設置費の補助を行います。また、建物のバリアフリー改修費用に対し補助を行い、利用者の重度・高齢化への対応を促進します。【あんしん施策】【国庫補助】								
	細事業開始年度	平成4年度								
	細事業効果	障害者グループホームを新規設置する法人に設置費を補助することで、新規設置を促進し障害者の生活の場を拡充します。また、建物の老朽化等を理由にグループホームを移転する法人に移転費を補助します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	179,884	178,720	1,164	実績平均による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	箇所数	単位	想定	54	54	53	53	53	53	
		ホーム	実績	43	35					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年(事前に設置承認を受けた障害者グループホームのみ)</li> <li>・交付決定・確定後、請求書に基づき支出</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	・委託不可 ・一部委託が可能	該当なし	負担は適切である		

③	細事業名称	障害者グループホーム運営費補助事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害者グループホーム運営法人に空室分の家賃等の運営費補助を行います。								
	細事業開始年度	平成4年度								
	細事業効果	障害者グループホームを運営する法人に空室分の家賃等を補助することで、安定した事業の継続を支援します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	130,934		139,626		▲ 8,692		空室見込み数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		市内補助対象ホーム数 (空室保障・要介護支援費)	単位	想定	811	843	879	923	969	1,013
	ホーム		実績	797	828					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年(事前に設置承認を受けた障害者グループホームのみ)</li> <li>・交付決定・確定後、請求書に基づき支出</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	一部委託が可能	該当なし	負担は適切である		
④	細事業名称	障害者グループホーム単独加算助成事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害者グループホーム運営法人に利用者入居分の家賃等の加算の支給を行います。(建物借上・水道料金・介護支援加算については、令和3年度に運営費補助金から移行しました。)								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	障害者グループホームを運営する法人に、利用者に係る加算等を支給することで、安定した事業の継続を支援します。また、利用者負担家賃等を控除します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	3,430,947		3,233,458		197,489		実績平均・新設による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		市内補助対象ホーム数 (建物借上・水道料金・介護支)	単位	想定		879	923	969	1013	1057
	ホーム		実績							
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保連への支払い</li> <li>・通年</li> <li>・支払時期：5月(第1四半期)、7月(第2四半期)、10月(第3四半期)、1月(第4四半期)</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり ・該当なし	目標を概ね達成	補助事業化が可能	該当なし	負担は適切である		
⑤	細事業名称	障害者グループホームスプリンクラー整備費補助事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害者グループホームにおけるスプリンクラーの設置費用に対し、補助を行います。【国庫補助】								
	細事業開始年度	平成27年度								
	細事業効果	スプリンクラーの設置を促進し、要配慮者である重度又は高齢の障害者の生活の場を拡充します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	8,972		9,316		▲ 344		実績平均による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		箇所数	単位	想定	5	5	4	4	4	4
	ホーム		実績	4	2					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度2月まで：募集</li> <li>・5～7月ごろ：対象決定</li> <li>・3月まで：交付決定・確定、支払い</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	・委託不可 ・一部委託が可能	該当なし	負担は適切である		

⑥	細事業名称	重度・高齢化対応障害者グループホーム運営費補助事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	重度・高齢の障害者に特化したグループホームを運営する法人に対し、人件費等の補助を行います。【あんしん施策】								
	細事業開始年度	平成25年度								
	細事業効果	重度・高齢の障害者に特化したグループホームの運営継続を図り、安定的な支援の提供を実現します。また、重度化高齢化への対応を促進します。【あんしん施策】								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	37,256		36,664		592		実績平均による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		補助金額 (重度化・高齢化補助)	単位	想定	46,932	46,932	36,664	37,256	37,256	37,256
			千円	実績	35,528	37,422				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年(事前に設置承認を受けた障害者グループホームのみ)</li> <li>・交付決定後、請求書に基づき支出、確定</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	国水準に上乗せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	負担は適切である		
⑦	細事業名称	法定事業移行支援事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	運営委員会型グループホームの法定事業への移行に対し、補助を行います。								
	細事業開始年度	平成18年度								
	細事業効果	運営委員会による運営から、法定事業へ移行を促進し、安定的な支援の提供を実現します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,684		5,873		▲3,189		法定移行予定ホームの減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		助成件数	単位	想定	2	0	1	1	0	0
			件	実績	2	0				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年(運営委員会型グループホームのみ)</li> <li>・事前協議を承認後に交付決定・確定し、請求書に基づき支出</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	減る	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	負担は適切である		
⑧	細事業名称	障害者グループホーム体験入居費助成事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	本市が承認した体験入居室を運営するグループホームに対して、体験入居のために要する経費(家賃、食費、光熱水費等、利用者が負担する経費を除く)を助成します。								
	細事業開始年度	平成18年度								
	細事業効果	障害者グループホームを運営する法人に支給することで、安定した事業の継続を支援します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	336		513		▲177		利用見込数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		利用回数	単位	想定	733	435	117	63	34	19
			回	実績	117	63				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年(体験入居室を持つ障害者グループホームのみ)</li> <li>・体験入居実施後、請求書に基づき支出</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	国事業と類似・重複	目標を上回った	委託不可	該当なし	負担は適切である		

⑨	細事業名称	障害者グループホーム設立等支援事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害者グループホームの設立・運営等に係る相談対応等を委託します。								
	細事業開始年度	平成26年度								
	細事業効果	横浜市内に障害者グループホーム設立を希望する法人等に対して相談・支援体制を構築し、障害者グループホームの円滑な設置を促進します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,020		1,020		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		相談件数	単位	想定	141	132	80	117	117	117
	件		実績	132	80					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月：委託契約締結</li> <li>・翌年度4月：事業完了確認・委託料支払い</li> </ul>								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	なし	該当なし	目標設定に ない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑩	細事業名称	障害者グループホーム調査強化事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	グループホームの会計処理等について、実地指導の際に専門知識を有する会計士に調査を依頼します。また、新規設置予定法人から提出される決算書等の内容について精査を依頼します。								
	細事業開始年度	平成26年度								
	細事業効果	グループホームの実地調査の強化を図ります。また、新規設置の際に計画の妥当性を確認します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	880		880		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		派遣回数	単位	想定	40	40	40	40	40	40
	回		実績	37	17					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月ごろ～2月ごろ：実地指導の際に随行を依頼</li> <li>・8月ごろ～1月ごろ：新規設置予定法人の経理関係書類の確認を依頼</li> </ul>								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	なし	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析										
18 児童手当支給事業										
事業局課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	1	施策番号	2						
一般財源活用額	74億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	こども			

細事業詳細情報										
①	細事業名称	児童手当支給事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	児童手当費の支給								
	細事業開始年度	昭和46年度								
	細事業効果	家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を促す。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	48,604,545		50,821,620		▲2,217,075		児童数の減、法改正	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		支給対象児童数	単位	想定	5,298,499	5,223,482	5,150,624	4,820,400	4,820,400	4,820,400
			人	実績	5,279,815	5,237,480				
	細事業スケジュール	令和4年6月、10月、令和5年2月に支給 10月支給分から児童手当法の一部改正 (特例給付のうち一部の高所得者を支給対象外とする)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析

19 病院事業会計繰出金

事業局課	医療 局	医療政策 課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	20	目
政策・施策番号	政策番号	17	施策番号	99						
一般財源活用額	73億円	性質別	繰出金	分野名称	保険・医療	対象者	特定の団体・事業者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	病院事業会計繰出金（市民病院）								
	細事業概要 （4年度実施内容）	市立病院の担う政策的医療を実施								
	細事業開始年度	昭和35年度								
	細事業効果	市立病院の担う政策的医療を実施								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	2,166,626		2,223,181		▲ 56,555		令元→令2 過年度精算額減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
	細事業スケジュール	支払い時期（予定）：4月、7月、2月								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である		
②	細事業名称	病院事業会計繰出金（脳卒中・神経脊椎センター）								
	細事業概要 （4年度実施内容）	市立病院の担う政策的医療を実施								
	細事業開始年度	平成11年度								
	細事業効果	市立病院の担う政策的医療を実施								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	2,959,268		3,027,185		▲ 67,917		企業債元金・利息減に伴う繰出金の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
	細事業スケジュール	支払い時期（予定）：4月、7月、2月								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である		

③	細事業名称	病院事業会計繰出金（みなと赤十字病院）							
	細事業概要 （4年度実施内容）	市立病院の担う政策的医療を実施							
	細事業開始年度	平成17年度							
	細事業効果	市立病院の担う政策的医療を実施							
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明
		予算	2,187,871		2,190,587		▲ 2,716		企業債利息減に伴う繰出金の減
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
	細事業 スケジュール	支払い時期（予定）：4月、7月、2月							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性	
	結果	増える	法律・政令	・国水準に 上乘せ・横出 しあり ・該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である	

100大事業分析										
20 敬老特別乗車証交付事業										
事業局課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	28	施策番号	2						
一般財源活用額	66億円	性質別	市民事業費	分野名称	介護・高齢者福祉	対象者	高齢者			

### 細事業詳細情報

①	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（民営バス分）									
	細事業概要（4年度実施内容）	敬老特別乗車証を交付することにより、高齢者の外出支援及び社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図る。									
	細事業開始年度	昭和49年度									
	細事業効果	乗車証を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援することで、趣味活動等による生きがいの創出のほか、介護予防や健康増進等へ繋げる。また、乗車証のIC化に伴い開発した利用管理システムにより、利用実態の透明性の確保を図るとともに、持続可能な制度運営を検討する。									
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	6,170,649			6,406,140		▲ 235,491		過年度の精算額が増加したことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917	450,464
	人		実績	417,648	407,079						
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和49年度：事業開始</li> <li>・平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充</li> <li>・平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始</li> <li>・平成15年度：負担金導入</li> <li>・平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施</li> <li>・平成20年度：負担金値上げ（平均約1.3倍）</li> <li>・平成23年度：負担金値上げ（平均約1.1倍）</li> <li>・令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領</li> <li>・令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始</li> <li>・令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置</li> <li>・令和4年度：IC化した敬老バスの本格運用を開始</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である			
③	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（IC化等導入費分）									
	細事業概要（4年度実施内容）	乗車証のIC化に伴い開発した利用管理システムにより、利用実態の透明性の確保を図るとともに、持続可能な制度運営を検討する。									
	細事業開始年度	昭和49年度									
	細事業効果	乗車証のIC化に伴い開発した利用管理システムにより、利用実態の透明性の確保を図るとともに、持続可能な制度運営を検討する。									
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	1,142,065			933,080		208,985		IC化等の導入による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917	450,464
	人		実績	417,648	407,079						
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領</li> <li>・令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始</li> <li>・令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置</li> <li>・令和4年度：IC化した敬老バスの本格運用を開始（予定）</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である			

細事業名称		金沢シーサイドライン乗車券交付事業								
細事業概要 (4年度実施内容)		<p>高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉定期券の交付</li> <li>・シーサイドラインの各駅から概ね半径750mの圏内にかかる町の対象者に、6か月間有効の福祉定期券を交付</li> <li>・往復乗車券の交付</li> </ul> <p>有人駅では、乗車証を提示して往復乗車券を受け取り、自動改札を通過。無人駅では、インターフォンを使い乗車証所有者であることを告げ、乗車券を受け取り自動改札を通過</p>								
細事業開始年度		平成元年度								
細事業効果		<p>【事業の目的】 高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。</p> <p>【事業の必要性】 R2年度には、約2.3万枚の福祉定期券を交付するとともに約62万枚の乗車券を発行していることから、本事業の必要性は高いと考えられる。</p> <p>【事業の効果】 乗車証を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援することで、趣味活動等による生きがいの創出のほか、介護予防や健康増進等へ繋げる。</p>								
細事業費（千円）		年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	532,161		539,534		▲ 7,373		往復乗車券交付実績の減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
福祉定期券交付枚数	単位	想定	23,636	23,494	23,919	24,608	25,317	26,047	26,797	
	枚	実績	22,214	23,249						
細事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成元年度：事業開始</li> <li>・希望者に対して福祉定期券等を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援（通年）</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である	

100大事業分析

21 重度障害者医療費助成事業

事業局課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	99						
一般財源活用額	61億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	重度障害者医療費助成事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	重度障害者が医療を受けた際に要する費用(医療保険自己負担分)の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。								
	細事業開始年度	昭和48年度								
	細事業効果	重度障害者の福祉の増進がはかられる。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	11,396,338	11,231,239	165,099	対象者数増による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		対象者数	単位	想定	56,552	56,807	57,743	58,701	59,683	60,689
			人	実績	56,239	56,764				
	細事業スケジュール	主に通年事業								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	条例	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	・事務改善が可能 ・財源確保が可能	求めるべきではない		

100大事業分析

22 学校給食調理業務民間委託事業費

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	5	施策番号	99						
一般財源活用額	59億円	性質別	市民事業費	分野名称	学校教育	対象者	こども			

細事業詳細情報

①	細事業名称	学校給食調理業務民間委託								
	細事業概要 (4年度実施内容)	学校給食調理業務を民間企業に委託します。								
	細事業開始年度	平成15年度								
	細事業効果	学校給食調理業務の効果的・効率的な運営による学校給食の一層の充実								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	5,911,646		5,604,184		307,462		委託校数増及び最低賃金上昇による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		委託校数	単位	想定	180	184	189	193	198	203
	校		実績	180	184					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月：新規委託校選定</li> <li>・12月～2月：委託事業者選定</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大が可能	該当なし	求めるべきではない		
②	細事業名称	委託校支援								
	細事業概要 (4年度実施内容)	委託校運搬車の保守点検等を行うほか、新規委託校を対象に民間委託説明資料の配付や運搬車の購入を行います。								
	細事業開始年度	平成15年度								
	細事業効果	学校給食調理業務の効果的・効率的な運営による学校給食の一層の充実								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	12,389		12,572		▲183		点検台数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		委託校数	単位	想定	180	184	189	193	198	203
	校		実績	180	184					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月～3月：運搬車保守点検</li> <li>・10月：説明資料印刷</li> <li>・3月：運搬車保管替え</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大が可能	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析										
23 児童扶養手当支給事業										
事業局課	子ども青少年局	子ども家庭課	歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	99	施策番号	99						
一般財源活用額	59億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	子ども			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	児童扶養手当支給事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	児童扶養手当の支給									
	細事業開始年度	昭和36年度									
	細事業効果	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図る。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	8,856,009	9,248,213	▲392,204	支給対象児童数の減					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		支給対象児童数	単位	想定	427,120	320,348	331,448	318,445	318,445	318,445	318,445
	人		実績	429,629	325,886						
	細事業スケジュール	①定時支給 5, 7, 9, 11, 1, 3月 ②随時支給 4, 6, 8, 10, 12, 2月 ③年度更新 8月の現況届の提出で判定を行う。 ④認定請求その他各種届出 随時									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析  
24 延長保育事業

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	4						
一般財源活用額	51億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	こども			

細事業詳細情報

細事業名称	延長保育事業								
細事業概要 (4年度実施内容)	保育認定区分に応じた最大で利用可能である時間を超えて延長保育を実施した場合に、必要経費の助成を行います。								
細事業開始年度	昭和48年度								
細事業効果	多様化する就業形態や女性のさらなる社会進出に対応するため、保育施設に対し、給付費及び向上支援費によりまかないきれない時間帯の保育のための必要経費を助成します。								
① 細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
	予算	6,043,152		5,871,968		171,184		利用児童・施設数の増	
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	給付対象 施設数	単位	想定	992	1,040	1,082	1,126	1,172	1,219
か所		実績	990	1,037					
細事業 スケジュール	4月下旬～ 請求受付(毎月) 5月下旬～ 延長保育給付支出(毎月)								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	増える	・法律・政令 ・規則・方針	・国水準に上 乗せ・横出し あり ・該当なし	目標を 下回った	委託不可	財源確保が 可能	負担は適切 である	

100大事業分析													
25 道路等維持費(道路修繕事業)													
事業局課	道路	局	維持	課	歳出予算科目	一般	会計	12	款	1	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	38		施策番号	1								
一般財源活用額	46億円		性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体					

細事業詳細情報											
①	細事業名称	道路修繕事業 単独事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	昭和27年に制定された道路法の第42条に記載されている『道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。』という理念をもとに市管理道路の維持管理を行います。									
	細事業開始年度										
	細事業効果	生活道路では、ひび割れなど老朽化が進んでいる路面の修繕工事を実施します。また、住民からの補修要望についても順次対応する必要があり、生活の基盤をなす道路の維持管理に努め、毎年度着実な道路の維持管理を実施し、市民の安全・経済活動に貢献しています。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	10,762,299	10,448,344	313,955	労務費・資材費上昇による					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	補修実施面積	単位	想定	745,230	732,304	712,570	703,446	703,446	703,446	703,446	
		m <sup>2</sup>	実績	674,419	689,535						
	細事業スケジュール	4月：当年度予算配付      5月：前年度決算      7月：土木事務所ヒアリング(執行状況確認・次年度要望) 7月～8月：次年度予算検討      9月：次年度事業計画      11月：執行状況確認      3月：決算見込調査									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない			
②	細事業名称	道路修繕事業 補助事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜市が管理する幹線道路(一般国道、主要地方道県道・市道、一般県道、幹線市道(主にバス路線))約1,000kmについて、舗装路面の状態(わだち割れ、縦断方向の変形、ひび割れ等)を適格に把握し、舗装の修繕工事を計画的に実施していくための基礎資料を作成するものです。									
	細事業開始年度										
	細事業効果	幹線道路は、路面性状調査により計画的な舗装の修繕工事を進めています。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	20,000	20,000	0						
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	調査延長	単位	想定	250	250	220	220	220	220	220	
		km	実績	240	246						
	細事業スケジュール	9月～2月：委託契約～現場調査～路面状況データ整理～委託成果まとめ 3月：修繕工事計画策定									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない			

100大事業分析												
26 障害児通所支援事業												
事業局課	子ども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目			一般会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	3								
一般財源活用額	45億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	子ども					

細事業詳細情報											
①	細事業名称	障害児通所支援事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業への研修指導等を行う。									
	細事業開始年度	平成24年度									
	細事業効果	給付費支出、事業所支援を充実させることにより、安定的な施設利用を可能とし、障害児世帯が安心して社会生活を営める基盤の構築を進めます。また、事業所向けの研修・指導を行うことでサービスの質の向上を図ります。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	18,089,488	14,397,726	3,691,762	対象事業所の増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業所数	単位	想定	460	520	600	660	720	-	-	
		箇所数	実績	482	544						
	細事業スケジュール	給付金支給(各月通年) 事業所指定(各月通年) 事前説明会(4・7・10・1月)									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性 (1)実施主体	効率的・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	・法律・政令 ・なし	該当なし	・目標を上回った ・目標を概ね達成	委託の 拡大不可	事務改善が 可能	求めるべき ではない			

100大事業分析												
27 自動車事業会計繰出金												
事業局課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	18	目		
政策・施策番号	政策番号	28	施策番号	2								
一般財源活用額	44億円	性質別	繰出金	分野名称	介護・高齢者福祉	対象者	高齢者					

細事業詳細情報

①	細事業名称	自動車事業会計繰出金（敬老特別乗車証）											
	細事業概要 （4年度実施内容）	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金											
	細事業開始年度	昭和49年度											
	細事業効果	乗車証を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援することで、趣味活動等による生きがいの創出のほか、介護予防や健康増進等へ繋げる。											
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明		
		予算	4,260,478			4,328,167			▲ 67,689		過年度の精算額が増加したことによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917	450,464		
			人	実績	417,648	407,079							
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和49年度：事業開始</li> <li>・平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充</li> <li>・平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始</li> <li>・平成15年度：負担金導入</li> <li>・平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施</li> <li>・平成20年度：負担金値上げ（平均約1.3倍）</li> <li>・平成23年度：負担金値上げ（平均約1.1倍）</li> <li>・令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領</li> <li>・令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始</li> <li>・令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置</li> <li>・令和4年度：IC化した敬老バスの本格運用を開始</li> </ul>											
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性					
	結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である					
②	細事業名称	自動車事業会計繰出金（福祉特別乗車券）											
	細事業概要 （4年度実施内容）	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金											
	細事業開始年度	昭和49年度											
	細事業効果	福祉特別乗車券を交付し、障害者の外出を支援することで、社会参加の促進や行動範囲の拡大に繋げる。											
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明		
		予算	1,032,601			1,012,917			19,684		公民比率の増による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		交付者数	単位	想定	57,277	58,477	56,407	57,367	58,327	59,287	60,247		
			人	実績	57,779	57,648							
	細事業スケジュール												
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性					
	結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である					

100大事業分析

28 医療費公費負担事業

事業局課	健康福祉 局	こころの健康相談センター 課	歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目
政策・施策番号	政策番号	7	施策番号	6			
一般財源活用額	44億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者

細事業詳細情報

①	細事業名称	措置入院者医療費公費負担事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	措置入院費の公費負担							
	細事業開始年度	平成18年度							
	細事業効果	精神症状による自傷他害のおそれが認められ、市長の措置により入院する患者に対し、入院医療費を公費により負担し、適正な医療保護を図ります。							
	細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度		差引 (増減)	増減説明		
		予算	301,726	298,206		3,520	直近3か年の伸び率実績を踏まえた増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		請求件数	単位 件	想定 970	1,220	901	856	856	856
	細事業スケジュール	通年実施							
	令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
結果		維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	
②	細事業名称	自立支援医療 (精神通院医療) 医療費公費負担事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	精神通院医療費の公費負担							
	細事業開始年度	平成18年度							
	細事業効果	精神疾患・障害の治療のため継続的な通院加療を要する患者からの申請に基づき、通院医療費を公費により負担し、適正な精神医療 (早期治療・再発防止) の普及を図ります。							
	細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度		差引 (増減)	増減説明		
		予算	8,130,419	8,155,222		▲ 24,803	直近3か年の伸び率実績を踏まえた減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		請求件数	単位 件	想定 623,045	647,376	661,276	679,687	698,610	718,031
	細事業スケジュール	通年実施							
	令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
結果		増える	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	

③	細事業名称	事務費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	入院費及び通院費の診療報酬の審査及び事務の委託料、印刷製本費、通院運搬費、備品購入費など								
	細事業開始年度	平成18年度								
	細事業効果	診療報酬の審査、支払事務を「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」に委託し、公費負担医療の診療方針及び費用算定の適正を確保します。また、事務処理やレセプト点検の委託、印刷などによって事業を適正に執行します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	235,993	220,918	15,075	審査件数、委託料の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	レセプト 委託件数	単位	想定	1,222,987	1,274,616	1,294,949	1,338,977	1,384,502	1,431,574	1,480,247
		件	実績	1,206,399	1,250,966					
	細事業 スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	なし	該当なし	目標設定に ない	・委託の拡大 不可 ・委託の 拡大が可能	契約方法の 工夫が可能	求めるべき ではない		

100大事業分析										
29 公園整備事業										
事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	歳出予算科目	一般会計	8	款	6	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	31	施策番号	4						
一般財源活用額	43億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	公園整備事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	<p>居住地から歩いていける身近な公園の整備や、緑の七大拠点等、市内にまともに残された水・緑環境の保全及び活用を推進します。</p> <p>また、公園の持つ機能が十分発揮できるよう地域のニーズを反映しながら、再整備改良事業を計画的に実施することにより「緑」の総量の維持・向上に取り組み、都市における快適で安全な緑の空間を創造し、市民生活に供していきます。</p> <p>さらに、基地跡地における大規模な土地利用転換の機会を活用した新たな公園整備を進めます。</p>							
	細事業開始年度	昭和33年度							
	細事業効果	<p>都市公園は市民に憩いや安らぎをもたらすほか、レクリエーションの場の提供など快適に生活するためにはなくてはならない存在です。また、生き物の生育・生息環境の保全や環境保全、防災機能の向上に寄与し都市の中で重要な役割を担っています。</p> <p>本事業では、市民の暮らしを支え、豊かにするとともに、横浜の都市としての魅力をより一層高めるため、こうした多様な機能を持つ都市公園の新設・再整備、改良を推進します。</p>							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	15,524,899		15,774,809		▲ 249,910		工事負担金の減
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新設・再整備の公園数	単位	想定	60	60	60	60	60	60
		か所	実績	51	55				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木事務所に寄せられる市民の要望等に対応した身近な公園の修繕・改修</li> <li>都市基幹公園等の長寿命化計画、施設点検等に基づき公園施設の改修・再整備</li> <li>地域の実情に応じた公園不足地域の施設公園の整備(地域の要望等→計画策定→用地購入→整備)</li> <li>市の政策的課題に対応した返還跡地等の大規模公園(小柴、舞岡町、深谷、上瀬谷)の整備等</li> </ul>							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能 ・財源確保が可能	求めるべきではない	

100大事業分析												
30 小学校 学校管理費												
事業局課	教育委員会事務局	局	総務	課	歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	6		施策番号	3							
一般財源活用額	40億円		性質別	施設運営費	分野名称	学校教育	対象者	子ども				

### 細事業詳細情報

①	細事業名称	小学校 学校管理費										
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜市内立小学校の維持管理（燃料・電話・テレビ等）に要する経費										
	細事業開始年度											
	細事業効果	安心、安全な学校運営をめざします。										
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明	
		予算	167,272			168,272			▲ 1,000		事業移管に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		事業費	単位	想定	148,366	148,366	168,272	167,272				
	千円		実績	182,943	205,057							
	細事業スケジュール	通年：燃料費の学校配当・電話料及びテレビ使用料の支出 3月：CATVの契約更新手続き										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性				
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない				
②	細事業名称	小学校 学校管理費 光熱水費										
	細事業概要 (4年度実施内容)	小学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。										
	細事業開始年度											
	細事業効果	安心、安全な学校運営をめざします。										
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明	
		予算	3,702,214			3,702,214			0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		事業費	単位	想定	3,698,882	3,651,882	3,702,214	3,702,214				
	千円		実績	3,590,616	2,899,642							
	細事業スケジュール	通年：光熱水費の支出 1月：電力入札										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性				
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない				

③	細事業名称	小学校 学校管理費 ごみ処理料								
	細事業概要 (4年度実施内容)	小学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。								
	細事業開始年度									
	細事業効果	安心、安全な学校運営をめざします。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	134,502		134,502		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		事業費	単位	想定	98,704	36,708	134,502	134,502		
			千円	実績	134,502	75,144				
	細事業 スケジュール	4半期毎：実績値の報告 4月：前年度執行分の支払い(資源循環局へ振替) 9月：翌年度意向調査とりまとめ								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析										
31 がん検診事業										
事業局課	健康福祉 局	保健事業 課	歳出予算科目	会計	7	款	6	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	7	施策番号	3						
一般財源活用額	39億円	性質別	扶助費	分野名称	保健・医療	対象者	市民全体			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	がん検診共通事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	受診率向上のための取組として、個別勧奨通知や無料クーポン、その他各種広報の実施及び、がん検診システムに関連するICT関連費用等を計上します。									
	細事業開始年度	昭和35年度									
	細事業効果	がん検診受診率の向上に繋がります。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度			差引 (増減)		増減説明
		予算	282,969			270,240			12,729		システム改修に伴う増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		胃がん受診者	単位	想定							
		実績									
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>子宮がん及び乳がん無料クーポン：6月</li> <li>個別勧奨通知：6月～7月</li> <li>再勧奨通知：11月～12月</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない			
②	細事業名称	胃がん検診事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	実施医療機関において、50歳以上の市民の方を対象に、胃がん検診（内視鏡検査またはエックス線検査）を実施します。									
	細事業開始年度	昭和35年度									
	細事業効果	胃がんの早期発見、早期治療に繋がります。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度			差引 (増減)		増減説明
		予算	436,472			803,195			▲ 366,723		受診者見込数の見直しによる減
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		胃がん受診者	単位	想定	59,500	60,000	60,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績	人	46,430	24,718						
	細事業スケジュール	通年実施									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	事務改善が可能	負担割合の工夫が可能			
③	細事業名称	肺がん個別検診事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	実施医療機関において、40歳以上の市民の方を対象に肺がん検診（エックス線検査）を実施します。									
	細事業開始年度	昭和35年度									
	細事業効果	肺がんの早期発見、早期治療に繋がります。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度			差引 (増減)		増減説明
		予算	1,082,258			1,115,491			▲ 33,233		実績による減
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		肺がん個別	単位	想定	89,600	120,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
		実績	人	113,384	101,382						
	細事業スケジュール	通年実施									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	事務改善が可能	負担は適切である			

④	細事業名称	肺がん集団検診事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	18区福祉保健センターにおいて、40歳以上の市民の方を対象に肺がん検診を実施します。								
	細事業開始年度	昭和35年度								
	細事業効果	肺がんの早期発見、早期治療に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	20,222		26,997		▲6,775		受診者見込数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		肺がん集団受診者実績	単位 人	想定 4,000	4,000	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	細事業スケジュール	通年実施								
	令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性 (1)実施主体	効率的・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
結果		減る	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	契約方法の工夫が可能	負担は適切である		
⑤	細事業名称	子宮頸がん検診事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	実施医療機関において、20歳以上の市民の方を対象に子宮頸がん検診を実施します。								
	細事業開始年度	昭和35年度								
	細事業効果	子宮頸がんの早期発見、早期治療に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	848,077		1,125,351		▲277,274		受診者見込数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		子宮がん受診者実績	単位 人	想定 130,000	130,000	130,000	108,000	108,000	108,000	108,000
	細事業スケジュール	通年実施								
	令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性 (1)実施主体	効率的・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
結果		増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である		
⑥	細事業名称	乳がん検診事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	実施医療機関において、40歳以上の市民の方を対象に乳がん検診(視触診とマンモグラフィ併用、又はマンモグラフィの検査)を実施します。								
	細事業開始年度	昭和35年度								
	細事業効果	乳がんの早期発見、早期治療に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	657,717		844,962		▲187,245		受診者見込数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		乳がん受診者実績	単位 人	想定 74,500	74,500	74,500	57,000	57,000	57,000	57,000
	細事業スケジュール	通年実施								
	令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性 (1)実施主体	効率的・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
結果		増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	事務改善が可能	負担は適切である		

⑦	細事業名称	乳がん集団検診事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	検診車(運行区:南区、栄区)において、40歳以上の市民の方を対象に乳がん検診(視触診とマンモグラフィ併用、又はマンモグラフィの検査)を実施します。								
	細事業開始年度	昭和35年度								
	細事業効果	乳がんの早期発見、早期治療に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	11,729		11,311		418		受診者見込数の見直しによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		乳がん集団受診者実績	単位 人	想定 500	500	500	600	600	600	600
	実績	人	実績 650	349						
	細事業スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	契約方法の工夫が可能	負担は適切である		
⑧	細事業名称	大腸がん検診事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	実施医療機関において、40歳以上の市民の方を対象に大腸がん検診(便潜血検査)を実施します。								
	細事業開始年度	昭和35年度								
	細事業効果	大腸がんの早期発見、早期治療に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	339,739		381,455		▲41,716		受診者見込数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		大腸がん受診者実績	単位 人	想定 180,000	180,000	180,000	160,000	160,000	160,000	160,000
	実績	人	実績 158,779	129,512						
	細事業スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	負担割合の工夫が可能		
⑨	細事業名称	前立腺がん検診事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	実施医療機関において、50歳以上の市民の方を対象に前立腺がん検診(血中PSA検査)を実施します。								
	細事業開始年度	昭和35年度								
	細事業効果	前立腺がんの早期発見、早期治療に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	332,951		335,375		▲2,424		受診者見込数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		前立腺がん受診者実績	単位 人	想定 73,000	73,500	74,500	74,000	74,000	74,000	74,000
	実績	人	実績 74,149	66,832						
	細事業スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	国水準に上乗せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託の拡大不可	契約方法の工夫が可能	負担は適切である		

100大事業分析										
32 家庭ごみ収集運搬業務委託事業										
事業局課	資源循環 局	業務 課	歳出予算科目	一般 会計	9	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	19	施策番号	99						
一般財源活用額	36億円	性質別	市民事業費	分野名称	地域環境対策	対象者	市民全体			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	家庭ごみ収集運搬業務委託事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	市内全域の家庭から排出されるごみのうち、プラスチック製容器包装及び缶・びん・ペットボトルの収集運搬業務について、民間事業者 に委託して実施します。									
	細事業開始年度	平成14年度									
	細事業効果	家庭ごみの収集運搬業務を民間業者に委託し、安定的な収集運搬を実施します。									
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明					
		予算	3,631,565	3,583,750	47,815	労務単価の改定等による増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		委託率	単位	想定	100	100	100	100	100	100	100
	%		実績	100	100						
	細事業 スケジュール	通年									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析											
33 みどり保全創造事業費会計繰出金											
事業局課	環境創造 局	みどりアップ推進 課	歳出予算科目		一般 会計	17	款	1	項	12	目
政策・施策番号	政策番号	31	施策番号	-							
一般財源活用額	36億円	性質別	繰出金	分野名称	地域環境対策	対象者	市民全体				

細事業詳細情報											
①	細事業名称	みどり保全創造事業費会計繰出金									
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜みどりアップ計画 [2019-2023] のうち、令和4年度に一般会計で負担することとされている事業経費等をみどり保全創造事業費会計へ繰出します。									
	細事業開始年度	平成21年									
	細事業効果	横浜みどりアップ計画 [2019-2023] に必要な経費に充当します。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明					
		予算	3,630,316	3,385,648	244,668	公債費の増に伴う繰出金の増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-						
	細事業 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰出 毎年4月</li> <li>・清算 出納整理期間</li> </ul>									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	条例	他都市より 上乘せ・横出し あり	目標を 概ね達成	委託不可	財源確保が 可能	負担は適切 である			

100大事業分析

34 新型コロナウイルス感染症対策事業

事業局課	健康福祉 局	健康安全 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	6	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	7	施策番号	2						
一般財源活用額	36億円	性質別	市民事業費	分野名称	保健・医療	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①										
細事業名称		コールセンター運営								
細事業概要 (4年度実施内容)		感染予防・検査・医療等に関する市民等からの相談に対応するため、コールセンター等を設置します。								
細事業開始年度		令和元年度								
細事業効果		新型コロナウイルス感染症にかかる市民等からの問い合わせに迅速に対応し、受診希望者へ医療機関を紹介するなどして、市民の安全・安心を守ります。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	435,873		460,174		▲ 24,301		実績に基づく積算の見直しによる減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		時間	単位	想定	—	—	184,320	184,320	92,160	46,080
		実績	—	—						
細事業スケジュール		通年								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	
②										
細事業名称		医療費公費負担事業								
細事業概要 (4年度実施内容)		入院勧告に基づいて医療機関に入院した患者に対し、治療に必要な費用を公費で負担します。								
細事業開始年度		令和2年度								
細事業効果		入院時の医療費を費用負担することで、市民の不安・負担の軽減に繋がります。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,149,645		240,180		909,465		入院件数及び入院費用の増	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		請求件数	単位	想定	0	0	12,036	12,720	12,720	12,720
		実績	0	3,786						
細事業スケジュール		毎月：国保連及び社保基金を通じての医療費請求に対する支払い 随時：一部自己負担額が発生する市民に対し納付書作成・送付								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	

③	細事業名称	行政検査負担事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	行政検査について、医療保険適用後の患者自己負担に相当する金額を公費で負担します。							
	細事業開始年度	令和2年度							
	細事業効果	行政検査時の費用を負担することで、市民の不安・負担の軽減に繋がります。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	1,545,219		1,481,928		63,291		検査件数の増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		検査件数	単位	想定	0	0	603,000	667,560	667,560
			実績	0	253,455				
	細事業スケジュール	毎月：国保連及び社保基金を通じての検査費請求に対する支払い 随時：行政検査を実施する医療機関との契約締結							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	
④	細事業名称	帰国者・接触者外来支援事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	新型コロナウイルス感染症の帰国者・接触者外来を開設している医療機関に対し、患者の受入件数に応じて支援金を支給する。							
	細事業開始年度	令和2年度							
	細事業効果	安定的な検査体制の確保							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	147,440		100,000		47,440		年間見積による増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受入患者数	単位	想定		16,000	13,200	6,600	
			実績			13,392			
	細事業スケジュール	通年							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	減る	規則・方針	国水準に上乘 せ・横出しあり	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	
⑤	細事業名称	Y-AEITによる検体採取							
	細事業概要 (4年度実施内容)	Y-AEITが実施しているPCR検査の検体採取等を民間事業者にも委託することにより、保健所の負担軽減を図り、多様な感染症対策業務を滞りなく実施する体制を維持する。							
	細事業開始年度	令和2年度							
	細事業効果	クラスターの発生防止、早期収束							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	1,386,000		803,406		582,594		年間見積による増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		検体採取件数	単位	想定		3,000	27,000	9,000	
			実績			1,905			
	細事業スケジュール	通年							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	減る	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	

⑥	細事業名称	衛生研究所によるPCR検査・遺伝子解析								
	細事業概要 (4年度実施内容)	新型コロナウイルスの遺伝子検査に加えて、流行ウイルスの遺伝子解析と全ゲノム解析、変異ウイルスの検出を実施する。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果									
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	60,479		36,252		24,227		年間見積による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
遺伝子検査	単位	想定		10,000	11,100					
		実績								
細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遺伝子検査：925回/月(通年)</li> <li>・遺伝子変異検査及び変異解析：134回/月(通年)</li> <li>・全ゲノム解析：55回/月(通年)</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑦	細事業名称	帰国者・接触者外来の設置・運営及び患者移送体制整備								
	細事業概要 (4年度実施内容)	帰国者・接触者外来の診療を支援するほか、採取した検体を市衛生研究所に運搬する体制を整えます。また、患者移送用車両を確保し、陰圧車を配備することで円滑な受診調整を行います。								
	細事業開始年度	令和2年度								
	細事業効果	診療・検査体制を充実させ、適切な検査実施・受診へと繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,363,060		1,385,044		▲21,984		実績に基づく積算の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
設置数	単位	想定	0	0	22	11	11	11	11	
		実績	0	22						
細事業スケジュール	随時：検査検体及び保健所が必要と判断したものを、衛生研究所や医療機関等へ搬送 随時：必要時、対象者を医療機関等へ移送 随時：集団検査等で発生した感染性産業廃棄物の回収・処理									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	減る	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	契約方法の 工夫が可能	求めるべき ではない		
⑧	細事業名称	休日における診療体制の強化								
	細事業概要 (4年度実施内容)	休日急患診療所にて、発熱患者の診療を行う医師及び看護師を確保します。								
	細事業開始年度	令和2年度								
	細事業効果	休日における診療体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	166,004		132,760		33,244		年間見積による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
開設数	単位	想定	0	450	630	1,296	1,296	1,296	1,296	
		実績	0	185						
細事業スケジュール	通年：日祝日に各区休日急患診療所にて診療体制強化									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

⑨	細事業名称	広報啓発事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	感染予防・受診相談等に関するポスター・動画等啓発用広報物の作成、及び情報の発信。							
	細事業開始年度	令和2年度							
	細事業効果	新型コロナウイルス感染症にかかる情報の広報により、市民の感染予防や所管課への問い合わせの軽減に繋がります。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	5,000		5,110		▲110		実績に基づく積算の見直しによる減
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	5,110	5,000	2,500	1,250
		実績	—	—					
	細事業 スケジュール	感染状況に合わせて、年度内を通して実施							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	
⑩	細事業名称	自宅療養者見守り支援事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	療養中に容態が悪化した自宅療養者や、高齢者・基礎疾患保持者など重症化のリスクが比較的高い自宅療養者について、医療機関の外来受診や往診によるCT撮影等の検査体制の整備により、適切な入院に繋がります。							
	細事業開始年度	令和3年度							
	細事業効果	自宅療養者の重症化を予防し、医療機関へのアクセスが高まります。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	1,568,945		0		1,568,945		往診による検査体制の拡充、事業期間が通年となったため
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		協力病院 受診件数	単位	想定	—	—	800	1,250	
		実績	—	—					
	細事業 スケジュール	年間を通して事業実施							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	
⑪	細事業名称	事務経費							
	細事業概要 (4年度実施内容)	事業執行にあたり、必要となる事務経費を執行します。							
	細事業開始年度	令和2年度							
	細事業効果								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	1,100		550		550		必要経費の増加のため
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—					
	細事業 スケジュール								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	

⑫	細事業名称	患者受入医療機関支援事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンター等による医療機関紹介とPCR検査等の実施に協力している医療機関に対し、検査の実施人数に応じて支援金を支給する。								
	細事業開始年度	令和2年度								
	細事業効果	市民が、より身近な場所でPCR検査等を受けられるようにします。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	330,000		331,260		▲1,260		単価を見直したことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		対象医療機関	単位	想定	300	400	400	-	-	-
			実績		307					
	細事業スケジュール	通年								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	減る	規則・方針	国水準に上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析

35 放課後キッズクラブ事業

事業局課	子ども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	5						
一般財源活用額	35億円	性質別	市民事業費	分野名称	子育て	対象者	子ども			

細事業詳細情報

①										
細事業名称		放課後キッズクラブ事業（運営）								
細事業概要（4年度実施内容）		すべての子どもたちを対象に、小学校施設を活用した「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安心で快適な放課後の居場所を提供します。								
細事業開始年度		平成16年度								
細事業効果		クラブの運営支援を行うとともに、利用者のニーズや運営法人からの要望を踏まえ、児童の一層、安全・安心な放課後の居場所を提供することができます。								
細事業費（千円）		年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	7,656,534		6,333,152		1,323,382		・新区分創設に伴う対象児童の増に伴う増 ・補助体系の見直しに伴う増	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		確保方策	単位	想定	24,618	26,260	27,338	28,416	29,494	30,563
	人		実績	23,585	34,593					
細事業スケジュール		令和4年3月：補助金交付申請 令和4年4月：補助金交付決定・事業開始 令和4年7月、令和5年1月：執行状況報告 令和5年4月：実績報告								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	・法律・政令 ・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり ・該当なし	目標設定になじまない	委託不可	・事務改善が可能 ・財源確保が可能	負担は適切である	
②										
細事業名称		放課後キッズクラブ整備事業								
細事業概要（4年度実施内容）		放課後キッズクラブ全校設置後、学校の建替え等に伴い新たに設置が必要となる放課後キッズクラブの教室を整備します。								
細事業開始年度		平成29年度								
細事業効果		学校建替え等に伴い、放課後キッズクラブを整備することで、子どもたちの安全で豊かな放課後の居場所を確保することができます。								
細事業費（千円）		年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	29,410		47,258		▲17,848		整備内容に伴う減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		建替え等対応数	単位	想定	5	5	12	14	18	—
	箇所		実績	5	5					
細事業スケジュール		【実施設計】二俣川、万騎が原、瀬谷、吉原、矢向、今宿、菊名、つつじが丘、菅田の丘 【工事】菅田の丘、榎が丘、勝田 【内装工事等】上菅田笹の丘、都岡、汐見台								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり ・該当なし	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない	

③	細事業名称	放課後キッズクラブ修繕事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	既存キッズクラブに対して設備の修繕・経年劣化等に伴う交換（エアコン・インターホンなど）を行います。								
	細事業開始年度	平成16年								
	細事業効果	すべての児童が一層安全で快適に活動できるよう、施設面での環境を整えることができます。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	64,227		64,227		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		修繕等 箇所数	単位	想定	100	105	110	110	110	110
	箇所		実績	107	110					
	細事業 スケジュール	エアコン：約20か所（通年） インターホン・電気錠：約30か所（通年） その他修繕：約60か所（通年）								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析										
36 市街地開発事業費会計繰出金										
事業局課	都市整備局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	10	目
政策・施策番号	政策番号	26	施策番号	99						
一般財源活用額	34億円	性質別	繰出金	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	市街地開発事業費会計繰出金									
	細事業概要 (4年度実施内容)	市街地開発事業費会計で実施する、各事業に充当する一般財源及び市街地開発事業費に充当した市債（補助裏）の元利償還に対する財源を繰り出します。									
	細事業開始年度	平成6年度									
	細事業効果	各事業費が単年度に集中しないように、各地区の事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえ市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見通しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。									
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明					
		予算	3,429,506	4,397,862	▲968,356	事業進捗による減					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		繰出金	単位	想定	4,667,157	3,624,963	4,397,862	3,429,506	3,659,935	3,659,935	3,659,935
			千円	実績	3,636,680	3,700,348					
	細事業スケジュール										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析

37 小学校 学校運営振興費

事業局課	教育委員会事務局	教育総務	課	歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	5	施策番号	2							
一般財源活用額	34億円	性質別	施設運営費	分野名称	学校教育	対象者	子ども				

細事業詳細情報

①	細事業名称	学校配当での執行											
	細事業概要 (4年度実施内容)	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、児童にとってより良い教育環境の整備につなげる。											
	細事業開始年度												
	細事業効果	各学校が執行計画に基づき特色ある教育活動を展開している。											
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度			差引 (増減)		増減説明		
		予算	3,293,560			3,281,424			12,136		35人学級実施に伴う学級数増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		事業費	単位	想定	3,570,410	3,498,925	3,281,424	3,293,560	3,747,330	3,283,578	3,283,578		
		千円	実績	3,548,098	3,431,530								
	細事業スケジュール	4月：予算配当 6月末・2月末：流用											
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性					
	結果	測ることは なじまない	法令・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない					
②	細事業名称	教育委員会事務局での執行											
	細事業概要 (4年度実施内容)	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類など的高額備品等の整備を行い、どの学校においても児童が最適な教育を受ける環境を整える。											
	細事業開始年度												
	細事業効果	上記概要のとおり、最適な教育環境が整えられている。											
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度			差引 (増減)		増減説明		
		予算	84,197			82,355			1,842		35人学級実施に伴う学級数増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		事業費	単位	想定	76,910	76,949	82,355	84,197	56,195	56,195	56,195		
		千円	実績	54,651	37,422								
	細事業スケジュール	【学校配当備品】 6月：備品更新調査 11月：契約 2～3月末：納品											
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性					
	結果	測ることは なじまない	法令・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない					

100大事業分析													
38 文化施設運営事業													
事業局課	文化観光 局	文化振興 課	歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目			
政策・施策番号	政策番号	30		施策番号	4								
一般財源活用額	33億円		性別	施設運営費		分野名称	文化・スポーツ		対象者	市民全体			
細事業詳細情報													
①	細事業名称	文化施設運営費等											
	細事業概要 (4年度実施内容)	文化施設の運営管理（指定管理者制度導入施設への指定管理料支払い）のほか、赤レンガ倉庫1号館の運営補助											
	細事業開始年度	平成18年度											
	細事業効果	文化施設の安定的な運営管理を行い、市民の文化活動に寄与します。											
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明		
		予算	2,597,741			2,586,315			11,426		横浜みなとみらいホールの再開館による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		施設数	単位	想定 15施設、 区文10施設		15施設、 区文10施設		15施設、 区文11施設		15施設、 区文11施設		15施設、 区文13施設	
	施設数	施設	実績	15施設、 区文10施設		15施設、 区文10施設							
細事業スケジュール													
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性					
	結果	増える		条例	該当なし	目標を上回った	委託の 拡大不可	・民間のノウハウ や人材等の活用が 可能 ・財源確保が可能	負担割合の 工夫が可能				
②	細事業名称	市民利用施設予約システム運営費											
	細事業概要 (4年度実施内容)	市民利用施設予約システム運営 (運営費は、所管する文化観光局文化振興課、市民局スポーツ振興課、環境創造局公園緑地管理課の3局3課にて同額を計上。)											
	細事業開始年度	平成8年度											
	細事業効果	ホール、会議室等の文化施設や、グラウンド、体育館等のスポーツ施設の予約を施設へ直接足を運ぶことなく、インターネット若しくは電話で受け付けることにより、利用者の方の利便性向上を図ります。											
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明		
		予算	37,000			37,446			▲ 446		瀬谷区文端末設置終了による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		業務進捗	単位	想定 運用		運用		運用		運用			
	業務進捗	—	実績	運用									
細事業スケジュール	令和4年3月 令和4年度の契約に向けての調整開始 令和4年4月 令和4年度の契約締結												
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性					
	結果	増える		条例	該当なし	目標を上回った	委託の 拡大不可	・民間のノウハウ や人材等の活用が 可能 ・財源確保が可能	負担割合の 工夫が可能				
③	細事業名称	次期予約システム開発事業											
	細事業概要 (4年度実施内容)	次期予約システムに求められる要件定義及び基本設計を行い、開発作業に着手します。 (費用は、所管する文化観光局文化振興課、市民局スポーツ振興課、環境創造局公園緑地管理課の3局3課にて同額を計上。)											
	細事業開始年度	令和元年度											
	細事業効果	社会環境の変化や市民ニーズの多様化に合ったシステムの実現により、キャッシュレス決済等の新たな機能を装備し、業務の効率的な運用や市民サービス向上を図ります。											
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明		
		予算	32,308			5,300			27,008		システム設計実施による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		業務進捗	単位	想定 検討		基礎調査		仕様確定		設計・構築		テスト・運用	
	業務進捗	—	実績	検討		基礎調査							
細事業スケジュール	令和4年5月 要件定義・基本設計 令和4年11月 業務運用・システム運用設計 令和5年秋頃 次期予約システム稼働（予定）												
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性					
	結果	増える		条例	該当なし	目標を上回った	委託の 拡大不可	・民間のノウハウ や人材等の活用が 可能 ・財源確保が可能	負担割合の 工夫が可能				

④	細事業名称	文化施設修繕費等								
	細事業概要 (4年度実施内容)	所管施設の突発的な設備等の故障や不具合に対する修繕を実施するとともに、老朽化に伴う部分修繕を優先度に応じて実施します。また、市内に設置している彫刻作品の保全・管理を行います。								
	細事業開始年度	-								
	細事業効果	修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	116,000		116,000		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		修繕費	単位	想定	139,000	75,900	116,000	116,000	138,000	138,000
	千円		実績	139,800	115,233					
	細事業スケジュール									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	なし	該当なし	目標設定に ない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑤	細事業名称	横浜みなとみらいホール共有部分修繕負担金								
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜みなとみらいホールが設置されている複合施設クイーンズスクエア横浜の共用部分の修繕を実施するにあたり、区分所有者として負担すべき費用を支出します。								
	細事業開始年度	平成10年度								
	細事業効果	複合施設を健全な状態に保つために必要な維持管理に寄与しています。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	28,000		20,000		8,000		対象案件増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		修繕負担金	単位	想定	12,200	12,200	20,000	28,000	28,000	28,000
	千円		実績	8,079	8,451					
	細事業スケジュール	管理組合の修繕計画に応じて進めます。								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	規則・方針	該当なし	目標設定に ない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑥	細事業名称	天井脱落対策工事								
	細事業概要 (4年度実施内容)	平成27年3月に策定された横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画に基づき、鶴見区民文化センター、青葉区民文化センター及び戸塚区民文化センターで工事を行います。								
	細事業開始年度	平成27年度								
	細事業効果	平成27年3月に策定された横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画に基づき、改正された新基準へ適合させることで、利用者の安全確保に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	807,393		151,131		656,262		工事着手による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		業務進捗	単位	想定	実施設計(鶴) 基本設計(青、戸)	実施設計 (鶴、青、戸)	工事 (鶴、青、戸)	工事(鶴見)	工事(鶴見)	
	実績		実施設計(鶴)	実施設計(鶴)						
	細事業スケジュール	工事予定 令和4年度 青葉区民文化センター、戸塚区民文化センター、鶴見区民文化センター 令和5年度 鶴見区民文化センター 令和6年度 鶴見区民文化センター								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	規則・方針	該当なし	目標設定に ない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

⑦	細事業名称	横浜能楽堂大規模改修工事								
	細事業概要 (4年度実施内容)	平成27年3月策定の「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、天井脱落対策を行うため、実施設計を行います。開館以来初めての長期休館となるため、施設を安全に運営するための長寿命化対策等も併せて実施します。また、横浜市指定有形文化財である「旧染井能舞台」への影響を最小限に抑える工事方法を検討します。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	開館以来の長期休館を天井脱落対策工事の他、長寿命化対策を実施することで、安全な施設運営に寄与する他、市民の皆様の施設利用への影響を最小限とします。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明		
		予算	81,321		37,398		43,923	実施設計実施による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	業務進捗	単位	想定	基礎調査その1	基礎調査その2	基本設計	実施設計	工事発注・工事	工事	工事
			実績	実施	実施					
	細事業スケジュール	令和3年度：基本設計 令和4年度：実施設計 令和5年度：工事発注・工事 令和6～8年度：工事、リニューアルオープン								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	規則・方針	該当なし	目標設定に ない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑧	細事業名称	区民文化センター複合施設修繕負担金								
	細事業概要 (4年度実施内容)	区民文化センターが設置されている複合施設の共有部分の修繕を実施するにあたり、区分所有者として負担すべき費用を区民文化センター所管区に配付します。								
	細事業開始年度									
	細事業効果	複合施設を健全な状態に保つために必要な維持管理に寄与しています。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明		
		予算	46,310		40,905		5,405	対象案件の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	修繕負担金	単位	想定	9,000	185,501	40,905	46,310	50,000	50,000	50,000
		千円	実績	2,264	133,523					
	細事業スケジュール	各複合施設管理組合の修繕計画に応じて進めます。								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	規則・方針	該当なし	目標設定に ない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析

39 20街区MICE施設整備運営事業

事業局課	文化観光 局	MICE振興 課	歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	22	施策番号	4						
一般財源活用額	32億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	観光・MICE	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①										
細事業名称		財務モニタリング								
細事業概要 (4年度実施内容)		PFI事業者の財務状況モニタリング等を実施します。								
細事業開始年度		平成27年度								
細事業効果		継続的に適正な財務状況で施設運営が行われるよう、財務状況をモニタリングします。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	800		1,000		▲200		事業費の見直しによる減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
財務モニタリングの実施	単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施						
細事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月：財務書類受理</li> <li>・7月：財務モニタリング実施</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	
②										
細事業名称		MICE施設整備								
細事業概要 (4年度実施内容)		PFI事業者へ事業契約に基づき、施設整備費を分割して支払います。								
細事業開始年度		平成27年度								
細事業効果		既存施設(パシフィコ横浜)との一体運用効果を発揮し、さらなるMICE開催機会の創出と、MICE施設の機能と質を充実させます。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,689,630		1,689,630		0			
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
サービス対価A支払	単位	想定	767,830	1,586,217	1,689,630	1,689,630	1,689,630	1,689,630	1,689,630	
	千円	実績	767,830	1,586,217						
細事業スケジュール		・四半期ごと：支払								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である	
③										
細事業名称		MICE施設維持管理								
細事業概要 (4年度実施内容)		PFI事業者へ事業契約に基づき、施設維持管理費を支払います。								
細事業開始年度		平成27年度								
細事業効果		利用者の安全かつ快適な施設利用に資することを目的とし、施設の機能及び性能を常に発揮できる最適な状態に保ちます。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	147,473		147,473		0			
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
サービス対価B支払	単位	想定		147,473	147,473	147,473	147,473	147,473	190,961	
	千円	実績		147,473						
細事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月：事業モニタリング</li> <li>・四半期ごと：支払</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である	

④	細事業名称	MICE施設用地取得								
	細事業概要 (4年度実施内容)	用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。								
	細事業開始年度	平成26年度								
	細事業効果	事業主体である文化観光局で適切な財産管理が行えるよう、港湾局から用地の有償所管換を行いました。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,460,000		1,460,000		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		用地取得 得費支払	単位	想定	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
	千円		実績	1,460,000	1,660,000					
	細事業 スケジュール	・年度末:支払								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析												
40 児童措置費等												
事業局課	子ども青少年局	子どもの権利擁護課	歳出予算科目			一般会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	4	施策番号	3								
一般財源活用額	31億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	子ども					

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	児童措置費											
	細事業概要 (4年度実施内容)	児童福祉法に基づく要保護児童等の施設への入所等の措置等を行った場合の、措置又は委託後の養育につき、施設の維持・運営に必要な費用を支弁します。											
	細事業開始年度	昭和28年度											
	細事業効果	児童福祉施設等の運営及び措置又は委託児童の生活を補助します。											
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度			差引(増減)		増減説明		
		予算	6,129,451			5,912,666			216,785		国の保護単価の見直し等による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		対象人員 (現員)	単位	想定	876	849	857	832	832	833	834		
	人		実績	811	818								
	細事業スケジュール	通年：四半期ごとの支払・精算 4-5月：単価改正に伴う精算 7月：前年度国費実績報告 8-12月：各種認定 10-12月：単価改正 12-3月：各種認定 1-2月：国費変更交付申請 2-3月：国費受入 3月：翌年度国費申請											
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性					
	結果	・維持 ・測ることは ない	・法律・政令 ・規則・方針	・国水準に上乘せ ・横出しあり ・該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	負担は適切である					
②	細事業名称	基幹的職員研修											
	細事業概要 (4年度実施内容)	施設における組織的な支援体制の確保と人材育成を目的とし、自立支援計画等の作成及び進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員を養成するとともに、各施設の基幹的職員の資質向上を目的とした基幹的職員研修を5県市合同で開催しています。											
	細事業開始年度	平成23年度											
	細事業効果	基幹的職員を養成することにより、施設における組織的な支援体制の確保と人材育成の向上に繋がります。											
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度			差引(増減)		増減説明		
		予算	96			96			0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		研修開催数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1	1	
	回		実績	1	0								
	細事業スケジュール	9-11月：5県市での打合せ 1月：研修開催											
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性					
	結果	維持	なし	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない					

細事業名称		社会的養護自立支援事業等							
細事業概要 (4年度実施内容)		児童福祉施設等の入所者または退所者が就職や住宅の賃貸契約を行う際、親族等による保証人が得られないために施設長等が保証人となった場合について、身元保証人となる児童福祉施設等の施設長等と全国社会福祉協議会が締結する損害保険契約の保険料(保証料)を支払います。 20歳到達等により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合において、居住支援や生活支援を行います。							
細事業開始年度		平成20年度							
細事業効果		児童福祉施設等の入所者または退所者の身元保証人を確保すること、また、措置解除後も引き続き支援することにより、社会的自立の促進に寄与します。							
③ 細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
	予算	17,278		6,333		10,945		対象人員等の増	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
身元保証 件数	単位	想定	31	32	32	32	32	32	32
	件	実績	22	29					
細事業 スケジュール		通年：新規・更新の受付及び支払							
令和5年1月時点 の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
		結果	維持	なし	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない
細事業名称		医療機関等連携強化事業							
細事業概要 (4年度実施内容)		民間乳児院において継続的に服薬管理や健康管理を必要とする児童等のため、医療機関等連絡調整員を配置するための費用を補助します。							
細事業開始年度		令和2年度							
細事業効果		民間乳児院における継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入の促進に繋がります。							
④ 細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
	予算	19,316		6,357		12,959		対象施設数の増	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設数	単位	想定		3	1	3	3	3	3
	施設	実績		3					
細事業 スケジュール		4月～5月：申請・交付決定 6月～7月：前期交付 10月～11月：後期交付 3月～4月：実績報告・額確定							
令和5年1月時点 の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
		結果	維持	なし	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない
細事業名称		児童養護施設退所等の社会復帰支援事業							
細事業概要 (4年度実施内容)		児童養護施設退所児童等で就職や進学後まもない離職等を理由として児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)を利用する児童等に対して、心理面から自立支援を行うための費用を補助します。							
細事業開始年度		令和3年度							
細事業効果		自立援助ホームに心理担当職員を配置することにより、心理面から入居児童等の自立に繋がります。							
⑤ 細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
	予算	1,069		1,069		0			
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設数	単位	想定			1	1	1	1	1
	施設	実績							
細事業 スケジュール		4月～5月：申請・交付決定 6月～7月：交付 3月～4月：実績報告・額確定							
令和5年1月時点 の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
		結果	維持	なし	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない

⑥	細事業名称	児童養護施設等体制強化事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	児童養護施設等において、児童指導員や養育者等直接処遇職員の補助を行うものを雇い上げるための費用を補助します。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	児童養護施設等の直接処遇職員の業務負担を軽減し離職防止を図るとともに、児童養護施設等の人材の確保を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	28,560		28,560		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		施設数	単位	想定		7	7	7	7	7
	施設		実績							
	細事業スケジュール	4月～5月：申請・交付決定 6月～7月：交付 3月～4月：実績報告・額確定								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	なし	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
⑦	細事業名称	社会的養護従事者処遇改善事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く社会的養護を担う施設等に従事する者の処遇改善を図ります。								
	細事業開始年度	令和4年度								
	細事業効果	最前線において働く社会的養護を担う施設等に従事する者の処遇を改善します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	57,931		0		57,931		新規事業	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		施設数	単位	想定			34	0	0	0
	施設		実績							
	細事業スケジュール	4月～5月：申請・交付決定 6月～7月：交付 10月～12月：実績報告・額確定								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	なし	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析										
41 地域ケアプラザ運営事業										
事業局課	健康福祉局	地域支援課	歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	10	施策番号	1						
一般財源活用額	30億円	性質別	施設運営費	分野名称	社会福祉	対象者	市民全体			

細事業詳細情報										
①	細事業名称	地域ケアプラザ運営費等								
	細事業概要 (4年度実施内容)	指定管理者制度により地域ケアプラザの運営を行います。								
	細事業開始年度	平成2年度								
	細事業効果	本事業及び地域包括支援センターの運営等の機能を担う地域ケアプラザによる一体的な制度運営を通じて、市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができる環境づくりを推進します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,660,933		2,586,778		74,155		指定管理期間の切替施設及び修繕費による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		地域ケアプラザ設置数	単位	想定	139	141	143	144	145	146
	施設		実績	139	140					
	細事業スケジュール	指定管理等による施設の管理運営、研修の開催及び各区福祉保健課等を通じた各施設連絡調整等(通年)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標を上回った	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		
②	細事業名称	地域ケアプラザ修繕費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	施設設備に生じた劣化・故障を原状回復させ、施設機能の維持及び施設利用者の安全を確保します。								
	細事業開始年度	平成2年度								
	細事業効果	適切に施設機能が維持され、施設利用者の安全が確保されます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	384,485		383,655		830		対象施設数等の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		地域ケアプラザ修繕実施施設数	単位	想定	139	141	143	144	145	146
	施設		実績	139	140					
	細事業スケジュール	指定管理者による施設の小破修繕、建築局による長寿命化工事等(通年)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	条例	該当なし	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

③	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備事業等								
	細事業概要 (4年度実施内容)	災害時に地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者が避難するための福祉避難所を地域ケアプラザに開設できるようにするため、在宅要援護者の避難生活に必要な物資を整備します。								
	細事業開始年度	平成23年度								
	細事業効果	区災害対策(警戒)本部の判断に基づく福祉避難所の地域ケアプラザにおける開設及び避難生活が可能になります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,433		13,395		▲10,962		既存施設分を他事業へ予算集約したことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		災害時応急備蓄物資整備事業実施施設数	単位	想定	139	141	143	144	145	146
		施設	実績	139	140					
	細事業スケジュール	各福祉避難所にかかる応急備蓄物資の数量調整及び整備(通年)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
④	細事業名称	指定管理者選定委員会報酬								
	細事業概要 (4年度実施内容)	地域ケアプラザの指定管理者選定にかかる経費を支出します。								
	細事業開始年度	平成16年度								
	細事業効果	指定管理者の選定を行い、適切な地域ケアプラザの運営へと繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,831		2,831		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		指定管理者選定委員会報酬実施対象区	単位	想定	18	18	14	14	12	18
		区	実績	18	18					
	細事業スケジュール	指定期間切替及び新規開所に向けた各種調整(通年)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることはなじまない	条例	該当なし	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
⑤	細事業名称	事務費等								
	細事業概要 (4年度実施内容)	コーディネーター向けに研修を実施します。								
	細事業開始年度	平成16年度								
	細事業効果	ケアプラザの役割と、場を活かした支援および事業所内の連携のあり方や、地域ケアプラザのコーディネーターとして取り組むべきことや様々な関係作りの方法を理解し、業務に必要な視点の獲得と実践力の向上を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	4,327		5,318		▲991		事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		研修実施回数	単位	想定	12	13	10	12	12	12
		回	実績	12	9					
	細事業スケジュール	研修の開催等(通年)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることはなじまない	なし	該当なし	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析

42 私立幼稚園等預かり保育事業

事業局課	子ども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	4						
一般財源活用額	29億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	子ども			

細事業詳細情報

細事業名称										
①										
細事業名称										
運営費補助										
細事業概要 (4年度実施内容)										
幼稚園等における長期間保育に対し、運営費を補助します。 経常費：29,000～35,500円（園児1人あたり/月額）、長期休業分（職員1人あたり/時間）、特別支援加算：35,000～172,100円（園児1人あたり/月額）、延長保育加算：1,700円（30分、園児1人あたり/月額）、開設準備費・移行準備費：500千円（1園あたり/年額）										
細事業開始年度										
平成9年度										
細事業効果										
幼稚園等における長時間保育に対し、運営費を補助することにより、待機児童対策と多様な保育ニーズへの対応を図ります。										
細事業費（千円）										
		年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	3,093,438		3,039,634		53,804		補助対象者の増	
細事業事業量										
		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助対象者数	単位	想定	108,620	108,864	111,140	113,415	115,690	117,965	117,965	
	人	実績	115,765	122,074						
細事業スケジュール										
利用児童数の報告をもとに、四半期ごとに支払い。										
令和5年1月時点の分析										
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし ・国水準に上乘せ ・横出しあり	目標を上回った	委託不可	該当なし	負担は適切である	
②										
細事業名称										
施設等利用給付費										
細事業概要 (4年度実施内容)										
施設等利用給付認定2号/3号を受けた園児の預かり保育利用料について、1人あたり450円（日額）を支給します。横浜市では、保護者に代わり、園が市からの給付を受領します。										
細事業開始年度										
令和元年度										
細事業効果										
幼児教育・保育の無償化による給付を支給することにより、子どもの保護者の経済的負担を軽減します。										
細事業費（千円）										
		年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	792,090		776,214		15,876		対象者の増	
細事業事業量										
		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
対象者数	単位	想定	54,309	84,477	86,246	88,010	89,776	91,541	91,540	
	人	実績	51,666	93,017						
細事業スケジュール										
利用児童数の報告をもとに、四半期ごとに支払い。										
令和5年1月時点の分析										
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を上回った	委託不可	該当なし	求めるべきではない	

100大事業分析										
43 公園・施設別管理運営事業										
事業局課	環境創造 局	公園緑地管理 課	歳出予算科目	一般会計	8	款	5	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	31	施策番号	4						
一般財源活用額	29億円	性質別	施設運営費	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

細事業詳細情報										
①	細事業名称	公園・施設別管理運営事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	「公の施設」の管理運営にあたり、利用者サービス向上とより効率的・効果的な公園の管理運営を実施することを目的に、平成15年6月の地方自治法改正により創設された指定管理者制度を導入し、横浜市の公園及び公園施設を指定管理者による管理運営を実施するため平成16年7月より事業が開始された。								
	細事業開始年度	平成16年7月								
	細事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化、経費の削減等を図ります。</li> <li>指定管理者制度の本旨である「多様化する市民ニーズを効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」を目標とした効率的な運用を図り、民間活力の導入を図ります。</li> </ul>								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	3,313,510	3,475,274	▲161,764	オリンピック閉幕に伴い関連経費減等				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指定管理者 制度導入公 園数	単位	想定	90	91	91	92	92	92	92
			実績	90	91					
	細事業 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度：事業開始</li> <li>平成16年度～平成30年度：指定管理制度導入公園数89</li> <li>令和元年度：1公園新規開設（仏向原ふれあい公園）、指定管理制度導入公園数90</li> <li>令和2年度：1公園新規開設（阿久和富士見小金台公園）、指定管理制度導入公園数91</li> <li>令和4年度：1公園新規開設（金沢八景権現山公園）、指定管理制度導入公園数92</li> <li>令和5年度～令和7年度：新規公園開設数未定</li> </ul>								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	負担は適切である		

100大事業分析

44 みどり基金積立金

事業局課	環境創造 局	みどりアップ推進 課	歳出予算科目	一般 会計	8	款	1	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	31	施策番号	-						
一般財源活用額	29億円	性質別	繰出金	分野名称	地域環境対策	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	みどり基金積立金								
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜みどりアップ計画 [2019-2023] に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の税収相当額を基金に積み立てます。								
	細事業開始年度	平成21年度								
	細事業効果	横浜みどりアップ計画 [2019-2023] に必要な経費に充当します。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明				
		予算	2,854,000	2,805,000	49,000	みどり基金に対する積立金の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	
		-	実績	-	-	-	-	-	-	
	細事業 スケジュール	・ 9月、3月：基金積立								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	条例	他都市より 上乘せ・横出し あり	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	負担は適切 である		

100大事業分析										
45 中学校給食事業費										
事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	5	施策番号	1						
一般財源活用額	28億円	性質別	市民事業費	分野名称	学校教育	対象者	子ども			

細事業詳細情報

①	細事業名称	給食の調理・配送業務等									
	細事業概要 (4年度実施内容)	中学校給食の調理・配送を事業者へ委託します。									
	細事業開始年度	令和3年度									
	細事業効果	学校給食法上の給食を提供することで、生徒の心身の健全な発達と食に対する正しい理解や食を選択する力などを養うことに繋がります。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	2,117,214	1,346,862	770,352	喫食者数の増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		平均喫食率	単位	想定		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0	
		%	実績								
	細事業スケジュール	通年実施									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない			
②	細事業名称	中学校給食運用経費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	喫食者数増加に伴い必要なランチボックスの追加購入や、学校における配膳台や牛乳保冷庫を整備します。									
	細事業開始年度	令和3年度									
	細事業効果	ランチボックスは最大に見込まれる喫食率に応じて用意する必要があります。喫食数に応じた配膳台や牛乳保冷庫の整備は中学校給食の配膳を安全に効率的に行うことに繋がります。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	73,621	0	73,621	喫食者数の増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		平均喫食率	単位	想定		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0	
		%	実績								
	細事業スケジュール	令和4年9月以降：必要数の調査 10月以降：必要数に応じた調達(年度末までに完了)									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることはなじまない	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない			

③	細事業名称	サポートセンター運営費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	中学校給食の利便性の向上と業務の効率化を図るため、電話やメールでの問い合わせ対応を外部に委託します。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	サポートセンター業務を委託することで、多くの問い合わせに対応でき、係内の業務負荷を軽減し、業務の効率化が図れます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	23,000		25,000		▲2,000		契約実績を踏まえた修正	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		平均喫食率	単位	想定		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0
			%	実績						
	細事業スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		
④	細事業名称	システム保守管理費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	中学校給食注文システムが安定的に稼働するよう保守契約を締結します。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	保守契約を締結することにより、注文に関するシステムトラブルを未然に防ぐことができます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	53,000		23,000		30,000		小学校給食室改修工事期間中の昼食注文システムを増設し、管理範囲が広がったため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		平均喫食率	単位	想定		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0
			%	実績						
	細事業スケジュール	4月契約、通年実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		
⑤	細事業名称	衛生管理費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	中学校給食(デリバリー型)を実施するにあたり、献立作成、食材選定の規格、基準の策定、衛生管理等は横浜市が責任をもって実施しています。横浜市が主体となって実施しながらも、工場への巡回指導や献立作成補助、事業者間の調整等を一部委託します。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	一部委託することで、民間企業のノウハウを生かしながら、効率的な事業運営を行うことができます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	62,000		62,000		0		業務範囲の拡大に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		平均喫食率	単位	想定		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0
			%	実績						
	細事業スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		

⑥	細事業名称	給食注文決済対応経費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	中学校給食利用者の利便性の向上と給食費徴収の効率化を図るため、クレジットカード等の決済対応を行います。また、注文締切後から喫食日2日前までにキャンセルされた利用者に対し、ポイントを返還します。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	中学校給食費を効率的に徴収するために決済代行業者への委託は必要不可欠です。また、2日前までキャンセルに対するポイント返還をすることにより、利用者が安心して利用することに繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	47,741		38,000		9,741		実績に応じた修正	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		平均喫食率	単位	想定		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0
	%		実績							
	細事業スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		
⑦	細事業名称	広報経費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	中学校給食の理解を促進するため、新1年生向けにリーフレットを配布するほか、新1年生向けの試食会や、小中学校保護者向けの試食会を実施します。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	当該事業により、中学校給食への理解が広まり、喫食率増に繋がることで、生徒が中学校給食を選びやすい環境づくりが進みます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	17,646		29,570		▲11,924		契約実績を踏まえた修正等	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		平均喫食率	単位	想定		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0
	%		実績							
	細事業スケジュール	教育委員会での試食は通年実施、保護者向け試食会や児童向け無料試食会は年度後半に実施予定。新1年生向けのリーフレットは令和5年1月頃配布予定。								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	なし	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		
⑧	細事業名称	給食による昼食支援								
	細事業概要 (4年度実施内容)	就学援助等対象者のうち、希望する生徒に無償で中学校給食を提供します。								
	細事業開始年度	令和3年度								
	細事業効果	生活環境によって昼食の用意が困難な生徒に対し、昼食を支援することで、生徒の生活の安定化を図り、学習環境を整えることに繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	398,269		207,570		190,699		喫食者数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		就学援助等対象者の喫食率	単位	想定		30.0	50.0	70.0	70.0	70.0
	%		実績							
	細事業スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析										
46 難病対策事業										
事業局課	健康福祉 局	保健事業 課	歳出予算科目	一般 会計	7	款	6	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	7	施策番号	99						
一般財源活用額	28億円	性質別	扶助費	分野名称	保健・医療	対象者	市民全体			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	難病法関連事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	「難病の患者に対する医療等に関する法律」等に基づき特定医療費（指定難病）受給者証の認定・更新業務を行います。									
	細事業開始年度	平成30年度									
	細事業効果	難病患者に対し医療費の助成を行うことで、QOLの向上を図ります。									
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	5,404,075			4,829,266		574,809		主に扶助費の増による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	特定医療費 (指定難病) 延認定者数	単位	想定	24,808	26,602	28,219	29,961	31,810	33,773	35,857	
		人	実績	24,145	26,579						
	細事業スケジュール	【認定業務】横浜市指定難病審査会：月1回実施 その他認定業務は通年対応 【更新業務】6月上旬：案内送付、6月～9月：申請受付・認定処理、9月～10月：受給者証交付									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	法令・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大が可能	該当なし	負担は適切 である			
②	細事業名称	療養生活環境整備事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	療養生活環境整備事業である在宅人工呼吸器使用患者支援、ホームヘルパー養成研修、難病相談・支援センター運営を実施します。									
	細事業開始年度	平成10年度									
	細事業効果	支援者への学習機会の提供や、医療保険を超えた分の在宅人工呼吸器使用難病患者へ訪問看護の派遣費用を公費負担することで、患者および介護者の地域での安定した療養生活に繋がります。									
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	10,810			10,810		0			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	在宅人工呼吸器 使用患者 事業利用	単位	想定	4	2	2	2	2	2	2	
		人	実績	4	2						
	細事業スケジュール	【在宅人工呼吸器使用患者支援】通年対応 【ホームヘルパー養成研修】6月～8月：開催準備 9月：案内・募集 10月：研修実施 【難病相談支援センター】通年対応									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法令・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	民間のノウハウ や人材等の活用 が可能	負担は適切 である			

③	細事業名称	難病特別対策推進事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	保健師による訪問指導、専門医等による医療相談（講演会・交流会）、関係機関による在宅療養支援計画策定評価事業を実施します。							
	細事業開始年度	昭和63年度							
	細事業効果	主に発症初期の患者および家族が疾患について学び、当事者間での情報交換を通じて生活上の知識を得ることで、療養生活の向上につなげます。							
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明			
		予算	5,062	4,910	152	主に講演会・交流会の傷害保険料の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		講演会・交流会開催件数	単位 回	想定 200	200	200	200	200	200
			実績	173	75				
	細事業スケジュール	【訪問指導・在宅療養支援計画策定評価事業】 通年実施 【講演会・交流会】 10月～11月：対象疾患希望調査 11月～1月：実施調整 1月～3月：区別実施計画策定計画に基づいて原則年2回実施							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	法令・政令	該当なし	目標を下回った	委託不可	民間のノウハウや人材等の活用が可能	負担は適切である	
④	細事業名称	市難病患者支援事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	市単独事業として、在宅重症患者外出支援事業・難病患者一時入院事業・外出支援サービス事業、難病広報相談事業補助金交付等を実施します。							
	細事業開始年度	昭和49年度							
	細事業効果	在宅で療養する難病患者の方へサービスを提供することにより、移動支援や介護者の負担軽減の役割を果たします。							
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明			
		予算	36,960	36,765	195	主に外出支援サービス事業費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		難病患者一時入院事業利用日数	単位 日	想定 600	600	600	600	600	600
			実績	581	458				
	細事業スケジュール	【在宅重症患者外出支援事業】 通年実施 【難病患者一時入院事業・外出支援サービス事業】 4月：委託契約・協力依頼 その後通年実施 【難病広報相談事業補助金交付】 4月～5月：前年度分精算、今年度分申請 8月及び10月：補助金交付							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	規則・方針	・民間と競合 ・国事業と類似・重複 ・他都市より上乘せ・横出しあり ・該当なし	目標を下回った	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である	

100大事業分析													
47 (一財) 横浜市道路建設事業団保有道路資産購入事業													
事業局課	道路	局	企画	課	歳出予算科目	一般	会計	12	款	2	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	36		施策番号	2								
一般財源活用額	27億円		性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	まちづくり		対象者	市民全体				

細事業詳細情報										
①	細事業名称	(一財) 横浜市道路建設事業団保有道路資産購入事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	(一財) 横浜市道路建設事業団が保有する道路資産を購入する。								
	細事業開始年度	平成30年度								
	細事業効果	道路資産を購入することで、事業団は令和4年度に道路資産の引継ぎ及び本市貸付金の返済が完了し、令和4年10月31日に解散しました。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	2,710,000		32,000,000		▲ 29,290,000		保有道路資産残高に対応するため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		本市貸付 金残高	単位	想定	400	350	30	0		
	億円		実績	400	350	30				
	細事業 スケジュール	令和4年度：一般財団法人横浜市道路建設事業団の解散								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析  
48 借上型市営住宅費

事業局課	建築局	市営住宅課	歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	27	施策番号	2						
一般財源活用額	26億円	性質別	施設等整備費 (国庫補助事業費)	分野名称	まちづくり	対象者	生活困窮者			

細事業詳細情報

① 借上型公営住宅借上料										
細事業名称		借上型公営住宅借上料								
細事業概要 (4年度実施内容)		民間事業者等を活用した借上型市営住宅について、市と建物所有者との契約に基づき、毎月賃借料を支出								
細事業開始年度		平成10年度								
細事業効果		用地取得を伴う直接建設型公営住宅の供給が困難な都市部を中心に、借上型による公営住宅の供給を図り、住宅ストックを維持する								
①	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	4,282,728		4,300,794		▲18,066		借上料見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		管理戸数	単位	想定	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977
		戸	実績	3,977	3,977					
細事業スケジュール		令和4年4月から令和5年3月まで随時実施								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	法令・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	負担は適切 である	

  

② 借上料改訂業務										
細事業名称		借上料改訂業務								
細事業概要 (4年度実施内容)		建物所有者と再借上等の契約更新の際、不動産鑑定を実施する								
細事業開始年度		平成10年度								
細事業効果		再借上等契約更新時に、不動産鑑定を実施し、借上料の適正化を図る								
②	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	13,200		4,400		8,800		対象の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		鑑定件数	単位	想定	19	22	5	15	15	14
		件	実績	19	22					
細事業スケジュール		令和4年4月から令和5年3月まで随時実施								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である	

  

③ 再借上に伴う入居者契約業務										
細事業名称		再借上に伴う入居者契約業務								
細事業概要 (4年度実施内容)		再借上を実施した入居者と、新規に入居手続きを実施する								
細事業開始年度		平成10年度								
細事業効果		再借上時の既存入居者との新規入居手続きを円滑に実施する								
③	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	5,200		4,900		300		更新実施希望住宅の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		新規契約 件数	単位	想定	19	16	17	17	19	19
		住宅数	実績	19	16					
細事業スケジュール		令和4年4月委託契約締結 令和4年4月から令和5年3月まで随時実施(説明会実施及び手続等)								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	条例	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大が可能	該当なし	負担は適切 である	

100大事業分析

49 地域型保育給付費

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	1						
一般財源活用額	26億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	こども			

細事業詳細情報

細事業名称	地域型保育給付費										
細事業概要 (4年度実施内容)	子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業所を通じた共通の給付である「地域型保育給付」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、地域型給付費の支払いを行います。										
細事業開始年度	平成27年度										
細事業効果	教育・保育施設を対象とする施設型給付・委託費に加え、以下の保育を市町村による認可事業（地域型保育事業）として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とすることで、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとなります。										
① 細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明	
	予算	9,863,392			9,087,900			775,492		利用児童・施設数の増	
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	施設数	単位	想定	217	231	248	257	266	276	286	
か所		実績	217	231							
細事業スケジュール	4月下旬～ 請求受付（毎月） 5月下旬～ 給付支出（毎月）										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	・法令・政令 ・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり ・該当なし	目標設定になじまない	委託不可	財源確保が可能	負担は適切である			

100大事業分析										
50 企業立地促進条例による助成事業										
事業局課	経済局	企業誘致・立地課	歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	21	施策番号	3						
一般財源活用額	25億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	ものづくり・ 市内企業支援	対象者	特定の団体・ 事業者			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	企業立地促進条例による助成事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	企業立地促進条例に基づき、認定企業への助成金の交付及び法人市民税の軽減を行う。									
	細事業開始年度	平成16年度									
	細事業効果	企業立地等の促進により、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大につながっている。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度		差引(増減)	増減説明				
		予算	2,491,525	2,590,561		▲99,036	助成終了に伴う減等				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		助成金 交付件数	単位 件	想定 39	43	43	46	57	51	55	
	細事業 スケジュール	認定審査部会(7月、11月、3月開催予定) 助成金支出(取得型助成金・市内発注助成金:3月、テナント型助成金:12月、市民雇用助成金:6月支出予定)									
	令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
結果		増える	条例	他都市より 上乘せ・横出し あり	目標を 概ね達成	委託不可	契約方法の 工夫が可能	負担は適切 である			

100大事業分析

51 南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業

事業局課	資源循環 局	処分地管理 課	歳出予算科目	一般 会計	9	款	2	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	19	施策番号	99						
一般財源活用額	24億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	地域環境対策	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	施設の維持管理							
	細事業概要 (4年度実施内容)	南本牧ふ頭の埋立工事及び維持管理を目的として、南本牧ふ頭内の挙動調査測量や水質調査等を行います。							
	細事業開始年度	平成16年度							
	細事業効果	南本牧ふ頭の埋立工事及び維持管理の一環として行います。							
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明			
		予算	13,959	4,167	9,792	上部工嵩上げ工事による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		適正な支出	単位	想定	支出	支出	支出	支出	支出
	実績		達成	達成					
	細事業スケジュール	4～3月 方針決裁に基づき、執行及び支出							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	法令・政令	該当なし	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である	
②	細事業名称	既設外周護岸等負担金							
	細事業概要 (4年度実施内容)	廃棄物の受入れ先とする第5ブロック新規処分場整備に係る方針決裁(平成16年3月1日市長決裁)に基づき、埋立事業会計で整備した既設外周護岸等について埋立事業会計へ負担金を支出します。							
	細事業開始年度	平成16年度							
	細事業効果	方針決裁に基づき、支出します。							
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明			
		予算	2,376,000	3,118,500	▲742,500	既設外周護岸等負担金の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		適正な支出	単位	想定	支出	支出	支出	支出	支出
	実績		達成	達成					
	細事業スケジュール	4～3月 方針決裁に基づき、執行及び支出							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	負担は適切である	

100大事業分析

52 公園維持管理事業

事業局課	環境創造 局	公園緑地管理 課	歳出予算科目	一般会計	8	款	5	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	31	施策番号	4						
一般財源活用額	23億円	性質別	施設運営費	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①										
細事業名称		街区・一般公園管理業務								
細事業概要 (4年度実施内容)		市内約2700公園の樹木剪定、草刈り、遊具点検及び修繕、清掃、警備等の日常管理に関わる業務								
細事業開始年度		当初								
細事業効果		市民が安心、安全にかつ快適に公園を利用できます。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	3,202,825		3,139,375		63,450		公園数及び面積増に伴う増、ナラ枯れ対策の増	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公園面積	単位	想定	17,211,421	17,256,942	17,295,729	17,423,649	17,464,098	17,533,150	17,602,202	
	m <sup>2</sup>	実績	17,211,421	17,256,942						
細事業スケジュール		既存公園の日常管理業務に関わる経費のため、年度による事業スケジュールはありません。								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	法令・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	事務改善が 可能	求めるべき ではない	
②										
細事業名称		電気設備等管理業務								
細事業概要 (4年度実施内容)		照明等運営に要する設備の保守点検								
細事業開始年度		当初								
細事業効果		街灯や照明設備の保守点検管理を行い、市民が安心かつ快適に公園を利用できるようにします。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	113,711		137,542		▲23,831		北部公園緑地事務所備品更新費を①街区一般公園管理へ移動したこと に伴う減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公園面積	単位	想定	17,211,421	17,256,942	17,295,729	17,423,649	17,464,098	17,533,150	17,602,202	
	m <sup>2</sup>	実績	17,211,421	17,256,942						
細事業スケジュール		既存公園の日常管理業務に関わる経費のため、年度による事業スケジュールはありません。								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	法令・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	

③	細事業名称	指定管理者移行業務								
	細事業概要 (4年度実施内容)	金沢八景権現山公園を新規の指定管理公園として開園。 現指定管理者の指定管理期間終了に伴い、令和5年度に向けて、23公園の公募選定を行います。								
	細事業開始年度	平成16年7月								
	細事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化、経費の削減等を図ります。</li> <li>指定管理者制度の本旨である「多様化する市民ニーズを効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」を目標とした効率的な運用を図り、民間活力の導入を図ります。</li> </ul>								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,766		6,312		▲3,546		各区ログハウス審査費用の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		公園数	単位	想定	90	91	91	92	92	92
			件数	実績	90	91				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度～令和元年度：指定管理制度導入公園数90</li> <li>令和2年度：1公園新規開設(阿久和富士見小金台公園)、指定管理制度導入公園数91</li> <li>令和4年度：1公園新規開設(金沢八景権現山公園)、指定管理制度導入公園数92</li> <li>令和5年度～令和7年度：新規公園開設数未定</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	法令・政令	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
④	細事業名称	財産管理業務								
	細事業概要 (4年度実施内容)	公園財産の管理								
	細事業開始年度	当初								
	細事業効果	公園敷地境界の確定や、借用地の管理を行い公園の敷地を適正に管理します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	24,912		22,457		2,455		不動産鑑定料の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		公園数	単位	想定	2,691	2,699	2,703	2,720	2,728	2,738
			件数	実績	2,691	2,699				
	細事業スケジュール	既存公園の日常管理業務に関わる経費のため、年度による事業スケジュールはありません。								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法令・政令	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑤	細事業名称	公園の公民連携推進業務								
	細事業概要 (4年度実施内容)	Park-PFIなどの公民連携事業の推進								
	細事業開始年度	平成30年度								
	細事業効果	多様な主体間の連携による公園の魅力アップ(「利用者の満足度向上」と「維持・管理の効率性向上」)								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	6,763		7,550		▲787			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		事業数	単位	想定	1	3	3	-	-	-
			件数	実績	2	3				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：「公園における公民連携に関する基本方針」策定、Park-PFIによりフォレストアドベンチャー・よこはまオープン</li> <li>令和2、3年度：山下公園及び大通り公園における公募型行為許可制度の試行実施、山下公園レストハウスにおけるPark-PFI施設の公募等</li> <li>令和4年度(一部予定)：大通り公園(1～3区)におけるパークマネジメントプランの策定、Park-PFIにより山下公園レストハウスリニューアルオープン、山下公園及び大通り公園における公募型行為許可制度の本格実施等</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法令・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	民間のノウハウや人材等の 活用が可能 ・財源確保が 可能	負担は適切で ある		

100大事業分析										
53 中央と畜場費会計繰出金										
事業局課	経済局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	6	目
政策・施策番号	政策番号	20	施策番号	99						
一般財源活用額	23億円	性質別	繰出金	分野名称	ものづくり・市内企業支援	対象者	市民全体			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	中央と畜場費会計繰出金									
	細事業概要 (4年度実施内容)	中央と畜場費会計のうち運営費の一部、施設整備費の一部及び公債費を一般会計から繰出します。									
	細事業開始年度	-									
	細事業効果	中央卸売市場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	2,301,905	2,519,029	▲217,124	中央と畜場費会計の運営費の減					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定	-	-	-	-	-	-		
		実績	-	-							
	細事業スケジュール	横浜市中央と畜場費会計 事業計画書参照									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	・測ることは なじまない ・維持	法令・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である			

100大事業分析										
54 情報システム運営管理事業										
事業局課	デジタル統括本部	住民情報基盤 課	歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	99	施策番号	99						
一般財源活用額	23億円	性質別	庁舎管理費	分野名称	情報・通信	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	基幹情報システム									
	細事業概要 (4年度実施内容)	基幹情報システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務、住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務、顔認証システム更新業務等を行います。									
	細事業開始年度	昭和36年度									
	細事業効果	基幹情報システム及び住民情報系ネットワークの運用及び保守をすることにより、システムを安定稼働させ、区役所窓口業務を始めとするシステム利用事務を支えています。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	3,077,831			3,027,454		50,377		ホスト更新に伴うリース料の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		オンライン稼働率	単位	想定	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100
	%		実績	99.9	100.0						
	細事業スケジュール	通年：基幹情報システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務 ネットワーク機器更新業務 顔認証システム更新業務									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性 (1)実施主体	効率的・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない			
②	細事業名称	情報共有基盤									
	細事業概要 (4年度実施内容)	仮想基盤(住民情報を扱う業務システムが共用するサーバ機器)、並びに基盤システム(SSO、ポータル、及び端末管理等の共通機能を提供するシステム)を運用します。									
	細事業開始年度	平成23年度									
	細事業効果	サーバ機器やシステムの機能の共用により、業務システム開発及び運用における重複投資をなくすことで、費用を低減します。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	447,876			468,349		▲20,473		仮想基盤機器更新完了に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		情報共有基盤クライアント数	単位	想定	3800	4000	4000	4000	4000	4000	5200
	個		実績	3800	4000						
	細事業スケジュール	基盤システム移行：4月～9月 業務システム移行：通年 運用保守、障害対応及び機能改修等のシステム運用：通年									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性 (1)実施主体	効率的・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析										
55 一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助										
事業局課	道路局	企画課	歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	36	施策番号	2						
一般財源活用額	22億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助									
	細事業概要 (4年度実施内容)	(一財)横浜市道路建設事業団の債務処理のための補助を実施する。									
	細事業開始年度	平成15年度									
	細事業効果	補助金を交付することで、事業団は令和4年度に債務処理が完了し、令和4年10月31日に解散しました。									
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	2,241,000	27,930,000	▲25,689,000	借入金残高に対応するため					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		民間借入金残高	単位	想定	327	302	22	0			
	億円		実績	327	301	22					
	細事業スケジュール	令和4年度：一般財団法人横浜市道路建設事業団の解散									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析												
56 横浜市立動物園管理運営事業												
事業局課	環境創造 局	動物園 課	歳出予算科目			一般会計	8	款	5	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	31		施策番号	5							
一般財源活用額	22億円		性質別	施設運営費	分野名称	観光・MICE	対象者	市民全体				

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	横浜市立動物園管理運営事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜市立動物園指定管理料、関連事務									
	細事業開始年度	平成20年度									
	細事業効果	生物多様性保全の重要性を人々に伝える自然との架け橋としての役割を担うとともに、動物たちを知り動物たちから感動を得ながら、いのちの大切さを学ぶ場を提供し、生きものと共生する文化の構築に貢献する。									
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
		予算	2,303,260		2,294,888		8,372		水道料金値上げ等による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		3園入園者数	単位	想定	228	228	228	228	228	228	228
	万人		実績	177.9	140.8	185.5					
	細事業スケジュール	管理運営にかかる業務（通年）、指定管理選定業務（～3月）、事業評価業務（～10月）、モニタリング業務（9月・2月）、その他連絡調整（通年）									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	・測ることはなじまない ・増える	・法律・政令 ・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり ・該当なし	・目標設定になじまない ・目標を概ね達成	委託不可	該当なし	・求めるべきではない ・負担は適切である			

100大事業分析

57 高速鉄道事業会計繰出金

事業局課	財政	局	総務	課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	19	目
政策・施策番号	政策番号	3		施策番号	99							
一般財源活用額	22億円		性質別	繰出金		分野名称	財政・会計	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	児童手当補助金										
	細事業概要 (4年度実施内容)	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										
	細事業開始年度	平成12年度										
	細事業効果	繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。										
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明			
		予算	39,492		38,868		624		児童延べ人数の増に伴う増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		児童延べ人数	単位	想定	3,924	4,056	3,960	4,212	4,212	4,212	4,212	
			人	実績	3,562	3,577						
	細事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性				
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない				
②	細事業名称	基礎年金公的負担補助金										
	細事業概要 (4年度実施内容)	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										
	細事業開始年度	平成13年度										
	細事業効果	繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営の健全化を図ります。										
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明			
		予算	292,290		293,212		▲922		標準報酬の減に伴う減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		公的負担金率	単位	想定	39.2/1000	40.96/1000	40.98/1000	40.98/1000	40.98/1000	40.98/1000	40.98/1000	
			実績	39.7/1000	40.0/1000							
	細事業スケジュール	年間の基礎年金拠出額を基に、年度末に一括補助										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性				
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない				

③	細事業名称	特例債元金補助金							
	細事業概要 (4年度実施内容)	地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
	細事業開始年度	昭和53年度							
	細事業効果	繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営改善を図ります。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明	
		予算	338,000		533,000		▲195,000	統特例債の償還進行に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
			実績						
	細事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	
④	細事業名称	特例債利子補助金							
	細事業概要 (4年度実施内容)	地下鉄事業特例債に係る利子償還相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
	細事業開始年度	昭和53年度							
	細事業効果	繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営改善を図ります。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明	
		予算	2,444		8,034		▲5,590	統特例債の償還進行に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
			実績						
	細事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	
⑤	細事業名称	特別分企業債元利補助金							
	細事業概要 (4年度実施内容)	都市高速鉄道事業債(特別分企業債)に係る元利償還金の2/3相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
	細事業開始年度	平成10年度							
	細事業効果	繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明	
		予算	1,504,719		1,504,719		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
			実績						
	細事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	

⑥	細事業名称	出資金（建設改良分）							
	細事業概要 （4年度実施内容）	地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。							
	細事業開始年度	昭和45年度							
	細事業効果	繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明
		予算	4,567,000		3,040,000		1,527,000		建設改良費の増加に伴う増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
			実績						
	細事業スケジュール	建設改良費の執行状況により、年度末に繰出しを行います。							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない	
⑦	細事業名称	地下高速鉄道整備事業費補助金							
	細事業概要 （4年度実施内容）	国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
	細事業開始年度	平成25年度							
	細事業効果	繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、資本費負担の軽減を図ります。							
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明
		予算	56,667		17,778		38,889		耐震対策事業費の増に伴う増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
			実績						
	細事業スケジュール	事業費確定後、年度末に繰出します。							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない	
⑧	細事業名称	特別減収対策企業債利子補助金							
	細事業概要 （4年度実施内容）	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
	細事業開始年度	令和4年度							
	細事業効果	繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、支払利子負担の軽減を図ります。							
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明
		予算	12,287		0		12,287		利子償還開始による増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
			実績						
	細事業スケジュール	上期・下期に支払う利子償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべきではない	

100大事業分析

58 妊婦・産婦健康診査事業

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	1	施策番号	2						
一般財源活用額	22億円	性質別	市民事業費	分野名称	子育て	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①										
細事業名称		妊婦健康診査								
細事業概要 (4年度実施内容)		妊娠届出時に妊婦健康診査補助券を交付し、経済的負担を軽減することで積極的な妊婦健康診査の受診を促します。								
細事業開始年度		平成21年度								
細事業効果		合併症等を早期発見し、母体と胎児の健康を確保するとともに、安心して安全な出産に臨むことができます。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,108,933		2,118,527		▲ 9,594		受診者数の減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		妊婦健康診査受診件数(助成除く)	単位	想定	356,212	332,291	330,662	329,029	327,396	325,766
		回	実績	323,591	307,475					
細事業スケジュール		医療機関に委託して通年実施								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	法律・政令	・該当なし ・国水準に上乘せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない	
②										
細事業名称		産婦健康診査								
細事業概要 (4年度実施内容)		産婦健康診査健診補助券を交付し、経済的負担軽減を図るとともに、産褥期の母体の健康状態を把握します。								
細事業開始年度		平成29年度								
細事業効果		産後うつ予防や虐待の未然防止を図り、必要に応じて産後ケア事業等の支援に繋がります。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	198,644		125,166		73,478		受診者数の増	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		産婦健康診査1か月健診受診率	単位	想定	80.9	85.7	85.4	86.6	87.8	89.0
		%	実績	83.4	84.2					
細事業スケジュール		医療機関に委託して通年実施								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	・法律・政令 ・なし	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない	

100大事業分析

59 就学奨励費

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	5	施策番号	99						
一般財源活用額	22億円	性質別	扶助費	分野名称	学校教育	対象者	こども			

細事業詳細情報

①	細事業名称	就学奨励費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行等の必要な援助を行います。									
	細事業開始年度	昭和26年度									
	細事業効果	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,049,572			2,008,547		41,025		新型コロナウイルスによる対象者数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		支給人数	単位	想定	-	-	34,052	34,440	34,440	34,440	34,440
		人	実績	32,785	32,355						
	細事業スケジュール	4月申請書配付、5～2月申請受付、7月以降支出									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性(1)実施主体	効率的・経済性(2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	法律・政令	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない			
②	細事業名称	緊急避難児童生徒就学奨励費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。									
	細事業開始年度	平成23年度									
	細事業効果	東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	308			553		△245		対象人数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		支給人数	単位	想定	-	-	7	4	2	1	1
		人	実績	31	13						
	細事業スケジュール	4月申請書配付、5～2月申請受付、7月以降支出									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性(1)実施主体	効率的・経済性(2)実施手法	負担の公平性			
	結果	減る	法律・政令	該当なし	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない			

③	細事業名称	私立学校等就学奨励費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。								
	細事業開始年度	平成10年度								
	細事業効果	市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、経済的負担の軽減を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	33,669		41,751		△ 8,082		奨励事業の認定見込み人数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		支給人数	単位	想定	—	—	441	377	361	344
	人		実績	368	378					
	細事業スケジュール	7月申請書配付、9月、11月申請受付、11月、2月以降支出								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
④	細事業名称	個別支援学級就学奨励費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜市立小学校・中学校及び義務教育学校の個別支援学級に在学又は通級指導教室に通級する児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学費等の費用の一部を支援します。								
	細事業開始年度	昭和47年度								
	細事業効果	学用品費、通学費等の費用の一部の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	215,520		166,100		49,420		支給人数増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	—	—	5,933	5,988	6,043	6,098	6,153
	人		実績	6,357	5,348					
	細事業スケジュール	【個別支援学級】 ・6～7月：初回申請受付(以降随時受付) ・11月：前期分支給 ・3～4月：後期分支給				【通級指導教室】 ・6月：初回申請受付(以降随時受付) ・12月：前期分支給 ・3月：後期分支給				
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
⑤	細事業名称	事務費								
	細事業概要 (4年度実施内容)									
	細事業開始年度									
	細事業効果	就学奨励4事業を円滑かつ効率的に執行するために、事業にかかわる事務費を運用します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	10,437		11,883		△ 1,446		各事業への移管による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
	実績									
	細事業スケジュール	・会計年度任用職員の通年雇用 ・7月 11月 就学奨励対策審議会								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	なし	該当なし	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析											
60 中学校 学校運営振興費											
事業局課	教育委員会事務局	教育総務	課	歳出予算科目	一般会計	15	款	3	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	5		施策番号	2						
一般財源活用額	21億円		性質別	施設運営費	分野名称	学校教育	対象者	子ども			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	学校配当での執行									
	細事業概要 (4年度実施内容)	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげる。									
	細事業開始年度										
	細事業効果	各学校が執行計画に基づき特色ある教育活動を展開している。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明		
		予算	2,111,354		2,243,946		▲ 132,592		理科教材の整備経費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		事業費	単位	想定	2,110,893	2,202,173	2,243,946	2,111,354	2,056,051	2,202,275	2,056,051
			千円	実績	1,997,340	2,040,047					
	細事業スケジュール	4月：予算配当 6月末・2月末：流用									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			
②	細事業名称	教育委員会事務局での執行									
	細事業概要 (4年度実施内容)	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類など的高額備品等の整備を行い、どの学校においても生徒が最適な教育を受ける環境を整える。									
	細事業開始年度										
	細事業効果	上記概要のとおり、最適な教育環境が整えられている。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明		
		予算	39,679		53,657		▲ 13,978		学用器具費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		事業費	単位	想定	89,304	89,304	53,657	39,679	63,478	63,478	63,478
			千円	実績	59,028	70,414					
	細事業スケジュール	【学校配当備品】 6月：備品更新調査 11月：契約 2～3月末：納品									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析										
61 工場補修費										
事業局課	資源循環 局	施設 課	歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	19	施策番号	99						
一般財源活用額	21億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	地域環境対策	対象者	市民全体			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	鶴見工場補修費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	鶴見工場に搬入される可燃ごみを安定的かつ衛生的に焼却処理するために、補修工事を実施します。									
	細事業開始年度	平成7年度									
	細事業効果	補修工事を実施することにより、鶴見工場に搬入される可燃ごみの焼却処理と排ガス処理を円滑に行うことができます。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	609,161			363,000		246,161		補修計画に伴う変動	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		焼却量	単位	想定	279,168	187,008	208,936	203,520	203,520	203,520	203,520
	t		実績	267,101	216,751						
	細事業スケジュール	通年：工事設計・発注・監督・検査・支払等									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			
②	細事業名称	保土ヶ谷工場補修費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	保土ヶ谷工場に搬入される可燃ごみを安定的かつ衛生的に中継輸送するために、補修工事を実施します。									
	細事業開始年度	昭和55年度									
	細事業効果	補修工事を実施することにより、保土ヶ谷工場に搬入される可燃ごみの中継輸送を円滑に行うことができます。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	5,174			13,000		▲ 7,826		補修計画に伴う変動	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		施設の稼働状況	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	—		実績	達成	達成						
	細事業スケジュール	通年：工事設計・発注・監督・検査・支払等									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

③	細事業名称	旭工場補修費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	旭工場に搬入される可燃ごみを安定的かつ衛生的に焼却処理するために、補修工事を実施します。								
	細事業開始年度	昭和48年度								
	細事業効果	補修工事を実施することにより、旭工場に搬入される可燃ごみの焼却処理と排ガス処理を円滑に行うことができます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	619,371		409,595		209,776		補修計画に伴う変動	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		焼却量	単位	想定	125,626	133,920	137,239	128,563	128,563	128,563
	t		実績	124,085	136,307					
	細事業スケジュール	通年：工事設計・発注・監督・検査・支払等								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
④	細事業名称	金沢工場補修費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	金沢工場に搬入される可燃ごみを安定的かつ衛生的に焼却処理するために、補修工事を実施します。								
	細事業開始年度	平成13年度								
	細事業効果	補修工事を実施することにより、金沢工場に搬入される可燃ごみの焼却処理と排ガス処理を円滑に行うことができます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,021,117		1,572,000		▲ 550,883		補修計画に伴う変動	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		焼却量	単位	想定	279,168	286,080	278,712	284,160	284,160	284,160
	t		実績	285,310	264,127					
	細事業スケジュール	通年：工事設計・発注・監督・検査・支払等								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑤	細事業名称	都筑工場補修費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	都筑工場に搬入される可燃ごみを安定的かつ衛生的に焼却処理するために、補修工事を実施します。								
	細事業開始年度	昭和59年度								
	細事業効果	補修工事を実施することにより、都筑工場に搬入される可燃ごみの焼却処理と排ガス処理を円滑に行うことができます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	400,509		403,000		▲ 2,491		補修計画に伴う変動	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		焼却量	単位	想定	193,744	260,244	268,280	252,960	252,960	252,960
	t		実績	206,227	240,999					
	細事業スケジュール	通年：工事設計・発注・監督・検査・支払等								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析

62 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業

事業局課	デジタル統括本部	DX基盤 課	歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	99	施策番号	99						
一般財源活用額	19億円	性質別	庁舎管理費	分野名称	情報・通信	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	行政情報通信基盤（庁内LAN）の基本サービス提供事業								
	細事業概要（4年度実施内容）	庁内LANにより提供できるサービスのうち電子的情報の発信及び受信並びに共有等の基本的なサービスを提供するものです。								
	細事業開始年度	平成11年度								
	細事業効果	職員が業務を執行するにあたり欠かすことのできない庁内LANにおける基本的なサービスを安定提供します。								
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明				
		予算	469,522	382,757	86,765	区局共通グループウェア再構築等による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		運用	単位	想定	365	366	365	365	366	365
			日	実績	365	366				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本サービスの提供：通年</li> <li>基本サービスにかかるシステムの更新：通年</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることはなじまない	法律・政令	該当なし	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		
②	細事業名称	行政情報通信基盤（庁内LAN）の基盤運用事業								
	細事業概要（4年度実施内容）	庁内LANの運用・保守、自治体セキュリティ強靱化に係る対応等を行います。								
	細事業開始年度	平成11年度								
	細事業効果	職員が業務を執行するにあたり欠かすことのできない庁内LANを安定運用します。								
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明				
		予算	1,070,009	634,003	436,006	EDR運用保守委託や仮想化基盤機器更改等による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		運用	単位	想定	365	366	365	365	366	365
			日	実績	365	366				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内LANの運用・保守：通年</li> <li>庁内LANの再構築（区役所フロアスイッチ更新）：6月～3月</li> <li>神奈川情報セキュリティクラウドの次期環境への移行にかかる対応：10月～3月</li> <li>仮想化基盤機器更新対応：4月～1月</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることはなじまない	法律・政令	該当なし	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		
③	細事業名称	行政情報通信基盤（庁内LAN）の資産管理事業								
	細事業概要（4年度実施内容）	庁内LANの端末の一括調達、ICT機器一括売却、資産管理システム運用を行います。								
	細事業開始年度	平成24年度								
	細事業効果	業務に必要なICT資産（ハードウェア及びソフトウェアライセンス）の整備及びライフサイクル管理を行います。								
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明				
		予算	430,221	410,263	19,958	人員増等の配付端末増加による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		運用	単位	想定	365	366	365	365	366	365
			日	実績	365	366				
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>一括調達：第1回（9～10月）、第2回（2～3月）</li> <li>一括売却：業者回収（1～2月）</li> <li>資産管理：通年</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることはなじまない	法律・政令	該当なし	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析												
63 高速鉄道事業会計繰出金												
事業局課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	19	目		
政策・施策番号	政策番号	28	施策番号	2								
一般財源活用額	19億円	性質別	繰出金	分野名称	介護・高齢者福祉	対象者	高齢者					

**細事業詳細情報**

①												
細事業名称		高速鉄道事業会計繰出金（敬老特別乗車証）										
細事業概要 （4年度実施内容）		福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金										
細事業開始年度		昭和49年度										
細事業効果		乗車証を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援することで、趣味活動等による生きがいの創出のほか、介護予防や健康増進等へ繋げる。										
細事業費（千円）		年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明			
		予算	1,570,953		1,560,598		10,355		交付者数の増加が見込まれることによる増			
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917	450,464			
	人	実績	417,648	407,079								
細事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和49年度：事業開始</li> <li>・平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充</li> <li>・平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始</li> <li>・平成15年度：負担金導入</li> <li>・平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施</li> <li>・平成20年度：負担金値上げ（平均約1.3倍）</li> <li>・平成23年度：負担金値上げ（平均約1.1倍）</li> <li>・令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領</li> <li>・令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始</li> <li>・令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置</li> <li>・令和4年度：IC化した敬老バスの本格運用を開始</li> </ul>										
令和5年1月時点 の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性			
		結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である			
②												
細事業名称		高速鉄道事業会計繰出金（福祉特別乗車券）										
細事業概要 （4年度実施内容）		福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金										
細事業開始年度		昭和49年度										
細事業効果		福祉特別乗車券を交付し、障害者の外出を支援することで、社会参加の促進や行動範囲の拡大に繋げる。										
細事業費（千円）		年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明			
		予算	356,109		337,968		18,141		運賃単価の見直しによる増			
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
交付者数	単位	想定	57,277	58,477	56,407	57,367	58,327	59,287	60,247			
	人	実績	57,779	57,648								
細事業スケジュール												
令和5年1月時点 の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性			
		結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である			

100大事業分析											
64 小中学校整備事業（新增改築）											
事業局課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	38	施策番号	2							
一般財源活用額	19億円	性質別	施設等整備費(市単 独事業費)	分野名称	学校教育	対象者	こども				

細事業詳細情報											
①	細事業名称	小・中学校建替等									
	細事業概要 (4年度実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築又は解体工事着手 3校（汐見台小、都岡小、上菅田笹の丘小）</li> <li>・実施設計着手 5校（矢向小、菊名小、吉原小、今宿小、つつじが丘小）</li> <li>・耐力度調査、耐用年数評価・個別長寿命化計画着手、PFI事業計画着手</li> </ul>									
	細事業開始年度	-									
	細事業効果	老朽化した校舎を建て替えると同時に、学校施設の機能改善、敷地内の施設配置の適正化、学校統合、公共施設との複合化等を併せて検討・実施し、より良い教育環境を整備できます。また、個別施設の長寿命化計画やPFI手法の取組により、平準化や効率的な整備を推進します。									
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明					
		予算	10,028,651	2,735,644	7,293,007	建替え工事の進捗による					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		工事 着手数	単位	想定	0	2	3	3	3	6	6
	校		実績	0	2						
	細事業 スケジュール	事業計画書のとおり									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	民間のノウ ハウや人材等 の活用が可能	求めるべきで はない			
②	細事業名称	中学校武道場整備									
	細事業概要 (4年度実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事着手 1校（新井中武道場）</li> <li>・実施設計着手 1校（東野中武道場）</li> </ul>									
	細事業開始年度	-									
	細事業効果	体育館等で武道を実施する場合に課題となる安全性や授業時間の確保等の点について、専用の武道場を整備することにより解決し、適切な授業運営に寄与します。									
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明					
		予算	286,040	341,979	▲ 55,939	工事対象校の規模の減による					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		工事 着手数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
	校		実績	1	1						
	細事業 スケジュール	事業計画書のとおり									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきで はない			

③	細事業名称	不足教室対策・少人数学級整備等								
	細事業概要 (4年度実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮設教室設置 33件 (うち1校分については新規のリースに向けた設計・施行を実施します。)</li> <li>教室改修 26CR</li> <li>空調設置 60CR</li> </ul> ※ 教室改修及び空調設置については、義務教育人口推計の結果をもって実施校数を決定します。								
	細事業開始年度	-								
	細事業効果	学区域内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回る学校について、必要教室数の確保を目的とする仮設教室の設置等を行うことにより、適正な学級編成に寄与し、もってより良い教育環境を整備できます。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	1,060,166		1,020,414		39,752		教室改修・空調設置対象校の増による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		仮設教室 設置校数	単位	想定	31	30	30	33	33	33
	件		実績	31	30					
	細事業 スケジュール	事業計画書のとおり								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきで はない		
④	細事業名称	小・中学校増改築								
	細事業概要 (4年度実施内容)	新たな工事・設計等の実施はありません。 市場小学校けやき分校の学校用地として、環境創造局所管の土地 (北部第一水再生センター内) を占用しているため、占用占用料を執行します。								
	細事業開始年度	-								
	細事業効果	学区域内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回る学校について、必要教室数の確保等を目的とする増改築を行うことにより、適正な学級編成に寄与し、もってより良い教育環境を整備できます。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	29,064		1,160,715		▲ 1,131,651		事業の一時完了による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		工事 着 手 校 数	単位	想定	3	0	0	0	0	0
	校		実績	3	0					
	細事業 スケジュール	義務教育人口推計により、実施の有無を決定します。 また、工事の規模、工期等についても推計をもとに決定します。								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきで はない		

100大事業分析

65 横浜市総合リハビリテーションセンター及び福祉機器支援センター管理運営費

事業局課	健康福祉 局	障害自立支援 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	6	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	1						
一般財源活用額	18億円	性質別	扶助費	分野名称	社会福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	横浜市総合リハビリテーションセンター運営事業 (一部あんしん施策)								
	細事業概要 (4年度実施内容)	高度な専門性と総合性を生かし、指定管理業務などを通して、医療をはじめ社会的、心理的、教育的及び職業的分野に至るリハビリテーションサービスを、市民のニーズに応じて適切に実施します。								
	細事業開始年度	昭和62年度								
	細事業効果	横浜市総合リハビリテーションセンターは、横浜市におけるリハビリテーション施策の実現に向けて関係機関・施設と連携しながら中心的役割を担っています。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,707,833		1,726,365		▲ 18,532		人事異動等による人件費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	月平均利用人数	単位	想定	1,917	1,883	1,536	1,536	1,536	1,536	1,536
		人	実績	1,883	1,536					
	細事業スケジュール	午前8時45分から午後5時15分まで(ただし、日曜日及び土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び1月2日、1月3日及び12月29日から12月31日までを除く)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である		
②	細事業名称	福祉機器支援センター運営事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	市内3か所に施設を設けることにより身近な地域でリハビリテーションに関する福祉機器の利用、住宅改造、介護・介助方法や、地域で暮らすための環境整備等について横浜市総合リハビリテーションセンターと連携しながら、理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー・保健師などの専門職が相談・助言・情報提供を実施します。								
	細事業開始年度	昭和62年度								
	細事業効果	身近な地域において、福祉機器や住宅改造及び介護等に関する相談・情報提供・訪問によるリハビリテーションサービス等を実施しています。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	55,749		55,874		▲ 125		人事異動等による人件費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	来館者数	単位	想定	5,794	5,718	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692
		人	実績	5,718	3,692					
	細事業スケジュール	午前9時から午後5時まで(ただし、月曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び1月2日、1月3日及び12月29日から12月31日までを除く)								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

細事業名称	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事務費								
細事業概要 (4年度実施内容)	当該事業に必要な事務を執行します。高次脳機能障害者やその家族が地域で安心して生活していくために、地域における高次脳機能障害に対する相談等への対応や、その支援体制等を構築し、各区の相談拠点において、高次脳機能障害支援センター職員とともに相談支援を行うとともに地域のネットワーク構築や普及啓発を実施します。								
細事業開始年度	昭和62年度（一部平成25年度）								
細事業効果	指定管理者とのリスク分担に応じた運営を担います。また、高次脳機能障害のある方がより身近な地域で専門的な相談、支援が受けられることで、地域で安心して生活を送ることができます。								
細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
	予算	52,956		28,951		24,005		機器の保守・工事契約による増	
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
高次脳機能障害相談件数	単位	想定	500	500	500	500	500	500	
	件	実績	510	349					
細事業スケジュール	各区相談拠点（中途障害者活動支援センター）で月に1～2回専門相談を実施 毎年1～3月に相談拠点の業者選定、委託契約								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	条例	該当なし	目標設定になじまない	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない	

100大事業分析													
66 償還金・還付加算金													
事業局課	財政	局	税制	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	5	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	99		施策番号	99								
一般財源活用額	18億円		性質別	企画管理費	分野名称	財政・会計	対象者	市民全体					

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	償還金										
	細事業概要 (4年度実施内容)	市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。										
	細事業開始年度	昭和25年										
	細事業効果	地方税法の規定により、過誤納に係る地方団体の徴収金がある場合、遅滞なくこれを還付(又は充当)します。										
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度			差引(増減)		増減説明	
		予算	1,760,000			1,760,000			0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		償還金 還付(充当) 実績	単位	想定	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000
	千円		実績	2,733,472	3,240,617							
	細事業スケジュール	通年										
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性 (1)実施主体	効率的・経済性 (2)実施手法	負担の公平性				
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない				
②	細事業名称	還付加算金										
	細事業概要 (4年度実施内容)	市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。										
	細事業開始年度	昭和25年										
	細事業効果	地方税法の規定により、過誤納に係る地方団体の徴収金がある場合、遅滞なくこれを還付(又は充当)します。										
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度			差引(増減)		増減説明	
		予算	40,000			40,000			0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		還付加算 金還付 (充当) 実績	単位	想定	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
	千円		実績	24,799	28,828							
	細事業スケジュール	通年										
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性 (1)実施主体	効率的・経済性 (2)実施手法	負担の公平性				
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない				

100大事業分析

67 社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	1						
一般財源活用額	18億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①										
細事業名称		自立支援給付費								
細事業概要 (4年度実施内容)		生活介護事業及び地域活動支援センターデイサービス型事業の実績に応じた義務的経費です。								
細事業開始年度		平成18年度								
細事業効果		事業所に対し、サービス提供実績に応じた自立支援給付費が支払われます。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	2,282,838		2,301,752		▲18,914		実績の減による	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		利用者数 (延べ人数)	単位	想定	182,088	177,231	173,600	171,432	171,432	171,432
			人	実績	174,023	171,763				
細事業スケジュール		・4月、7月、9月、12月：神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、交付								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である	
②										
細事業名称		介助加算								
細事業概要 (4年度実施内容)		地域活動支援センターデイサービス型事業において、重度の身体障害と重度の知的障害が重複する利用者を受け入れた場合に、補助対象者数に応じた単価を補助します。								
細事業開始年度		平成18年度								
細事業効果		利用者の状態像に応じて上乘せした補助を行うことで、より重度の利用者の受入れがしやすくなります。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,191		1,289		▲98		対象者数の減による	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		補助対象者数 (延べ人数)	単位	想定	182	192	197	192	192	192
			人	実績	197	195				
細事業スケジュール		・5月：交付								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	全部委託が 可能	事務改善が 可能	求めるべき ではない	

③	細事業名称	運営費補助								
	細事業概要 (4年度実施内容)	法人地活に対し、生活支援事業等の運営に係る経費を補助します。								
	細事業開始年度	平成11年度								
	細事業効果	日中活動事業以外に係る経費を補助することで、在宅の障害児・者及びその家族が必要とするサービスを一体的に提供することができます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,162,018		1,164,860		▲2,842		実績の減による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		ショートステイ (延べ泊数)	単位	想定	14,265	13,896	13,374	13,234	13,234	13,234
			泊	実績	13,568	9,976				
	細事業スケジュール	・4月:交付								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	全部委託が 可能	事務改善が 可能	求めるべき ではない		
④	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備費補助								
	細事業概要 (4年度実施内容)	災害時に特別避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成します。								
	細事業開始年度	平成11年度								
	細事業効果	「横浜市防災計画」に基づき、災害時に地域防災拠点等での避難生活が困難な在宅の要援護者のための福祉避難所を運営する社会福祉施設等に対し、助成金を交付することで災害時における在宅要援護者への支援を充実させます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,525		1,518		7		更新時期の到来する物資の増による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		受入協定 人数	単位	想定	989	989	951	951	951	951
	人		実績	907	961					
	細事業スケジュール	・1月:交付								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析										
68 横浜市自立生活移行支援助成事業										
事業局課	健康福祉 局	障害施設サービス 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	4						
一般財源活用額	18億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	横浜市自立生活移行支援助成事業（市内）								
	細事業概要 （4年度実施内容）	体制整備加算事業、重度重複障害者支援事業、身体入所支援事業、小舎運営支援事業、障害者SSC運営支援事業、看護職員配置助成事業								
	細事業開始年度	平成19年度 令和2年3月直 近改正								
	細事業効果	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、利用者支援水準の向上に関する体制等を整備した場合に、当該障害者支援施設等を運営する法人に対し助成を行います。 人件費を多く確保することが可能となり、市内事業所の手厚い人員配置・支援水準の向上に寄与しています。 なお、激変緩和措置を令和3年度末で終了します。								
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明				
		予算	1,605,543	1,643,314	▲ 37,771	激変緩和措置終了による減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		助成対象法人数	単位 件	想定 50	53	58	60	60	60	60
	実績	件	50	53						
	細事業スケジュール	4・5月：募集 6・7月：審査 8～翌3月：随時支払い								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
②	細事業名称	横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費補助助成事業								
	細事業概要 （4年度実施内容）	市内に居住する障害者が神奈川県内の市外障害福祉サービス事業所等・市外福祉ホームを利用する場合、当該事業所を所管する自治体において実施する助成事業に準じ、当該利用者に係る助成金を当該事業所に交付する。								
	細事業開始年度	平成24年								
	細事業効果	相互扶助の考えに基づき市外所在の事業所に助成金を支払うことにより、市内に居住する障害者が当該事業所で安定したサービスを受けることができる。								
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明				
		予算	76,074	77,750	▲ 1,676	加算額の段階的引き下げ及び実績額の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		事業所数	単位 件	想定 63	67	79	86	93	100	107
	実績	件	67	72						
	細事業スケジュール	川崎市・相模原市：各事業所がシステムで毎月請求 神奈川県・横須賀市：7月・9月・11月・1月の月4回概算払 蒲郡市：協定書をもとにした年度末支払い								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

細事業名称		設置費補助金							
細事業概要 (4年度実施内容)		生活介護及び就労継続支援B型のサービスを提供する場の新設を行い、本市全体の定員数の増加に資するために要する経費（初度調弁・改修費・権利取得費）を補助します。							
細事業開始年度		平成18年度							
細事業効果		入所型施設利用者の地域生活への移行をより一層推進することや、養護学校卒業生の日中活動の場を確保します。							
③ 細事業費（千円）		年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明
		予算	74,730		58,000		16,730		応募数が増加したため。
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成対象法 人数	単位	想定	11	8	6	8	8	8	8
	件	実績	8	6					
細事業 スケジュール		①令和3年6月～7月：応募 ②令和3年10月頃：ヒアリング審査 ③令和4年3月末：内示 ④令和4年4月以降：交付申請受付							
令和5年1月時点 の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
		結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を 下回った	委託不可	該当なし	負担は適切 である

100大事業分析										
69 横浜美術館大規模改修事業										
事業局課	文化観光 局	文化振興 課	歳出予算科目	一般会計	4	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	30	施策番号	4						
一般財源活用額	17億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	文化・スポーツ	対象者	市民全体			

細事業詳細情報										
細事業名称	横浜美術館大規模改修事業									
細事業概要 (4年度実施内容)	平成29年度の横浜美術館大規模改修事業基本計画、平成30年度の基本設計、令和元年度からの実施設計を経て、令和2年度より休館し、令和3年度には、工事に着手しています。令和4年度は、3年度に引き続き、工事を行うとともに、収蔵作品の保管等を行います。									
細事業開始年度	平成29年度									
細事業効果	施設の長寿命化を実施するとともに、横浜の文化観光施策の促進を図ります。									
細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
	予算	6,295,301		840,108		5,455,193		工事費の増による増		
① 細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	大規模改修事業の実施	単位	想定	実施設計① 移転調査等	実施設計② 作品移転等	工事 作品移転・保管等	工事 作品保管等	作品保管・ 移転等		
実績		実績	実施	実施						
細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：基本計画</li> <li>平成30年度：基本設計</li> <li>令和元年度：実施設計その1、移転調査等</li> <li>令和2年度：実施設計その2、作品移転保管等</li> <li>令和3年度：工事、作品保管</li> <li>令和4年度：工事、作品保管</li> <li>令和5年度：工事、作品移転等</li> <li>令和6年度：作品移転等</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	条例	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析												
70 市庁舎管理運営事業												
事業局課	総務	局	管理	課	歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	38		施策番号	2							
一般財源活用額	17億円		性質別	庁舎管理費	分野名称	財政・会計	対象者	市民全体				

細事業詳細情報											
①	細事業名称	市庁舎管理運営事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の維持管理、及び良好な執務環境等の確保</li> <li>・低層部の賑わい創出</li> </ul>									
	細事業開始年度	令和元年度									
	細事業効果	安心・安全に来庁いただける庁舎管理及び良好な執務環境を目指します。									
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明			
		予算	2,438,584		2,531,189		▲ 92,605	光熱水費及び通信運搬費の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		職員数	単位	想定	1,600	6,800	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	人		実績	1,600	6,765						
	細事業スケジュール	通年：庁舎管理									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標設定に ない	委託の 拡大不可	契約方法の 工夫が可能	負担は適切 である			

100大事業分析										
71 粗大ごみ処理事業										
事業局課	資源循環 局	業務 課	歳出予算科目	一般 会計	9	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	19	施策番号	99						
一般財源活用額	16億円	性質別	市民事業費	分野名称	地域環境対策	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	粗大ごみ受付収集事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	粗大ごみ受付業務、収集運搬業務を民間事業者へ委託して実施します。									
	細事業開始年度	平成7年度									
	細事業効果	粗大ごみの受付・収集業務を民間事業者へ委託し、安定的な受付・収集業務に繋がります。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度			差引 (増減)		増減説明
		予算	1,504,680			1,477,226			27,454		労務単価の改定等による増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		粗大ごみ 受付件数	単位	想定	1,239,659	1,390,410	1,501,642	1,621,773	1,751,514	1,891,635	2,042,965
	件		実績	1,239,659	1,390,410						
	細事業 スケジュール	通年									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である			
②	細事業名称	粗大ごみ処理手数料収納事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	コンビニや金融機関の手数料収納事務委託、処理券等の印刷、コンビニや金融機関への処理券等配送委託、納付書の集計委託を行います。									
	細事業開始年度	平成8年度									
	細事業効果	市民が粗大ごみ処理券等をコンビニや金融機関で手軽に購入できる仕組みを維持することで、粗大ごみ排出の利便性向上に繋がります。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度			差引 (増減)		増減説明
		予算	140,634			119,988			20,646		粗大ごみ処理個数の増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		市民への処 理券の供給	単位	想定	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
	-		実績	達成	達成						
	細事業 スケジュール	通年									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	事務改善が 可能	負担は適切 である			
③	細事業名称	ヤード管理運営事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	市民が粗大ごみを持ち込むための自己搬入ヤードを設け、ヤードの管理運営業務を委託して実施します。また、粗大ごみ金属中間処理業務を委託して実施します。									
	細事業開始年度	平成8年度									
	細事業効果	急な引っ越し等にも市民が対応できるよう自己搬入できる施設を設けることで、市民サービスの向上に繋がります。また、粗大ごみを解体し、金属だけを抽出することで、資源物売却収入の増加に繋がります。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度			差引 (増減)		増減説明
		予算	206,850			188,771			18,079		粗大ごみ処理個数の増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		粗大ごみ 自己搬入個 数	単位	想定	340,079	413,713	483,547	565,169	660,569	772,073	902,398
	個		実績	340,079	413,713						
	細事業 スケジュール	通年									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である			

100大事業分析												
72 分別・リサイクル推進事業												
事業局課	資源循環	局	業務	課	歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	19		施策番号	1							
一般財源活用額	16億円		性質別	市民事業費	分野名称	地域環境対策	対象者	市民全体				

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	分別品目再資源化事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	分別収集された資源物の中間処理、再資源化を実施します。									
	細事業開始年度	平成17年度									
	細事業効果	資源物の中間処理、再資源化を実施することにより、資源の有効な利用を促進し、市民の良好な生活環境を維持します。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明		
		予算	1,785,451		1,720,978		64,473		労務単価改定等による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		資源化量	単位	想定	-	-	59,829	59,713	59,713	59,713	59,713
	t		実績	57,680	60,434						
	細事業スケジュール	通年で実施									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない			
②	細事業名称	ストックヤード管理事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	資源物の管理、引渡しが円滑に行われるよう、ストックヤードの修繕や計量器の点検等を行います。									
	細事業開始年度	平成17年度									
	細事業効果	資源物の管理、引渡しが行われることにより、資源の有効な利用を促進し、市民の良好な生活環境を維持します。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明		
		予算	5,296		4,774		522		隔年検査による計量機点検箇所数の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		資源物の引 き渡し	単位	想定	円滑な引き渡し	円滑な引き渡 し	円滑な引き渡 し	円滑な引き渡 し	円滑な引き渡 し	円滑な引き渡 し	円滑な引き渡 し
	-		実績	達成	達成						
	細事業スケジュール	通年で実施									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	なし	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない			
③	細事業名称	分別排出推進事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	・ごみと資源物の分け方・出し方のパンフレット及びびりーフレットの作成し、配布します。 ・分別ルールを守らない人に対する排出指導を行います。									
	細事業開始年度	平成14年度									
	細事業効果	分別ルールの周知および指導を実施することで、市民の分別意識を定着を図り、資源の有効な利用を促進します。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明		
		予算	4,941		4,991		▲ 50		在庫活用による印刷製本費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		市外転入者へ のパンフレッ トの配布	単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	-		実績	達成	達成						
	細事業スケジュール	通年で実施									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	条例	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない			

④	細事業名称	事務費							
	細事業概要 (4年度実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再資源化処理施設への履行確認等を実施し、市民が分別した資源物のリサイクル状況について確認します。</li> <li>・家電リサイクル法対象品目の回収が円滑に行われるよう、横浜家電リサイクル推進協議会の行政会員として、会員費を負担します。</li> </ul>							
	細事業開始年度	平成17年度							
	細事業効果	資源物の適正な処理、安定した回収を維持します。							
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明			
		予算	2,297	2,261	36	ETC使用料の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-				
	細事業 スケジュール	通年で実施							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	なし	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	

100大事業分析

73 福祉特別乗車券交付事業（民営バス）

事業局課	健康福祉 局	障害自立支援 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	5						
一般財源活用額	15億円	性質別	扶助費	分野名称	社会福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	福祉特別乗車券交付事業（民営バス）								
	細事業概要 （4年度実施内容）	市内に居住する障害者に対し、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。								
	細事業開始年度	昭38年度								
	細事業効果	市内に居住する障害者の行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。								
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度		差引（増減）	増減説明			
		予算	1,550,200	1,513,049		37,151	交付対象者数の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		交付者数	単位	想定	57,277	58,477	56,407	57,367	58,327	59,287
	人		実績	57,779	57,648					
	細事業 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通年：窓口交付</li> <li>・ 4月～8月：年度更新準備</li> <li>・ 9月：次有効期間の福祉特別乗車券（更新分）一斉発送</li> <li>・ 1～3月：年度更新準備</li> </ul>								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	条例	他都市より上乗せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である		

100大事業分析

74 街路樹管理事業費

事業局課	道路局	施設課	歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	31	施策番号	3						
一般財源活用額	14億円	性質別	施設運営費	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	街路樹維持管理									
	細事業概要 (4年度実施内容)	樹木の健全な育成を図ると共に、歩行者や車両等が安全で円滑な通行を確保するために必要な維持管理を行う。									
	細事業開始年度	昭和52年度									
	細事業効果	都市の美観を維持し、市民に美しく豊かな緑を提供すると共に、歩行者や車両等の安全で円滑な通行を確保し、事故を未然に防止している。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,538,444			1,500,509		37,935		労務費改定	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		高木剪定	単位	想定	22,276	22,763	22,909	23,301	23,301	23,301	23,301
		本	実績	22,576	21,378						
	細事業スケジュール	春～初夏：中低木刈込、春～秋：除草・草刈、春～秋：病害虫防除、秋～冬：高木剪定(その他適宜実施)									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない			
②	細事業名称	改良等工事									
	細事業概要 (4年度実施内容)	樹木の老朽化による倒伏や、歩道の根上がりなどの街路樹を起因とする事故に対する安全確保と街路樹保全をするため、改良、再整備工事などを行う。									
	細事業開始年度	昭和52年度									
	細事業効果	歩行者や車両等の安全で円滑な通行を維持し、事故を未然に防止すると同時に、将来の維持管理費の抑制を図ることができる。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	170,754			196,824		▲26,070		高齢化・大径木化による更新	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		植樹(高木)	単位	想定	107	76	85	50	50	50	50
		本	実績	101	32						
	細事業スケジュール	秋～冬：植栽、根上がり対策、改良、再整備工事									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない			

③	細事業名称	倒木対策							
	細事業概要 (4年度実施内容)	台風など強風による樹木の倒伏等の事故を防止するため、原因となるベッコウタケ等のキノコが発生しやすい樹種を中心に、樹木医による点検を行う。							
	細事業開始年度	平成26年度							
	細事業効果	点検により事故を未然に防止し、歩行者や車両等の安全な通行を維持することができる。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	46,640		58,505		▲11,865		5か年点検計画、実績により算出
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		初期診断	単位	想定	5,862	4,705	4,247	2,953	2,953
	本		実績	11,678	7,897				
	細事業スケジュール	春～秋：街路樹点検							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない	
④	細事業名称	技術研修							
	細事業概要 (4年度実施内容)	街路樹管理を受託した事業者等に樹木剪定作業の研修を行う。							
	細事業開始年度								
	細事業効果	管理水準の確保。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	138		138		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
	実績								
	細事業スケジュール								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	増える	条例	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない	
⑤	細事業名称	事務費							
	細事業概要 (4年度実施内容)								
	細事業開始年度								
	細事業効果								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	1,120		1,120		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
	実績								
	細事業スケジュール								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは ない	なし	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	

100大事業分析

75 英語教育推進事業

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	5	施策番号	3						
一般財源活用額	14億円	性質別	市民事業費	分野名称	教育	対象者	子ども			

細事業詳細情報

①	細事業名称	英語指導助手 (AET) 配置事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜市立小・中・義務教育学校全校及び特別支援学校に英語指導助手(AET)を配置します。									
	細事業開始年度	昭和62年度									
	細事業効果	児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図るとともに、外国人と直接コミュニケーションを図る機会を設定することで、相手の考えを理解しながら、物怖じせずに、自分の意見を英語で述べようとする態度を養います。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	1,638,198			1,527,271		110,927		単価の増額による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		AET配置校数	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
			実績	全校	全校						
	細事業スケジュール	通年 学校視察、支援、問題対応									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり ・他都市より上乗せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託の拡大不可	契約方法の工夫が可能	求めるべきではない			
②	細事業名称	外国語指導主事助手(FC)雇用事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	外国語指導主事による英語指導に関する業務を円滑かつ効果的に進めるため、英語を母語とする者を外国語指導主事助手 (Foreign Consultant ※会計年度任用職員)として雇用します。									
	細事業開始年度	平成2年度									
	細事業効果	児童生徒が英語を用いる活動や教職員向けの研修、AETの評価・指導等において、英語を母語とする者が指導主事を補佐することによって、円滑かつ効果的に事業を進めることが可能になります。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度			3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	14,177			14,227		△ 50		期末・勤勉手当の減による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		雇用数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
			人	実績	2	2					
	細事業スケジュール	10～11月 募集準備 12～1月 募集開始 1～2月 採用試験 3月 採用事務 (4月1日採用)									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない			

③	細事業名称	小学校地域人材活用事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜市立小学校において、学校や地域の実情に応じて、英語が堪能な地域人材等を活用します。								
	細事業開始年度	平成22年度								
	細事業効果	小学校の外国語科及び外国語活動の授業をサポートしていただくことで教員の負担を軽減します。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	3,600		6,840		△ 3,240		事業縮小による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		活用数	単位	想定	3800	3800	3800	2000	1000	0
			回	実績	3402	2286				
	細事業 スケジュール	4月 事業説明会、募集開始 7月 応募締切 10月 前期活動報告締切、11月支払い 3月 後期活動報告締切、4月支払い								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	契約方法の工夫が可能	求めるべきではない		
④	細事業名称	研修・講習等推進事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	教員の授業改善支援のための学校訪問、研修等を実施します。								
	細事業開始年度	平成22年度								
	細事業効果	研修を実施し、授業づくり等に関する助言を行うことで全市で一貫した英語教育の推進を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	4,061		4,061		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		YICA訪問 研修実施 数(申込 数)	単位	想定	60	60	60	60	60	60
			回	実績	62(102)	21(59)				
	細事業 スケジュール	6～7月 学校訪問 8月 後期分募集開始 11～1月 学校訪問 3月 次年度募集開始								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を下回った	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
⑤	細事業名称	英語教材・システム活用事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	英語でのコミュニケーション能力向上のため、民間教材の利用や研修ビデオの作成をします。								
	細事業開始年度	平成26年度								
	細事業効果	集合研修による英語研修を、撮影、配信形式のオンデマンドに切り替えることで研修受講に関する教員の負担を軽減します。また、民間業者が所有している英語教材やビデオを利用することで教員の教材作成や自己学習に役立てます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	4,793		11,533		△ 6,740		事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		研修動画 撮影数	単位	想定	5	5	13	13	13	13
			回	実績	5	5				
	細事業 スケジュール	通年 動画撮影、システム運用、改修 1～3月 次年度契約準備								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	契約方法の工夫が可能	求めるべきではない		

細事業名称		中学校英語検定事業								
細事業概要 (4年度実施内容)		横浜市立中学校3年生を対象に英語検定の公費受験を行います。								
細事業開始年度		平成26年度								
細事業効果		英語によるコミュニケーション能力の向上のために必要な英語の4技能(聞く、話す、読む、書く)の向上を図り、生徒一人ひとりが達成度を確認し、今後の学習目標を持つとともに、各学校が結果をもとに授業改善に生かすものとして、外部検定試験を導入します。								
⑥ 細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
	予算	120,420			105,075		15,345		受験料の増による	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
英検実施校	単位	想定	148(全校)	147(全校)	147(全校)	全校	全校	全校	全校	
	校	実績	148	147						
細事業スケジュール		5～6月 英検協会との事前調整、実施詳細通知 7～8月 会場調整、最終調整 10月 一次試験 11月 二次試験 2月 次年度についての通知								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	規則・方針	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託の拡大不可	契約方法の工夫が可能	求めている	

100大事業分析

76 私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	99						
一般財源活用額	14億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	こども			

細事業詳細情報

①	細事業名称	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	幼稚園及び特別支援学校幼稚園における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。								
	細事業開始年度	令和元年度								
	細事業効果	利用者の経済的負担を軽減する少子化対策の一つとして、また生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児教育について、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障することを目的として、幼稚園及び特別支援学校幼稚園における利用者負担額を無償化します。								
	細事業費（千円）	年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明				
		予算	5,593,941	6,465,428	▲ 871,487	施設型給付を受ける幼稚園等に移行するため。				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	対象園児数	単位	想定	29,245	25,938	21,007	18,608	17,238	15,481	15,481
		人	実績	27,356	24,608					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：10月事業開始</li> <li>定例的な事業実施スケジュール</li> <li>4月・10月：6か月分支給、8月・2月・3月：途中入園・転入者対応分支給</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析												
77 市営住宅指定管理者経費												
事業局課	建築	局	市営住宅	課	歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	27		施策番号	2							
一般財源活用額	14億円		性質別	施設運営費	分野名称	まちづくり	対象者	生活困窮者				

細事業詳細情報										
細事業名称	市営住宅指定管理者経費									
細事業概要 (4年度実施内容)	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理									
細事業開始年度	平成18年度									
細事業効果	指定管理制度の導入に伴い、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減、管理業務の効率化等を図る									
① 細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明			
	予算	1,363,980		1,363,922		58	賃金水準スライド反映による増			
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	市営住宅 等管理戸 数	単位	想定	31,396	31,396	31,396	31,272	31,174	31,174	31,174
	戸	実績	31,396	31,396						
細事業 スケジュール	令和4年4月から令和5年3月まで随時実施									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	民間のノウハウ や人材等の 活用が可能	負担は適切 である		

100大事業分析												
78 更生医療給付事業												
事業局課	健康福祉	局	医療援助	課	歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	13		施策番号	99							
一般財源活用額	13億円		性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者				

細事業詳細情報											
①	細事業名称	更生医療給付事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等） 医療機関で支払う窓口負担額から、国で定められた自己負担額（原則1割負担。所得によって上限額あり）を差し引いた額を公費負担する（生活保護世帯は全額(10割) 公費負担）。									
	細事業開始年度	昭和29年									
	細事業効果	医療費の一部を助成する。医療費の負担が軽減されることで、必要な受療が促され、障害の除去・軽減が期待される。									
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
		予算	5,143,625		5,002,913		140,712		対象者数の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		対象者数	単位	想定	2,090	2,393	2,059	2,111	2,164	2,218	2,274
			実績	2,009	2,378						
	細事業スケジュール	通年、医療費助成									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし ・国水準に上乘せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託不可	事務改善が可能	負担は適切である			

100大事業分析												
79 地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）												
事業局課	健康福祉 局 障害施設サービス 課		歳出予算科目		一般会計		7	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13		施策番号	1							
一般財源活用額	13億円		性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者				

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	運営費等補助（一部あんしん施策）										
	細事業概要（4年度実施内容）	作業所型運営のために必要な経費を補助します。										
	細事業開始年度	平成18年度										
	細事業効果	作業所型事業所を利用する障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者を事業所に通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行うことが期待されます。										
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明			
		予算	1,730,979		1,754,265		▲ 23,286		補助対象人数の減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	地域活動支援センター補助対象数	単位	想定	95	77	78	78	76	75	75		
		か所	実績	90	77							
	細事業スケジュール	3月 交付申請書の受付 4月 補助金交付決定・支出 3月 事業実績報告書の受付 4月 補助金交付確定										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性				
	結果	維持	・法律・政令 ・規則・方針	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	補助事業が規定の終期を迎えている	該当なし	求めるべきではない				
②	細事業名称	設置費・移転費補助										
	細事業概要（4年度実施内容）	作業所型の新規設置及び移転の際の設備整備等に係る経費を補助します。										
	細事業開始年度	平成18年度										
	細事業効果	作業所型の新規設置及び移転の際の設備整備等に係る経費を補助することで、安定した事業の開始が期待されます。										
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明			
		予算	15,000		15,000		0					
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	新設・移転事業所数	単位	想定	7	3	5	5	5	5	5		
		か所	実績	6	1							
	細事業スケジュール	・随時、補助金交付申請書の受付・交付決定 ・随時、実績報告書の受付・交付確定										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性				
	結果	減る	規則・方針	他都市より上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	全部委託が可能	該当なし	求めるべきではない				

③	細事業名称	処遇改善補助金								
	細事業概要 (4年度実施内容)	国の「コロナ克服・新時代開拓のため経済対策」に基づく、障害福祉職員を対象とした月額9,000円賃上げ措置に伴い、同等の補助を行います。								
	細事業開始年度	令和4年度								
	細事業効果	作業所型で働く職員の処遇改善が期待されます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	19,152		0		19,152		補助の新設による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		職員数	単位	想定	190	154	156	152	152	152
	人		実績	-	-					
	細事業 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、補助金交付申請書の受付・交付決定</li> <li>・随時、実績報告書の受付・交付確定</li> </ul>								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	規則・方針	国水準に上乗せ・ 横出しあり	目標設定に ない	全部委託が 可能	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析											
80 中学校 学校管理費											
事業局課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	6		施策番号	3						
一般財源活用額	13億円		性質別	施設運営費	分野名称	学校教育	対象者	子ども			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	中学校 学校管理費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	横浜市立中学校の維持管理（燃料・電話・テレビ等）に要する経費									
	細事業開始年度										
	細事業効果	安心、安全な学校運営をめざします。									
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
		予算	98,126		98,126		0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		事業費	単位	想定	92,113	92,113	98,126	98,126			
	千円		実績	99,653	102,101						
	細事業スケジュール	通年：燃料費の学校配当・電話料及びテレビ使用料の支出 3月：CATVの契約更新手続き									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			
②	細事業名称	中学校 学校管理費 光熱水費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	中学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。									
	細事業開始年度										
	細事業効果	安心、安全な学校運営をめざします。									
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
		予算	1,159,145		1,159,145		0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		事業費	単位	想定	1,171,857	1,171,857	1,159,145	1,159,145			
	千円		実績	1,110,605	945,881						
	細事業スケジュール	通年：光熱水費の支出 1月：電力入札									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

③	細事業名称	中学校 学校管理費 ごみ処理料								
	細事業概要 (4年度実施内容)	中学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。								
	細事業開始年度									
	細事業効果	安心、安全な学校運営をめざします。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	44,268		44,268		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		事業費	単位	想定	36,708	36,708	44,268	44,268		
	千円		実績	49,193	75,144					
	細事業 スケジュール	4半期毎：実績値の報告 4月：前年度執行分の支払い(資源循環局へ振替) 9月：翌年度意向調査とりまとめ								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標設定に ない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析

81 公共建築物長寿命化対策事業

事業局課	建築局	保全推進課	歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	38	施策番号	2						
一般財源活用額	13億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	財政・会計	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	長寿命化対策工事								
	細事業概要 (4年度実施内容)	市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の、計画的な予防保全実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。併せて、公共建築物台帳の保守管理などのデータ類整備を行います。								
	細事業開始年度	平成17年度								
	細事業効果	「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、市民利用施設・庁舎等の一般公共建築物について、劣化調査等により建築物及び建築設備の劣化状況を詳細に把握し、優先順位を付けた計画的な予防保全が実施できます。4年度も劣化調査等を実施し、①法令遵守 ②市民の安全 ③施設の寿命 ④運営に影響大の「部位の性格」と劣化度に応じた、優先順位をつけた保全対策を実施していきます。また、各施設の諸元や劣化状況等について、公共建築物台帳システムにより庁内共有し、保全に役立てます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	3,562,900	3,840,800	▲277,900	4年度は他局に配分する予算額が増加したため、建築局の事業費としては減少しています。				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	長寿命化対策工事施設数	単位	想定	130	130	130	130	130	130	
		施設	実績	146	154					
	細事業スケジュール	事業対象となる施設数に応じ、また、築年数が経つに連れ必要となる事業量は増加していきます。現状の保全の仕組みを構築して以来、法12条点検の原則一元実施、施設管理者点検の強化など、制度運用等を工夫しながら効率的な保全対策工事の実施を進めています。								
	令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	・委託不可 ・委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	
②	細事業名称	劣化調査点検委託								
	細事業概要 (4年度実施内容)	本事業では、予算を有効に活用するため、状態監視保全による工事の優先順位付けを行い、実施しています。そのため、建物や設備機器の各部位について、劣化・損傷状況等の不具合や劣化度の診断調査が不可欠であり、原則として6年毎に実施しています。4年度も3年度と同数等の施設について、劣化調査を実施します。								
	細事業開始年度	平成14年度								
	細事業効果	「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、市民利用施設・庁舎等の一般公共建築物について、劣化調査等により建築物及び建築設備の劣化状況を詳細に把握し、優先順位を付けた計画的な予防保全が実施できます。4年度も劣化調査等を実施し、①法令遵守 ②市民の安全 ③施設の寿命 ④運営に影響大の「部位の性格」と劣化度に応じた、優先順位をつけた保全対策を実施していきます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	73,000	73,000	0	施設の劣化状況の把握				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	劣化調査件数	単位	想定	120	120	120	120	120	120	
		施設	実績	116	110					
	細事業スケジュール	事業対象となる施設数に応じ、また、築年数が経つに連れ必要となる事業量は増加していきます。現状の保全の仕組みを構築して以来、法12条点検の原則一元実施、施設管理者点検の強化など、制度運用等を工夫しながら効率的な保全対策工事の実施を進めています。								
	令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	・委託不可 ・委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	

100大事業分析												
82 高齢者インフルエンザ予防接種事業												
事業局課	健康福祉 局	健康安全 課	歳出予算科目			一般会計	7	款	6	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	7		施策番号	2							
一般財源活用額	13億円		性質別	市民事業費	分野名称	保健・医療	対象者	高齢者				

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	対象者への接種										
	細事業概要 (4年度実施内容)	対象者に対してインフルエンザ予防接種を実施する。なお、予防接種を接種するにあたり、対象者に周知するとともに、医療機関に接種業務を委託する。										
	細事業開始年度	平成13年度										
	細事業効果	インフルエンザに罹患した場合に重症化や死亡の恐れが高い高齢者に対し、ワクチン接種費用の一部又は全部を負担することにより、重症化予防とまん延防止を図る。										
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明			
		予算	1,251,817		1,245,124		6,693		想定対象者数の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	被接種者数	単位	想定	375,034	614,186	379,738	404,722	451,892	451,892	451,892		
		人	実績	396,235	571,665							
	細事業スケジュール	4月～5月 実施に関する詳細検討 6月～9月 事務処理(接種委託) 10月～12月 高齢者インフルエンザ予防接種の実施 11月～ 委託費等支払										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性(1)実施主体	効率的・経済性(2)実施手法	負担の公平性				
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	負担は適切である				
②	細事業名称	印刷物の作成										
	細事業概要 (4年度実施内容)	対象者に対してインフルエンザ予防接種を実施する。なお、予防接種を接種するにあたり、対象者に周知するとともに、医療機関に接種業務を委託する。また、接種業務を委託するために必要な印刷物の作成、配付を行う。										
	細事業開始年度	平成13年度										
	細事業効果	インフルエンザに罹患した場合に重症化や死亡の恐れが高い高齢者に対し、ワクチン接種費用の一部又は全部を負担することにより、重症化予防とまん延防止を図る。										
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明			
		予算	106		106		0		-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	印刷物冊数	単位	想定	900,800	900,800	900,800	907,950	907,950	907,950	907,950		
		部	実績	835,625	1,139,223							
	細事業スケジュール	4月～5月 実施に関する詳細検討 6月～9月 事務処理(印刷物作成) 10月～12月 高齢者インフルエンザ予防接種の実施										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率的・経済性(1)実施主体	効率的・経済性(2)実施手法	負担の公平性				
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない				

③	細事業名称	実施機関への書類送付								
	細事業概要 (4年度実施内容)	対象者に対してインフルエンザ予防接種を実施する。なお、予防接種を接種するにあたり、対象者に周知するとともに、医療機関に接種業務を委託する。また、接種業務を委託するために必要な印刷物の作成、配付を行う。								
	細事業開始年度	平成13年度								
	細事業効果	インフルエンザに罹患した場合に重症化や死亡の恐れが高い高齢者に対し、ワクチン接種費用の一部又は全部を負担することにより、重症化予防とまん延防止を図る。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	11,062		9,964		1,098		送付先(委託医療機関等)の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		送付箇所数	単位	想定	2,900	2,900	2,900	3,106	3,106	3,106
	箇所		実績	2,882	2,979					
	細事業スケジュール	4月～5月 実施に関する詳細検討 6月～9月 事務処理(梱包・配送) 10月～12月 高齢者インフルエンザ予防接種の実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		
④	細事業名称	予防接種後健康状況調査								
	細事業概要 (4年度実施内容)	厚生労働省が指定するワクチン接種について、接種後の対象者の健康状況調査を行います。								
	細事業開始年度	平成13年度								
	細事業効果	調査によって予防接種後の健康状況に関する情報を広く国民に提供するとともに、有効かつより安全な予防接種の実施を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	12		12		0		-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		調査票配布枚数	単位	想定	40	40	40	40	40	40
	枚		実績	40	40					
	細事業スケジュール	9月～3月 調査実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
⑤	細事業名称	事務費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	高齢者インフルエンザワクチン予防接種事業実施にあたり、必要となる事務を行います。								
	細事業開始年度	平成13年度								
	細事業効果	高齢者インフルエンザワクチン予防接種事業を確実に円滑に進めます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	151		151		0		-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		被接種者数	単位	想定	375,034	614,186	379,738	451,892	451,892	451,892
	人		実績	396,235	571,665					
	細事業スケジュール	4月～3月 事務作業								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析

83 養護老人ホーム等措置費

事業局課	健康福祉 局	高齢施設 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	15	施策番号	99						
一般財源活用額	12億円	性質別	扶助費	分野名称	介護・高齢者福祉	対象者	高齢者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	養護老人ホーム措置								
	細事業概要 (4年度実施内容)	養護老人ホームへの措置を実施します。								
	細事業開始年度	昭和39年度								
	細事業効果	環境上の理由、経済的理由から在宅での生活が困難な高齢者の生活を支援します。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	1,470,481		1,455,790		14,691		実績に基づく単価の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		措置者数	単位	想定	560	592	588	584	584	584
		人	実績	547	574					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>措置費は4半期ごとに概算払いで支出し、4半期終了後、実績に基づき精算</li> <li>10月に単価改正を行い、第1、2四半期の精算</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり ・該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		
②	細事業名称	やむを得ない事由による措置 (特別養護老人ホーム等)								
	細事業概要 (4年度実施内容)	認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行います。								
	細事業開始年度	平成12年度								
	細事業効果	高齢者本人に対し適切な介護を継続して提供するとともに、養護者の心身の負担の軽減を図ります。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	9,089		10,222		▲ 1,133		実績に基づく見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		措置者数	単位	想定	35	32	28	26	26	26
		人	実績	25	20					
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年：措置の実施及び措置費求償</li> <li>6～7月：区職員向けやむ措置研修の実施</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析

84 市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費

事業局課	建築局	市営住宅課	歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	27・38	施策番号	2						
一般財源活用額	12億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	まちづくり	対象者	生活困窮者			

細事業詳細情報

① 市営住宅入退去業務										
細事業名称		市営住宅入退去業務								
細事業概要 (4年度実施内容)		市営住宅の入居者募集事務、収入申告事務等収納管理事務、入退去管理等について実施								
細事業開始年度		平成18年度								
細事業効果		市営住宅等の入居者募集及び退去等管理業務を効率的に実施し、市営住宅の管理の適正化を図る								
①	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	229,824		229,824		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		応募者数	単位	想定	12,405	11,155	10,398	10,398	10,398	10,398
	戸		実績	12,405	11,155					
細事業スケジュール		令和4年4月委託契約締結 令和4年4月～8月、10月～令和5年2月(年2回)入居者募集(公表、受付、抽選会、審査等) 令和4年7月收入申告書発送								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である		
② 市営住宅計画修繕業務										
細事業名称		市営住宅計画修繕業務								
細事業概要 (4年度実施内容)		長寿化計画に基づき計画された市営住宅等の大規模修繕の実施する								
細事業開始年度		平成18年度								
細事業効果		市営住宅等の大規模修繕を効率的に実施し、市営住宅の管理の適正化を図る								
②	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	642,247		558,353		83,894		修繕見込みの増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		工事件数	単位	想定	24	16	19	19	27	27
	件		実績	24	16					
細事業スケジュール		令和4年4月委託契約締結、令和4年4月から令和5年3月まで随時								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である		
③ 市営住宅空家修繕業務										
細事業名称		市営住宅空家修繕業務								
細事業概要 (4年度実施内容)		入居者退去後、新たな募集の実施に向けた市営住宅等の空家修繕業務を実施する								
細事業開始年度		平成18年度								
細事業効果		市営住宅等の入退去等管理業務を効率的に実施し、市営住宅の管理の適正化を図る								
③	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	763,853		843,465		▲79,612		修繕見込みの減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		募集戸数	単位	想定	1,355	1,321	1,284	1,284	1,284	1,284
	戸		実績	1,355	1,321					
細事業スケジュール		令和4年4月委託契約締結、令和4年4月から令和5年3月まで随時								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	負担は適切 である		

100大事業分析										
85 放課後児童クラブ事業										
事業局課	子ども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	5						
一般財源活用額	12億円	性質別	市民事業費	分野名称	子育て	対象者	子ども			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	放課後児童クラブ事業 (運営)								
	細事業概要 (4年度実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者が労働等により、放課後の当該児童が帰宅する時間帯に家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、与えて、その健全な育成を図ります。</li> <li>留守家庭等児童に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。</li> </ul>								
	細事業開始年度	昭和38年度								
	細事業効果	本事業の実施により、留守家庭児童に安全・安心な放課後の居場所を提供することができます。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明				
		予算	3,149,322	2,843,746	305,576	補助体系の見直しに伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	24,618	26,260	27,338	28,416	29,494	30,563	—
	確保方策	人	実績	23,585	34,593					
		細事業スケジュール	令和4年3月：補助金交付申請 4月：補助金交付決定・事業開始 7月：執行状況報告 (7月分) 令和5年1月：執行状況報告 (1月分)							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律・政令</li> <li>規則・方針</li> <li>なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当なし</li> <li>国水準に上乘せ</li> <li>横出しあり</li> </ul>	目標設定になじまない	委託不可	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務改善が可能</li> <li>財源確保が可能</li> </ul>	負担は適切である		
②	細事業名称	放課後児童育成事業人育成研修事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	放課後キッズクラブ、放課後児童クラブ及び特別支援学校はまっ子ふれあいスクールの従事者の資質やスキルの維持、向上を図るため、児童理解、障害児理解、安全管理、応急法、遊び、人権、ICTスキル、コンプライアンスなど日々の活動に役立つ研修を行います。								
	細事業開始年度	平成16年度								
	細事業効果	放課後児童育成事業の従事者が必要な知識や技能等を習得することで、事業全体の質的拡充に繋げることができます。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明				
		予算	8,000	8,000	0					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	40	46	68	76	76	76	76
	講座数	回	実績	40	31					
		細事業スケジュール	2月：業者選定 3月：契約、講師調整等 4～2月：研修実施							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		

③	細事業名称	放課後児童支援員等人材確保支援事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	人材を募集している放課後児童健全育成事業所の情報を集約し、本市ウェブサイトで公開します。また、人材募集のチラシを市内のハローワークや大学、専門学校、区役所、地区センターなどに配架します。								
	細事業開始年度	平成30年度								
	細事業効果	放課後児童健全育成事業所の人材確保を支援する取組を実施することで、安定的な事業運営に繋げることができます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,500		1,500		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		市ウェブサイトアクセス件数	単位	想定	5,000	6,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		件	実績	5,174	5,946					
	細事業スケジュール	通年：クラブからの求人情報の申請 年6回：ウェブサイトの更新								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	国水準に上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない		

100大事業分析										
86 橋梁整備費(橋梁整備事業)										
事業局課	道路局	橋梁課	歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	38	施策番号	1						
一般財源活用額	11億円	性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	まちづくり	対象者	市民全体			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	橋梁整備費(橋梁整備事業)									
	細事業概要 (4年度実施内容)	橋梁地震対策7橋・橋梁老朽化対策(維持補修)98橋、橋梁定期点検等									
	細事業開始年度	平成14年度									
	細事業効果	道路局管理橋梁に係る、老朽化や損傷及び地震による倒壊や甚大な被害を含めた事故(第三者被害)の防止と、維持修繕費・架替更新費の財政的負担の平準化・ライフサイクルコストの最小化が図れます。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	5,291,480			4,171,339		1,120,141		工事費等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		橋梁地震対策・老朽化対策	単位	想定	127	172	87	105	98	93	100
	橋		実績	118	145						
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年度：事業開始</li> <li>平成15年度以降～：事業継続・実施中</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	・財源確保が可能 ・該当なし	求めるべきではない			

100大事業分析

87 障害者スポーツ文化センター管理運営事業

事業局課	健康福祉 局	障害自立支援 課	歳出予算科目	一般 会計	7	款	2	項	6	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	5						
一般財源活用額	11億円	性質別	施設運営費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	管理運営事業（横浜ラポール）									
	細事業概要（4年度実施内容）	障害者スポーツ文化センター横浜ラポールの運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し実施します。									
	細事業開始年度	平成4年度									
	細事業効果	障害者が様々なスポーツ・文化・レクリエーション活動を通して、健康づくりや社会参加の促進を図ります。									
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	760,808			764,497		▲ 3,689		施設管理経費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		利用者数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
	人		実績	390,896	105,777						
	細事業スケジュール	通年実施									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	・事務改善が可能 ・契約方法の工夫 が可能 ・民間のノウハウ や人材等の活用 が可能	負担は適切 である			
②	細事業名称	スポーツ振興事業（全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業等）									
	細事業概要（4年度実施内容）	横浜市障害者スポーツ大会（ハマピック）の開催及び全国障害者スポーツ大会横浜市選手団派遣等を行います。									
	細事業開始年度	平成4年度									
	細事業効果	障害者のためのスポーツ大会・スポーツ教室の開催、障害者スポーツ指導員の育成及びアスリートの支援を通じて、競技の普及を図ります。									
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	34,096			29,792		4,304		大会への派遣による旅費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	実績		-	-							
	細事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハマピック：4～5月</li> <li>・関東ブロック地区予選会：5～6月</li> <li>・全国障害者スポーツ大会（栃木県）：10月29日～31日開催予定</li> </ul>									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	・事務改善が可能 ・契約方法の工夫 が可能 ・民間のノウハウ や人材等の活用 が可能	負担は適切 である			

③	細事業名称	スポーツ・文化事業（横浜ラポール）							
	細事業概要 （4年度実施内容）	障害者の健康増進及び文化活動を支援し普及・振興を図ります。							
	細事業開始年度	平成4年度							
	細事業効果	関係機関と連携しながらリハビリテーションスポーツを実施し、健康づくりの支援をします。イベントや文化教室等の文化活動を通して、リハビリテーションや生きがいがづくりの支援をします。							
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明
		予算	78,846		75,754		3,092		新規講座・教室の実施による増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—				
	細事業スケジュール	通年実施							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	・事務改善が可能 ・契約方法の工夫 が可能 ・民間のノウハウ や人材等の活用 が可能	負担は適切 である	
④	細事業名称	聴覚障害者情報提供施設							
	細事業概要 （4年度実施内容）	横浜市内の聴覚障害者及び音声言語機能障害者の福祉増進を図るため、聴覚障害者相談員による日常生活の各種相談、手話通訳者・要約筆記者の派遣、字幕ビデオなどの制作及び貸し出し、視聴覚機器の貸し出しなどを行っています。							
	細事業開始年度	平成4年度							
	細事業効果	聴覚障害者等のニーズに即した総合的なサービスを展開し、聴覚障害者の地域生活向上を図ります。							
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明
		予算	128,803		122,510		6,293		非常勤通訳者数見直し等に伴う増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		手話通訳者・要約筆記者派遣件数	単位	想定	10,955	12,243	11,888	11,888	11,888
			件	実績	11,282	8,508			
	細事業スケジュール	通年実施							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	・事務改善が可能 ・契約方法の工夫 が可能	負担は適切 である	
⑤	細事業名称	管理運営事業（ラポール上大岡）							
	細事業概要 （4年度実施内容）	障害者スポーツ文化センターラポール上大岡の運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し実施します。							
	細事業開始年度	令和元年度							
	細事業効果	障害者が様々なスポーツ・文化・レクリエーション活動を通して、健康づくりや社会参加の促進を図ります。							
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明
		予算	209,476		232,591		▲ 23,115		実績による人件費の減
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用者数	単位	想定	—	—	—	—	—
			人	実績	302	10,850			
	細事業スケジュール	通年実施							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性	
	結果	維持	条例	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	・事務改善が可能 ・契約方法の工夫 が可能 ・民間のノウハウ や人材等の活用 が可能	負担は適切 である	

⑥	細事業名称	スポーツ・文化事業（ラポール上大岡）								
	細事業概要 （4年度実施内容）	障害者スポーツ・文化活動に対する全市的な支援の充実を図ります。								
	細事業開始年度	令和元年度								
	細事業効果	横浜ラポールや地域の施設等と連携しながら、スポーツプログラム及び文化プログラムの実施を通じて、障害者の健康増進や社会参加を支援します。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	27,438		22,938		4,500		プログラム実施に係る報償費等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—					
	細事業 スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	条例	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	・事務改善が可能 ・契約方法の工夫 が可能 ・民間のノウハウ や人材等の活用 が可能	負担は適切 である		
⑦	細事業名称	その他事務費								
	細事業概要 （4年度実施内容）	当該事業に必要な事務を執行します。								
	細事業開始年度	平成4年度								
	細事業効果	利用者に使いやすい障害者スポーツ文化センターの運営をサポートします。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	51,879		266,588		▲ 214,709		施設管理経費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—					
	細事業 スケジュール	通年実施								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	条例	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	・契約方法の工夫 が可能 ・民間のノウハウ や人材等の活用 が可能	負担は適切 である		

100大事業分析

88 小学校教育用コンピュータ整備事業

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	5	施策番号	2						
一般財源活用額	11億円	性質別	庁舎管理費	分野名称	学校教育	対象者	子ども			

細事業詳細情報

①	細事業名称	端末等								
	細事業概要 (4年度実施内容)	モバイルルーターの継続開通と持ち帰り用電源アダプタの購入、端末の予備機整備、保守の継続を行います。								
	細事業開始年度	令和元年度								
	細事業効果	タブレット端末を集中管理し機能制限することでセキュリティを高めるほか、児童が使用するにあたり教育上有害なコンテンツをブロックするフィルタリングを導入することで、授業活用に適した統一した環境を提供します。保守により故障時や管理運用のサポートを得ることで学校負担の減、障害の早期解決、効率的な管理運用によるコスト減に繋がります。予備機整備により、不足が生じた場合でも学びを止めることなく、迅速に対応することができます。臨時休校などの端末持ち帰り時に、ネットワーク環境がない児童に対してモバイルルーター及び電源アダプタを迅速に貸し出すことで学習保障を行います。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	754,822		737,605		17,217		緊急時の持ち帰り用周辺機器整備等による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	GIGAスクール構想に伴う端末整備台数(概算)	単位	想定	-	190000	250	30	30	-	-
		台	実績	-	190000					
	細事業スケジュール	通年 継続保守 通年 ライセンス適用								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	・委託不可 ・委託の拡大不可	該当なし	・求めるべきではない ・負担は適切である		
②	細事業名称	校内LAN整備								
	細事業概要 (4年度実施内容)	令和2年度に整備した校内LAN環境の保守及び増改築校や不足学級分の整備を行います。								
	細事業開始年度	令和2年度								
	細事業効果	校内LANの保守及び整備により、ICT機器を活用した継続的な授業を進めることができます。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	181,823		59,268		122,555		増改築校等の追加整備による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	校内LAN整備率	単位	想定	-	100	100	100	100	100	100
		%	実績	-	100					
	細事業スケジュール	通年 校内LAN整備								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を概ね達成	・委託不可 ・委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない		

③	細事業名称	サポートデスク								
	細事業概要 (4年度実施内容)	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、C E (カスタマーエンジニア) を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。								
	細事業開始年度	令和元年度								
	細事業効果	1300件/月超の学校からの問合せや機器対応により、学校での継続的かつ効率的にICT活用を進めることができる。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	99,216		118,298		▲ 19,082			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		問い合わせ 件数 (月平均)	単位	想定	280	620	1300	1300	1300	1300
	件		実績	620	620					
	細事業 スケジュール	4月 契約 4～6月 クラウドサービスアカウント年次処理 通年 問合せ及び障害対応								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
④	細事業名称	リース費等								
	細事業概要 (4年度実施内容)	令和元年度までに配当したタブレット端末のライセンス購入とリース継続、プログラミング教材の利用継続を行います。								
	細事業開始年度	令和元年度								
	細事業効果	タブレット端末を集中管理し機能制限することでセキュリティを高めるほか、授業活用に適した統一した環境を提供します。プログラミング教材の試行継続により活用による効を検証します。リース契約の継続に教育ICT環境を維持します。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
		予算	493,418		503,116		▲ 9,698		リース費減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		継続リース 台数	単位	想定	23435	23435	23435	23435	23435	0
	台		実績	23435	23435					
	細事業 スケジュール	通年 リース継続 通年 プログラミング教材利用継続 通年 ライセンス適用								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析

89 地域活動推進費

事業局課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策番号	政策番号	9	施策番号	1						
一般財源活用額	11億円	性質別	市民助成費	分野名称	市民生活・区役所運営	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①										
細事業名称		地域活動推進費補助金								
細事業概要 (4年度実施内容)		自治会町内会及び地区連合町内会の行う公益的活動に対して補助金を交付します。また、行政との連絡調整や自治会町内会への加入促進事業、地域活動のデジタル化等に取り組む市・区連合町内会へ補助金を交付します。								
細事業開始年度		平成18年度								
細事業効果		地域が主体的に課題解決に取り組めるよう活動を支援していくことで、地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成されます。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,085,264		1,097,269		▲12,005		実績に基づく見直しによる減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		自治会町内会加入世帯数	単位	想定	1,275,229	1,292,556	1,230,968	1,226,969	1,226,969	1,226,969
		世帯	実績	1,230,968	1,226,969					
細事業スケジュール		・4月～9月 申請、交付								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	条例	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	・事務改善が可能 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	求めるべきではない	
②										
細事業名称		地域活動推進費報償費								
細事業概要 (4年度実施内容)		区連合町内会長及び地区連合町内会長の活動に対する報償費を交付します。								
細事業開始年度		平成18年度								
細事業効果		区連合町内会長及び地区連合町内会長の地域行事及び会議への出席等に係る費用負担が軽減されます。								
細事業費(千円)		年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	31,212		30,816		396		団体活動再開等による増	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		交付対象者	単位	想定	271	271	271	271	271	271
		人	実績	270	270					
細事業スケジュール		・4月～3月 月1回/人								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	条例	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない	

細事業名称		自治会町内会加入・活性化促進事業								
細事業概要 (4年度実施内容)		地域活動におけるICT活用に関する講習会と事例発表を行います。また、コロナ禍における自治会町内会活動の工夫や事例をまとめ、電子媒体により共有します。								
細事業開始年度		平成18年度								
細事業効果		自治会町内会の負担軽減がなされ、コロナ禍においても活動が継続されます。								
③	細事業費(千円)		4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
	予算		412		485		▲73		事業見直しによる減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
自治会町内会数	単位	想定	2,876	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872	
	団体	実績	2,876	2,872						
細事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月～10月 講習会開催</li> <li>・12月 加入率報告</li> <li>・3月 事例集発行</li> </ul>								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	条例	該当なし	目標を概ね達成	委託の拡大不可	契約方法の工夫が可能	求めるべきではない	
細事業名称		自治会町内会長の逝去に伴う弔慰								
細事業概要 (4年度実施内容)		在職中に逝去した自治会町内会長、連合町内会長及び在職10年以上で退任した元会長に対し、花輪又は生花、感謝状等を贈呈します。								
細事業開始年度		平成5年度								
細事業効果		在職中に逝去した自治会町内会長、連合町内会長及び在職10年以上で退任した元会長への弔慰を表します。								
④	細事業費(千円)		4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
	予算		395		395		0			
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
申請数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	件	実績	33	20						
細事業スケジュール		・4月～3月 随時受付								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	条例	該当なし	目標設定になじまない	委託不可	該当なし	求めるべきではない	
細事業名称		自治会町内会長永年在職者表彰式								
細事業概要 (4年度実施内容)		市長主催による自治会町内会長永年在職者表彰式を開催します。								
細事業開始年度		平成27年度								
細事業効果		永きにわたり自治会町内会長として在職された方々に感謝の意を表します。								
⑤	細事業費(千円)		4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
	予算		2,530		2,573		▲43		事業見直しによる減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
受賞者	単位	想定	130	130	130	150	150	150	150	
	人	実績	149	166						
細事業スケジュール		・2月 式典開催								
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	維持	条例	国事業と類似・重複	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない	

細事業名称		地域活動推進事務費							
細事業概要 (4年度実施内容)		地域活動推進事業を円滑に行う事務費を計上します。							
細事業開始年度		平成18年度							
細事業効果		自治会町内会活動が円滑に行われています。							
⑥ 細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明	
	予算	516		685		▲ 169		事業見直しによる減	
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-					
細事業スケジュール		-							
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	条例	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	

100大事業分析										
90 準要保護児童学校給食費										
事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	歳出予算科目	一般 会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策番号	政策番号	5	施策番号	99						
一般財源活用額	11億円	性質別	扶助費	分野名称	学校教育	対象者	こども			

細事業詳細情報											
①	細事業名称	準要保護児童学校給食費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	経済的理由により就学困難と認められる学齢児童(準要保護児童)の就学を奨励するため、学校給食費の援助を行う。									
	細事業開始年度	昭和26年度									
	細事業効果	準要保護児童の学校給食費を援助することにより、就学を奨励する。 経済的理由による生活困窮世帯に対して、学校給食費の援助を行うことにより、学校給食費の未納防止につなげる。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,105,707			1,079,055		26,652		対象者の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		援助対象者数	単位	想定	22,515	21,689	21,681	21,987	21,987	21,987	21,987
	人		実績	20,951	20,592						
	細事業スケジュール	4月～8月 学校支援・地域連携課による準要保護児童の審査及び認定 9月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当 12月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当 3月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	増える	・規則・方針 ・条例	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべきではない			

100大事業分析

91 精神障害者生活支援センター運営事業

事業局課	健康福祉 局	障害施設サービス 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	1						
一般財源活用額	11億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	指定管理者選定評価委員会									
	細事業概要 (4年度実施内容)	指定管理方式で運営するA型の9センターのうち、令和4年度末で指定管理を満了する中区生活支援センターの指定管理者選定委員会を開催し、指定候補者の選定を行います。									
	細事業開始年度	平成17年度									
	細事業効果	指定管理方式で運営するA型の9センターの指定管理者の選定について、公平性・透明性を確保し、適正に実施します。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	241			141		100		財務分析依頼の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		開催回数	単位	想定	0	6	2	2	9	0	0
	回		実績	1	6						
	細事業スケジュール	・4～6月に開催									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	維持	他都市より 上乗せ横出しあり	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			
②	細事業名称	生活支援センター運営事業(指定管理)(一部あんしん施策)									
	細事業概要 (4年度実施内容)	精神障害者の自立した地域生活を支援するための拠点施設として、精神保健福祉士による日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進(地域移行)及び退院後の再入院防止(地域定着)など支援を行います。									
	細事業開始年度	平成11年度									
	細事業効果	精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図るとともに、精神障害者に対する理解の促進を図ります。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	677,327			672,021		5,306		人件費の増・警報装置設置による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		相談支援 件数	単位	想定	84,256	88,469	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892
	人		実績	67,466	60,481						
	細事業スケジュール	・通年にわたって実施									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性(1)実施主体	効率性・経済性(2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	・法律・政令 ・条例	他都市より 上乗せ横出しあり	目標を 概ね達成	委託の 拡大が可能	民間のノウハウや 人材等の活用が 可能	負担は適切 である			

③	細事業名称	民設型生活支援センター運営事業（補助金）（一部あんしん施策）								
	細事業概要（4年度実施内容）	精神障害者の自立した地域生活を支援するための拠点施設として、精神保健福祉士による日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）など支援を行う事業者に対し、運営費の補助を行います。								
	細事業開始年度	平成16年度								
	細事業効果	精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図るとともに、精神障害者に対する理解の促進を図ります。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	608,096		604,846		3,250		警報装置設置等による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		相談支援 件数	単位	想定	84,256	88,469	92,892	92,892	92,892	92,892
	人		実績	64,661	61,755					
	細事業スケジュール	・通年にわたって実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	・法律・政令 ・規則・方針	他都市より 上乘せ横出しあり	目標を概ね達成	委託の 拡大が可能	民間のノウハウや 人材等の活用が 可能	負担は適切 である		
④	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備事業								
	細事業概要（4年度実施内容）	災害時に特別避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成します。								
	細事業開始年度	H8年度								
	細事業効果	「横浜市防災計画」に基づき、災害時に地域防災拠点等での避難生活が困難な在宅の要援護者のための福祉避難所を運営する社会福祉施設等に対し、助成金を交付することで災害時における在宅要援護者への支援を充実させます。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	251		343		▲ 92		更新時期の到来する物資の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		受入協定 人数	単位	想定	133	139	161	161	161	161
	人		実績	101	124					
	細事業スケジュール	・①6月～7月：申請勧奨 ②8月：交付決定 ③10月～11月：交付確定 ④1月：補助金支出								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性		
	結果	増える	規則・方針	該当なし	目標を概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない		
⑤	細事業名称	精神障害者退院サポート事業検討会・研修事業								
	細事業概要（4年度実施内容）	精神障害者生活支援センター、市内精神科有床病院スタッフ、地域援助事業者、区役所、基幹相談支援センター等の市内精神有床病院などの関係機関を対象とした研修を本市主催で開催します。								
	細事業開始年度	平成18年度								
	細事業効果	精神科病院に長期に入院している精神障害者の地域移行・地域定着をすすめるため、支援者のスキルアップや地域の啓発活動に関する研修を実施します。								
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明	
		予算	97		386		▲ 289		開催回数の減による経費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		実施回数	単位	想定	5	4	4	2	2	2
	回		実績	0	1					
	細事業スケジュール	・第1回 10月頃 ・第2回 3月頃								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性（1）実施主体	効率性・経済性（2）実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは ない	規則・方針	国水準に上乘せ・ 横出しあり	目標を概ね達成	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

⑥	細事業名称	本市事務費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	生活支援センター事業全般の運営に係る、通信・運搬等及びその資材購入等を行います。また、補助金方式の民設型精神障害者生活支援センターの運営内容について検討する会議等を開催します。								
	細事業開始年度									
	細事業効果	各区の生活支援センターと連携を取り、事業運営を円滑に行います。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	383		100		283		民設型センターの検討会議の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
	細事業スケジュール	・通年にわたって実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	なし	他都市より 上乘せ横出しあり	目標設定に なじまない	一部委託が 可能	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析												
92 社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）												
事業局課	健康福祉	局	高齢施設	課	歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	15		施策番号	4							
一般財源活用額	11億円		性質別	施設等整備費 (市単独事業費)	分野名称	社会福祉	対象者	高齢者				

細事業詳細情報											
①	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）									
	細事業概要 (4年度実施内容)	社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成します。									
	細事業開始年度	昭和48年度									
	細事業効果	社会福祉法人が施設を建設するにあたり、負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。									
	細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）		増減説明		
		予算	1,079,079		1,199,873		▲ 120,794		助成件数の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		交付件数	単位	想定	225	219	212	207	201	183	175
	件		実績	225	219						
	細事業スケジュール	4月：交付決定、4月、6月、8月、10月、12月、2月：支払い、3月：額確定									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1) 実施主体	効率性・経済性 (2) 実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは ない	規則・方針	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析											
93 横浜市地域福祉活動補助金											
事業局課	健康福祉 局	福祉保健 課	歳出予算科目		一般会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	10		施策番号	1						
一般財源活用額	11億円		性質別	市民助成費		分野名称	社会福祉		対象者	市民全体	

細事業詳細情報											
①	細事業名称	横浜市地域福祉活動補助金									
	細事業概要 (4年度実施内容)	社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。									
	細事業開始年度	昭和28年度									
	細事業効果	横浜市社会福祉協議会が実施する事業について助成することにより、地域住民の参加を促進し、本市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ります。									
	細事業費 (千円)	年度	4年度		3年度		差引 (増減)		増減説明		
		予算	1,107,686		1,106,406		1,280		社会福祉大会開催による増等		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		対象や世代を限定しない居場所づくり	単位	想定	3,440	3,580	3,720	3,860	4,000	4,000	4,000
	か所		実績	3,013	3,206						
	細事業スケジュール	4月 補助金交付									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	維持	法律・政令	・民間と競合 ・該当なし	目標を下回った	委託不可	該当なし	負担割合の工夫が可能			

100大事業分析										
94 資源集団回収促進事業										
事業局課	資源循環 局	業務 課	歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	19	施策番号	99						
一般財源活用額	10億円	性質別	市民助成費	分野名称	地域環境対策	対象者	市民全体			

細事業詳細情報										
①	細事業名称	資源集団回収促進事業								
	細事業概要 (4年度実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源集団回収登録団体及び登録業者に対し、回収量に応じた奨励金を交付します。</li> <li>回収場所・回収曜日等の周知を行うとともに、回収の効率化を図るため、登録団体に排出方法等について啓発を実施します。</li> </ul>								
	細事業開始年度	昭和58年度								
	細事業効果	地域コミュニティの活性化及び、資源集団回収制度の安定した運用に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	1,047,330	797,350	249,980	市況価格の低迷による奨励金額の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	回収量	単位	想定	153,254	146,110	140,812	142,918	142,918	142,918	142,918
		t	実績	152,855	150,821					
	細事業スケジュール	通年で実施								
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	維持	規則・方針	該当なし	目標設定になじまない	委託の拡大不可	事務改善が可能	求めるべきではない		

100大事業分析

95 地域型保育向上支援費

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	1						
一般財源活用額	10億円	性質別	扶助費	分野名称	子育て	対象者	こども			

細事業詳細情報

①	細事業名称	地域型保育向上支援費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	保育・教育の質の確保・向上のための助成を行います。								
	細事業開始年度	平成27年度								
	細事業効果	助成を行うことで、質の高い保育・教育を提供することが可能となります。								
	細事業費(千円)	年度	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明				
		予算	1,026,894	911,987	114,907	利用児童・施設数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		施設数	単位	想定	217	231	248	257	266	276
		か所	実績	217	231					
	細事業スケジュール	4月下旬～ 請求受付(毎月) 5月下旬～ 給付支出(毎月)								
	令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
		結果	増える	規則・方針	国水準に上乗せ・横出しあり	目標設定になじまない	委託不可	財源確保が可能	負担は適切である	

100大事業分析										
96 教職員給与等管理事務費										
事業局課	教育委員会事務局	職員人事課・労課	歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	99	施策番号	99						
一般財源活用額	10億円	性質別	庁舎管理費	分野名称	学校教育	対象者	子ども			

**細事業詳細情報**

①	細事業名称	システム関係経費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	教職員人事給与・庶務事務システム等の運用保守、改修を行う									
	細事業開始年度	平成29年度									
	細事業効果	教職員の労務管理・給与計算等を適切に実施し、制度改正等による変更等にすみやかに対応できる。									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	525,797			439,742		86,055		制度改正対応による増・仮想化基盤機器更	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		管理対象 人数	単位	想定	17,000	18,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	人		実績	16,258	18,861						
	細事業 スケジュール	通年：勤務実績登録・手当等変更申請等、システム運用保守・改修 毎月：例月給与計算 6月・11月：期末勤働手当計算 10-12月：年末調整 3-4月：年度切替処理									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない			
②	細事業名称	アウトソーシング経費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	教職員庶務事務センターでシステム操作に関する問合せ・諸手当等の認定事務を集約実施する									
	細事業開始年度	平成29年度									
	細事業効果	集約実施による問合せ・手当認定事務の効率化、学校の負荷軽減									
	細事業費(千円)	年度	4年度			3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	481,458			481,458		0		債務負担設定のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		センター 処理件数	単位	想定	600,000	320,000	480,000	490,000	490,000	490,000	490,000
	件		実績	599,500	321,569						
	細事業 スケジュール	通年：給与等にかかる認定審査事務 6月：財形貯蓄申込受付 10-12月：年末調整申告書類審査 3-4月：新採用手当等認定									
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない			

③	細事業名称	給与支給経費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	給与明細書・源泉徴収票の点字化、退職手当支給事務用封筒作成等								
	細事業開始年度	平成29年度								
	細事業効果	給与額・所得税額の通知・未収債権の管理を含め、教職員の給与計算・給与支給を適切に実施する。								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,235		2,235		▲1,000		源泉徴収票の紙配布廃止のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		件数	単位	想定	3090	3090	1090	1090	1090	1090
	件		実績	2410	1019					
	細事業スケジュール	毎月：例月給与計算 6月・12月：期末勤労手当計算 11-12月：年末調整 3-4月：年度末退職者退職手当処理 随時：未収債権の回収に関する弁護士相談、随時退職者退職手当処理								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		
④	細事業名称	福利厚生関係経費								
	細事業概要 (4年度実施内容)	会計年度任用職員を雇用し福利厚生業務を実施し、当該職員にかかる給与等を支給する								
	細事業開始年度	平成29年度								
	細事業効果	福利厚生業務(財形貯蓄等)を適切に実施する								
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	3,322		106,309		▲102,987		市費移管教職員の健康診断費移管のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		雇用職員 数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
	人		実績	1	1					
	細事業スケジュール	毎月：例月給与支給 6月・12月：期末勤労手当支給 11-12月：年末調整 3-4月：採用・異動処理								
令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない		

100大事業分析

97 地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）

事業局課	健康福祉 局	障害施設サービス 課	歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	13	施策番号	1						
一般財源活用額	10億円	性質別	扶助費	分野名称	障害者福祉	対象者	障害者			

細事業詳細情報

①	細事業名称	運営費等補助金（一部あんしん施策）										
	細事業概要 （4年度実施内容）	地域活動支援センター事業精神作業所型の運営等に係る経費を助成します。										
	細事業開始年度	平成18年度										
	細事業効果	地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型の運営等に係る経費を助成することで、在宅の精神障害者に対して、地域の実情に応じ、通所による創作的活動又は生産活動の機会や、社会との交流の促進等の便宜を供与し、障害者等の地域生活支援の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行うことが期待されます。										
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明	
		予算	1,343,990			1,298,962			45,028		R3:62か所→R4:64か所	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		地域活動支援センター補助対象数	単位	想定	65	62	62	64	64	64	64	
		か所	実績	62	61							
	細事業スケジュール	4月上旬→運営費等補助金交付決定 毎月→支払（定期支出）										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性				
	結果	増える	・法律・政令 ・規則・方針	他都市より上乘せ・横出しあり	目標設定になじまない	補助事業が規定の終期を迎えている	該当なし	求めるべきではない				
②	細事業名称	設置費・移転費										
	細事業概要 （4年度実施内容）	地域活動支援センター事業精神作業所型の事業移行ではない新規設置及び移転の際に係る経費を助成します。										
	細事業開始年度	平成18年度										
	細事業効果	地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型の設置・移転に係る経費を助成することで、在宅の精神障害者に対して、地域の実情に応じ、通所による創作的活動又は生産活動の機会や、社会との交流の促進等の便宜を供与し、障害者等の地域生活支援の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行うことが期待されます。										
	細事業費（千円）	年度	4年度			3年度			差引（増減）		増減説明	
		予算	15,000			9,000			6,000		R3:3か所→R4:5か所	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		設置・移転事業所数	単位	想定	3	4	3	5	4	4	4	
		か所	実績	1	2							
	細事業スケジュール	設置及び移転が完了後、請求を受けてから支出するため不定期です。										
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 （1）実施主体	効率性・経済性 （2）実施手法	負担の公平性				
	結果	増える	規則・方針	他都市より上乘せ・横出しあり	目標設定になじまない	全部委託が可能	該当なし	求めるべきではない				

③	細事業名称	施設職員研修費助成事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	地域活動支援センター等の施設職員を対象に研修事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に助成します。							
	細事業開始年度	平成7年度							
	細事業効果	研修を通じて地域活動支援センター等の職員の知識等を向上させます。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明	
		予算	4,000		4,000		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助対象数	単位 想定	1	1	1	1	1	1
		か所 実績	1	1					
	細事業スケジュール	4月上旬→横浜市精神障害者地域生活支援連合会へ交付決定 4・7・10・1月→支払(定期支出)							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	
④	細事業名称	販路拡大等補助事業							
	細事業概要 (4年度実施内容)	地域活動支援センター等の自主製品の販路を拡大するための事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に助成します。							
	細事業開始年度	平成4年度							
	細事業効果	地域活動支援センター等の自主製品の販売促進を図ります。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明	
		予算	2,400		2,400		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助対象数	単位 想定	1	1	1	1	1	1
		か所 実績	1	1					
	細事業スケジュール	4月上旬→横浜市精神障害者地域生活支援連合会へ交付決定 4・7・10・1月→支払(定期支出)							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	規則・方針	該当なし	目標設定に なじまない	委託の 拡大不可	該当なし	求めるべき ではない	
⑤	細事業名称	処遇改善補助金							
	細事業概要 (4年度実施内容)	国の「コロナ克服・新時代開拓のため経済対策」に基づく、障害福祉職員を対象とした月額9,000円賃上げ措置に伴い、同等の補助を行います。							
	細事業開始年度	令和4年度							
	細事業効果	作業所型で働く職員の処遇改善が期待されます。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)	増減説明	
		予算	15,624		0		15,624	補助の新設による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		職員数	単位 想定	130	124	124	124	124	124
		人 実績	-	-					
	細事業スケジュール	・随時、補助金交付申請書の受付・交付決定 ・随時、実績報告書の受付・交付確定							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは なじまない	規則・方針	国水準に上乘せ・横出しあり	目標設定に なじまない	全部委託が 可能	該当なし	求めるべき ではない	

100大事業分析

98 予備費

事業局課	財政 局	総務 課	歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	1	目
政策・施策番号	政策番号	99	施策番号	99						
一般財源活用額	10億円	性質別	企画管理費	分野名称	財政・会計	対象者	市民全体			

細事業詳細情報

①	細事業名称	予備費									
	細事業概要 (4年度実施内容)	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上します。									
	細事業開始年度										
	細事業効果										
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明		
		予算	1,000,000		1,000,000		0		-		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位									
	細事業スケジュール										
	令和5年1月時点 の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性		
結果		測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標設定に なじまない	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

100大事業分析										
99 保育・教育人材確保事業										
事業局課	こども青少年 局	保育対策 課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	2	施策番号	3						
一般財源活用額	10億円	性別別	市民助成費	分野名称	子育て	対象者	こども			

**細事業詳細情報**

細事業名称		保育・教育人材確保事業							
細事業概要 (4年度実施内容)		<p><b>ア 保育・教育人材の就労支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育運営事業者と保育士とのマッチングの機会として、ハローワークと連携し就職面接会を開催するほか、新型コロナウイルス感染症への対策として、オンラインによる就職相談会も実施します。</li> <li>・民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報の発信を行い、WEBを利用した求人活動を支援します。</li> <li>・保育施設見学会や就職支援講座、保育・教育人材の確保に係る団体の活動に対する補助を実施します。</li> <li>・保育士が労働環境等で悩んだ際に、第三者に相談できる窓口を設けることで、不安を解消し、離職防止を図ります。相談窓口の運営は、保育業界に詳しく、かつ労働問題にも対応できるよう、社会保険労務士等の専門家への委託により実施します。</li> </ul> <p><b>イ 保育士・保育所支援センター</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ保育士・保育所支援センターを神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市とともに共同運営します。保育士資格を持つコーディネータによる求職者と求人事業者のマッチング事業のほか、就職支援セミナーや就職相談会を開催します。</li> </ul> <p><b>ウ 保育士資格取得支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士資格を有していない保育従事者が、保育士資格を取得するために要した、養成施設受講料及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助等を行います。</li> <li>・幼保連携型認定こども園の従事者に必要な、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を持つ保育教諭の確保のため、国の特例制度を利用した資格取得にかかる受講料及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助等を行います。</li> <li>・市内保育施設に従事する、保育士試験を利用して保育士資格を取得する方に向けて、試験受験料の補助や試験当日の代替保育従事者雇上費の補助を行います。また、保育士試験の前に試験対策講座を開催します。</li> </ul> <p><b>エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成校の学生等求職者を対象に、インスタグラム等のSNSを活用して、横浜で保育士として働く魅力のPRを強化します。また、潜在保育士向けの復職支援策を広く広報し、現場への復帰を促進します。</li> </ul> <p><b>オ 保育士確保コンサルタント派遣</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の採用、離職防止や施設の定員構成等に課題を感じる施設を対象に、個別訪問によるコンサルタント派遣を行います。</li> </ul> <p><b>カ 保育士修学資金貸付事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成施設の卒業予定者に対し、修学資金を貸付けます。</li> </ul>							
細事業開始年度		ア平成21年度 イ・ウ平成26年度 エ・オ平成30年度 カ平成28年度							
細事業効果		<p><b>ア 保育・教育人材の就労支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の求職活動及び法人の求人活動の場を広く提供することで、保育士の採用数の増加につなげます。また、労働環境等に悩む保育士を対象にした相談窓口の設置により、相談者の不安を解消を図り、離職防止に努めます。</li> </ul> <p><b>イ 保育士・保育所支援センター</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターが潜在保育士等の就職を支援し、適切な保育施設を紹介することで、保育士の採用数の増加につなげます。</li> </ul> <p><b>ウ 保育士資格取得支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既に勤務している保育従事者の保育士資格の取得を支援することで、資格取得後に勤務先に継続して務めることになるため、その施設の保育士確保につながります。</li> </ul> <p><b>エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生等に対し、幅広く周知を行うことで、将来的な保育士の増加につなげるほか、潜在保育士向けの広報を強化することで再就職を促進します。</li> </ul> <p><b>オ 保育士確保コンサルタント派遣</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内保育所等がコンサルタントの助言等によって、保育士採用や定着に対して自ら積極的に取組を進め、各施設の安定的な保育運営につながります。</li> </ul> <p><b>カ 保育士修学資金貸付</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学資金貸付を実施することで学費の負担を少なくして、保育士養成施設への入学者を増やすことで、将来的な保育士の増加につなげます。</li> </ul>							
細事業費（千円）		年度	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明			
		予算	79,398	80,016	▲ 618	既存事業の終了に伴う減 相談窓口設置に伴う増 PR強化事業の拡充（SNSの活用）に伴う増			
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
就職面接会・保育所見学会等への参加者数	単位	想定	1,080	1,090	1,100	1,110	1,120	1,130	1,130
	人	実績	967	827					
細事業スケジュール		通年で各取組みを実施							
令和5年1月時点の分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
		結果	増える	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし ・国水準に上乗せ・横出しあり	目標を概ね達成	委託の拡大不可	該当なし	求めるべきではない

細事業名称	保育士宿舍借り上げ支援事業																												
細事業概要 (4年度実施内容)	<p>国の「新子育て安心プラン」における「保育士宿舍借り上げ支援事業」を活用し、保育所等の事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助します。</p> <p>○4年度見込：4,465戸</p> <p>【補助対象】市内に保育所等を設置し、運営している法人  ※保育所等 ①認可保育所、②認定こども園、③認可移行計画書を提出し、承認を受けた横浜保育室、④小規模保育事業)</p> <p>【補助対象保育士】市内保育所等に勤務する常勤保育士のうち、事業者の雇用開始日が属する会計年度から起算して、10年目の会計年度末までの保育士（令和4年度は平成25年度以降降用）。</p> <p>【対象経費】賃借料・共益費（管理費）</p> <p>【補助基準額】上限額 82千円（国補助額 上限額 79千円）</p> <p>【負担割合】国1/2、市1/4、保育所等の設置者1/4</p>																												
② 細事業開始年度	平成25年度																												
細事業効果	<p>運営事業者当事業を利用し、保育士へ宿舍を用意することで、住居の確保や新しい環境への適応、金銭面での負担などに対する保育士の不安が軽減され、本市で働く魅力の大きな要素となっています。また、本事業の利用実績は年々増加しており、令和4年度も事業の拡充を図ることで、更なる保育士の採用や定着を促進します。</p>																												
細事業費（千円）	年度	4年度		3年度		差引（増減）	増減説明																						
	予算	2,624,986		2,343,979		281,007	対象戸数の増加、平均補助単価の上昇																						
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="159 840 327 929" rowspan="2"> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="159 840 231 929">宿舍対象戸数（人）</td> <td data-bbox="231 840 327 929">単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="327 840 454 929">想定</td> <td data-bbox="454 840 598 929">2,894</td> <td data-bbox="598 840 742 929">3,805</td> <td data-bbox="742 840 885 929">4,341</td> <td data-bbox="885 840 1029 929">4,465</td> <td data-bbox="1029 840 1173 929">4,712</td> <td data-bbox="1173 840 1316 929">4,892</td> <td data-bbox="1316 840 1412 929">5,013</td> </tr> <tr> <td data-bbox="327 929 454 1041">実績</td> <td data-bbox="454 929 598 1041">3,227</td> <td data-bbox="598 929 742 1041">3,700</td> <td data-bbox="742 929 885 1041"></td> <td data-bbox="885 929 1029 1041"></td> <td data-bbox="1029 929 1173 1041"></td> <td data-bbox="1173 929 1316 1041"></td> <td data-bbox="1316 929 1412 1041"></td> </tr> </table>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="159 840 231 929">宿舍対象戸数（人）</td> <td data-bbox="231 840 327 929">単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸</td> </tr> </table>	宿舍対象戸数（人）	単位		戸	想定	2,894	3,805	4,341	4,465	4,712	4,892	5,013	実績	3,227	3,700													
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="159 840 231 929">宿舍対象戸数（人）</td> <td data-bbox="231 840 327 929">単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸</td> </tr> </table>	宿舍対象戸数（人）	単位		戸	想定	2,894	3,805	4,341	4,465	4,712	4,892	5,013															
宿舍対象戸数（人）	単位																												
	戸																												
実績	3,227	3,700																											
細事業スケジュール	令和4年4月～ 事業開始（利用申請は通年受付予定）																												
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性																					
	結果	増える	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律・政令</li> <li>・規則・方針</li> <li>・なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当なし</li> <li>・国水準に上乘せ・横出しあり</li> </ul>	目標を上回った	委託の拡大不可	事務改善が可能	負担は適切である																					

100大事業分析

100 児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業

事業局課	子ども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策番号	政策番号	7	施策番号	99						
一般財源活用額	10億円	性質別	市民事業費	分野名称	子育て	対象者	子ども			

細事業詳細情報

①	細事業名称	①児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業									
	細事業概要 (4年度実施内容)	保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、保育所等における感染拡大を防止するための物品購入にかかる経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対して補助金を支給します。									
	細事業開始年度	令和2年度									
	細事業効果	保育所等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための物品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、保育所等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができます。									
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明		
		予算	1,129,350		1,204,000		▲74,650		補助対象施設の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	補助交付額	単位	想定	-	-	1,264,450	1,129,350	-	-	-	-
		千円	実績	-	1,780,605						
	細事業スケジュール	年間事業スケジュール 7月 申請受付開始 1月 申請受付終了 受付後、随時交付決定、補助金交付									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			
②	細事業名称	①児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(簡易な改修)									
	細事業概要 (4年度実施内容)	感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費に対して補助金を支給します。									
	細事業開始年度	令和4年度									
	細事業効果	保育所等における感染拡大を防止する観点から、トイレ、非接触型の蛇口の設置等の感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費を支援することにより、保育所等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができます。									
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明		
		予算	1,248,000		0		1,248,000		新規のための増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	支出額	単位	想定	-	-	-	1,248,000	-	-	-	-
		千円	実績	-	-						
	細事業スケジュール	年間事業スケジュール 7月 申請受付開始 1月 申請受付終了 受付後、随時交付決定、補助金交付									
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性			
	結果	測ることは なじまない	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない			

③	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(事務費)							
	細事業概要 (4年度実施内容)	補助事業を実施するにあたっての経費について執行します。							
	細事業開始年度	令和2年度							
	細事業効果	事業の適正な執行や事務の効率化							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	1,805				1,805		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		支出額	単位	想定	-	-	-	1,805	-
			実績	-	-				
	細事業スケジュール	年間事業スケジュール 7月 申請受付開始 1月 申請受付終了 受付後、随時交付決定、補助金交付							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標設定に ない	一部委託が 可能	該当なし	求めるべき ではない	
④	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(市立)							
	細事業概要 (4年度実施内容)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に資する備品購入等を行うことで、市立保育所が感染防止対策を行いながら、継続した園運営ができる環境を整えます。							
	細事業開始年度	令和2年度							
	細事業効果	市立保育所における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができます。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	57,150		60,450		▲ 3,300		民間移管による減
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付施設数	単位	想定	-	69	65	61	-
			施設	実績	-	69			
	細事業スケジュール	令和4年度：対象経費の執行(通年)							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	
⑤	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(市立簡易な改修)							
	細事業概要 (4年度実施内容)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に資する簡易な改修等を行うことで、市立保育所が感染防止対策を行いながら、継続した園運営ができる環境を整えます。							
	細事業開始年度	令和3年度							
	細事業効果	市立保育所における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができます。							
	細事業費(千円)	年度	4年度		3年度		差引(増減)		増減説明
		予算	61,000		0		61,000		新規のための増
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付施設数	単位	想定	-	-	0	61	-
			施設	実績	-	-			
	細事業スケジュール	令和4年度：対象経費の執行(通年)							
令和5年1月時点の分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
	結果	測ることは ない	法律・政令	該当なし	目標を 概ね達成	委託不可	該当なし	求めるべき ではない	